

有価証券報告書

第 4 期

自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

株式会社マルハニチロホールディングス

(E00020)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	2
3. 事業の内容	3
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	9
第2 事業の状況	10
1. 業績等の概要	10
2. 生産、受注及び販売の状況	13
3. 対処すべき課題	14
4. 事業等のリスク	15
5. 経営上の重要な契約等	16
6. 研究開発活動	17
7. 財政状態及び経営成績の分析	18
第3 設備の状況	19
1. 設備投資等の概要	19
2. 主要な設備の状況	19
3. 設備の新設、除却等の計画	25
第4 提出会社の状況	26
1. 株式等の状況	26
(1) 株式の総数等	26
(2) 新株予約権等の状況	31
(3) ライツプランの内容	31
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	32
(5) 所有者別状況	33
(6) 大株主の状況	34
(7) 議決権の状況	36
(8) ストックオプション制度の内容	38
2. 自己株式の取得等の状況	38
3. 配当政策	39
4. 株価の推移	39
5. 役員の状況	40
6. コーポレート・ガバナンスの状況	43
第5 経理の状況	47
1. 連結財務諸表等	48
(1) 連結財務諸表	48
(2) その他	100
2. 財務諸表等	101
(1) 財務諸表	101
(2) 主な資産及び負債の内容	119
(3) その他	121
第6 提出会社の株式事務の概要	165
第7 提出会社の参考情報	166
1. 提出会社の親会社等の情報	166
2. その他の参考情報	166
第二部 提出会社の保証会社等の情報	167

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月25日
【事業年度】	第4期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
【会社名】	株式会社マルハニチロホールディングス （旧会社名 株式会社マルハグループ本社）
【英訳名】	Maruha Nichiro Holdings, Inc. （旧英訳名 MARUHA GROUP INC.）
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 五十嵐 勇二
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目1番2号
【電話番号】	03（3216）0821
【事務連絡者氏名】	広報IR部長 川 文人
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目1番2号
【電話番号】	03（3216）0821
【事務連絡者氏名】	広報IR部長 川 文人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）平成19年6月27日開催の第3期定時株主総会の決議により、平成19年10月1日より会社名を上記のとおり変更いたしました。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第1期	第2期	第3期	第4期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高	百万円	747,181	719,275	737,510	844,781
経常利益	百万円	11,237	12,084	11,093	7,316
当期純利益 (△は純損失)	百万円	△15,143	4,482	1,549	60
純資産額	百万円	38,563	44,122	59,673	93,146
総資産額	百万円	399,345	384,577	384,275	550,709
1株当たり純資産額	円	62.05	79.34	109.82	129.68
1株当たり当期純利益金額 (△は純損失金額)	円	△50.81	13.57	4.28	△0.40
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円	—	11.28	4.03	—
自己資本比率	%	9.7	11.5	12.0	13.9
自己資本利益率	%	—	10.8	3.4	0.1
株価収益率	倍	—	19.75	51.87	—
営業活動によるキャッシ ュ・フロー	百万円	3,672	3,531	2,821	21,403
投資活動によるキャッシ ュ・フロー	百万円	14,111	12,774	△13,486	△4,187
財務活動によるキャッシ ュ・フロー	百万円	△1,127	△14,296	△13,090	△10,268
現金及び現金同等物の期末 残高	百万円	35,063	37,298	14,355	21,176
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	10,316 [4,829]	9,992 [4,819]	10,311 [4,301]	13,690 [10,093]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第1期及び第4期は潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

3. 自己資本利益率については、第1期は当期純損失であるため記載しておりません。

4. 株価収益率については、第1期は当期純損失であるため、第4期は当期純利益ではあるものの、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

5. 第3期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第1期	第2期	第3期	第4期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
営業収益	百万円	3,915	6,914	9,281	10,600
経常利益	百万円	2,160	2,159	3,711	3,864
当期純利益	百万円	1,969	1,787	936	1,473
資本金	百万円	25,000	25,000	31,000	31,000
発行済株式総数 (うち優先株式数)	千株	320,000 (20,000)	320,000 (20,000)	366,739 (7,030)	519,605 (11,030)
純資産額	百万円	47,417	48,307	49,870	85,254
総資産額	百万円	162,047	192,292	201,213	323,937
1株当たり純資産額	円	91.37	93.03	118.73	145.52
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	円	3.0 (-)	3.0 (-)	3.0 (-)	3.0 (-)
1株当たり当期純利益金額	円	6.54	4.63	2.39	2.86
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円	6.52	4.51	2.34	-
自己資本比率	%	29.3	25.1	24.8	26.3
自己資本利益率	%	5.4	3.7	1.9	1.7
株価収益率	倍	35.17	57.88	92.89	54.20
配当性向	%	45.9	64.8	125.5	104.9
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	40 [0]	85 [0]	85 [0]	92 [0]

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第4期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第3期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

当社は、平成16年4月1日にマルハ株式会社の株式移転により、同社を完全子会社とする持株会社として設立されました。

平成16年4月 株式会社マルハグループ本社(資本金150億円)を設立、東京証券取引所市場第一部に株式を上場
平成17年3月 塩水港精糖株式会社と三菱商事株式会社の資本提携に伴い、国内砂糖事業から撤退
平成18年9月 神港魚類株式会社を株式交換により、完全子会社化
平成19年9月 当社との株式交換により、株式会社ニチロ東京証券取引所市場第一部上場廃止
平成19年10月 当社は株式交換により株式会社ニチロと経営統合、株式会社ニチロは当社の完全子会社となる
当社は株式会社マルハグループ本社から株式会社マルハニチロホールディングスに商号変更

3【事業の内容】

当社及び当社の関係会社（当社、子会社134社及び関連会社70社（平成20年3月31日現在）により構成）においては、水産事業、食品事業、保管物流事業、その他の事業の4部門に関する事業を主として行っており、その製品はあらゆる種類にわたっております。各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

なお、当社は平成19年10月1日付で㈱ニチロと株式交換により経営統合し、㈱ニチロ他子会社27社、関連会社8社が当社グループに加わっております。

また、平成20年4月1日付でマルハ㈱、㈱ニチロ2社の会社分割及び商号変更、㈱マルハ物流ネットの商号変更、並びに畜産事業会社の設立により「水産」「食品」「畜産」「保管物流」の4つの主要事業会社及び共通機能会社によるグループ内企業体制の再構築を実施しております。

なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

水産事業

当部門においては、魚介類の漁獲、養殖、買付、加工及び販売を行っております。

主な関係会社

(漁業・養殖)

[国内] マルハ㈱、大洋エーアンドエフ㈱、㈱桜島養魚、(有)奄美養魚

[在外] Societe Malgache de Pecherie、P.T.Alfa Kurnia Fish Enterprise

その他 国内12社 在外14社 計32社

(北米)

[国内] マルハ㈱、㈱ニチロ

[在外] Maruha Capital Investment, Inc.、Westward Seafoods, Inc.、Peter Pan Seafoods, Inc.、

Nichiro Peter Pan Investment, Inc.、Western Alaska Investment Corporation、

Orca Bay Seafoods, Inc.

その他 在外36社 計44社

(水産商事)

[国内] マルハ㈱、㈱ニチロ、広洋水産㈱、㈱ニチロシーフーズ

[在外] AGROBEST(M)SDN. BHD、VIVER-ATUN Cartagena, S. A.

その他 国内3社 在外3社 計12社

(荷受)

[国内] 大都魚類㈱、神港魚類㈱、大東魚類㈱、大京魚類㈱、九州魚市㈱、熊本魚㈱、鹿児島魚市㈱、

㈱別府魚市、境港魚市場㈱

その他 国内18社 計27社

(戦略販売)

[国内] マルハ㈱、㈱ニチロ、琉球大洋㈱、北州食品㈱

その他 国内2社 計6社

食品事業

当部門においては、缶詰・冷凍食品・畜産物・その他の加工品の製造及び販売を行っております。

主な関係会社

(加工食品)

[国内] マルハ㈱、㈱ニチロ、大洋エーアンドエフ㈱、広洋水産㈱、アイシア㈱、デージー食品工業㈱、

㈱大洋食品、㈱アクリフーズ、㈱ニチロサンフーズ、㈱新潟フレッシュデリカ、㈱湘南フレッシュ

デリカ、㈱オホーツクニチロ、㈱ニチロサンパック

[在外] 大連遠洋マルハ食品有限公司、煙台日魯大食品有限公司

その他 国内9社 在外7社 計31社

(畜産)

[国内] マルハ㈱、㈱ニチロ、マルハミートアンドデリカ㈱、ニチロ畜産㈱

その他 国内2社 計6社

(化成品)

[国内] マルハ(株)、(株)ニチロ、大洋エーアンドエフ(株)
[在外] 慈溪永興食品有限公司、青島多福康食品有限公司

計 5 社

(アジア・オセアニア)

[国内] マルハ(株)、(株)ニチロ
[在外] Kingfisher Holdings Limited、KF FOODS Limited、N&N Foods Co.,Ltd.、
Southeast Asian Packaging and Canning Limited、浙江興業集団有限公司
その他 在外15社

計22社

保管物流事業

当部門においては、魚介類等の冷蔵保管、及び陸上輸送を行っております。

主な関係会社

[国内] (株)ニチロ、(株)マルハ物流ネット、新長門運送(株)、(株)ニチロ流通センター
その他 国内 7 社

計11社

その他の事業

当部門においては、飼料等の普通保管、海上輸送、不動産の賃貸、ホテル事業、包装梱包機等の製造及び販売、毛皮の製造及び販売などを行っております。

主な関係会社

[国内] マルハ(株)、日本サイロ(株)、ニチロあけぼの商会(株)、ニチロ工業(株)、ニチロ毛皮(株)、
(株)函館国際ホテル、(株)CACマルハシステムズ
[在外] New Eastern Limited

その他 国内12社 在外 3 社 計23社

シェアードサービス

グループ会社へ人事、経理、財務に関するサービスを提供しております。

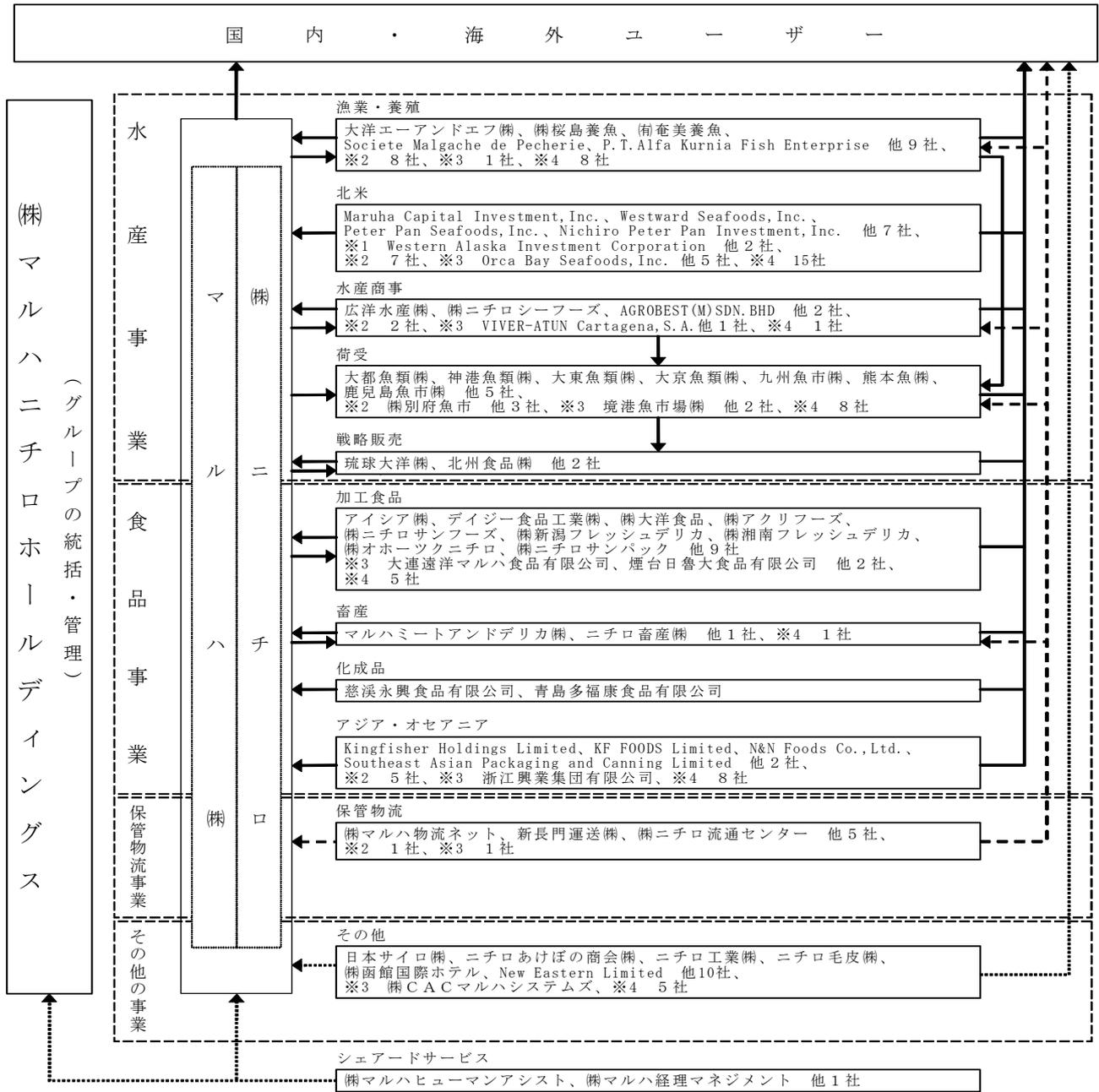
主な関係会社

[国内] (株)マルハヒューマンアシスト、(株)マルハ経理マネジメント

その他 国内 1 社 計 3 社

(注) 各事業の会社数には、マルハ(株)、(株)ニチロ、大洋エーアンドエフ(株)及び広洋水産(株)が重複して含まれておりません。

以上述べた事項を事業系統図によって示しますと、次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社 全104社
 ※1 非連結子会社で持分法適用会社 全3社
 ※2 非連結子会社 全27社
 ※3 関連会社で持分法適用会社 全19社
 ※4 関連会社 全51社

→ 原料・製品
 - - - サービス等
 製品の供給及び役務の提供
 (対象が一部の会社の場合を含む)

子会社のうち上場している会社 : 大都魚類(株)(東証2部)、(株)ニチロサンフーズ(ジャスダック)

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
マルハ(株) (注2、8、10)	東京都千代田区	15,000	水産事業 食品事業	100.00	関係会社より製品を購入しております。 役員の兼任等・・・有
㈱ニチロ (注2、9、10)	東京都千代田区	12,224	水産事業 食品事業	100.00	関係会社より製品を購入しております。 役員の兼任等・・・有
大洋エーアンドエフ(株)	東京都中央区	709	水産事業	100.00	関係会社に漁獲物及び製品を販売し、また関係会社の商品を販売しております。 役員の兼任等・・・有
大都魚類(株) (注3、7)	東京都中央区	2,628	水産事業	50.26 (17.72)	関係会社の漁獲物及び買付品を販売しております。 役員の兼任等・・・有
神港魚類(株)	兵庫県神戸市 兵庫区	891	水産事業	100.00	関係会社の漁獲物及び買付品を販売しております。 役員の兼任等・・・有
大東魚類(株)	愛知県名古屋市 熱田区	669	水産事業	79.73 (0.02)	関係会社の漁獲物及び買付品を販売しております。 役員の兼任等・・・有
Maruha Capital Investment, Inc. (注2)	Seattle, Washington, U. S. A.	53,313 千US\$	水産事業	100.00	北米地域の事業会社を統括しております。
Westward Seafoods, Inc. (注2)	Seattle, Washington, U. S. A.	30,100 千US\$	水産事業	100.00 (100.00)	関係会社に製品を販売しております。
Peter Pan Seafoods, Inc. (注9)	Seattle, Washington, U. S. A.	20,255 千US\$	水産事業	100.00 (100.00)	関係会社に製品を販売しております。 役員の兼任等・・・有
㈱ニチロサンフーズ (注3、9)	新潟県長岡市	727	食品事業	69.34 (69.34)	関係会社に製品を販売しております。 役員の兼任等・・・有
㈱アクリフーズ (注9)	群馬県邑楽郡 大泉町	301	食品事業	100.00 (100.00)	関係会社より原料及び製品を購入し、また関係会社に製品を販売しております。 役員の兼任等・・・有
アイシア(株)	東京都港区	660	食品事業	78.20 (78.20)	関係会社の製品を販売しております。 役員の兼任等・・・有
Kingfisher Holdings Limited	Bangkok, Thailand.	119 百万タイバツ	食品事業	50.70 (7.47)	関係会社に製品を販売しております。 役員の兼任等・・・有
㈱マルハ物流ネット (注10)	東京都中央区	430	保管物流事業	100.00	関係会社の製商品を保管しております。 役員の兼任等・・・有

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
泰東製網㈱ (注6)	東京都港区	266	その他の事業	64.44 (64.44)	役員の兼任等・・・有
ニチロあけぼの商会㈱ (注2、9)	東京都港区	3,500	その他の事業	100.00 (100.00)	関係会社に土地・建物を賃貸 しております。
ニチロ工業㈱ (注9)	神奈川県横浜市 神奈川区	360	その他の事業	89.42 (89.42)	関係会社に製品を販売してお ります。
Taiyo Finance Europe Limited (注2)	London, U.K.	15,570 千£	その他の事業	100.00 (100.00)	役員の兼任等・・・有
Gill & Duffus S.A. (注5、6)	Geneva, Switzerland.	12,050 千SFR	その他の事業	41.90 (41.90)	役員の兼任等・・・有
その他 85社 (注9)					

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用会社)					
浙江興業集团有限公司 (注10)	中華人民共和国 浙江省舟山市	1,488	食品事業	49.00	関係会社に漁獲物及び製品を 販売しております。 役員の兼任等・・・有
煙台日魯大食品有限公 司 (注9)	中華人民共和国 山東省萊陽市	41,383 千元	食品事業	45.00 (45.00)	関係会社に製品を販売して おります。 役員の兼任等・・・有
その他 20社 (注9)					

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。
3. 有価証券報告書を提出しております。
4. 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数で記載しております。
5. 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
6. 重要な債務超過会社は次のとおりであります。

債務超過の額	Gill & Duffus S.A.	31,807百万円 (平成19年12月31日現在)
	泰東製綱㈱	6,936百万円 (平成20年3月31日現在)

7. 上記連結子会社のうち大都魚類㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、有価証券報告書の提出会社であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

8. 上記連結子会社のうちマルハ㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	260,750百万円
	(2) 経常利益	2,380百万円
	(3) 当期純損失	1,706百万円
	(4) 純資産額	17,346百万円
	(5) 総資産額	162,667百万円

9. 平成19年10月1日に実施した当社と㈱ニチロの株式交換により、以下の28社が新たに連結子会社となりました。

(株)ニチロ、(株)オホーツクニチロ、(株)ニチロ十勝食品、ニチロ畜産㈱、(株)ニチロサンパック、北海道あけぼの食品㈱、あけぼの食品㈱、(株)タナベ、(株)ニチロサンフーズ、(株)新潟フレッシュデリカ、(株)アクリフーズ、(株)湘南フレッシュデリカ、(株)シングルメ、N&N Foods Co., Ltd.、(株)ニチロシーフーズ、Peter Pan Seafoods, Inc.、Nichiro Peter Pan Investment, Inc.、American Beauty, Inc.、Ocean Leader, Inc.、P.T.Alfa Kurnia Fish Enterprise、日照日魯榮信食品有限公司、(株)日本丸、(株)函館国際ホテル、ニチロ毛皮㈱、ニチロあけぼの商会㈱、ニチロ工業㈱、(株)ニチロ流通センター、日魯漁業㈱

また、同株式交換により、以下の8社が新たに持分法適用関連会社となりました。

煙台日魯大食品有限公司、煙台阿克力食品有限公司、黒龍江日魯北大食品有限公司、GASLLC Limited Liability Co.、Astoria Warehousing, Inc.、Alakanuk Beauty, LLC、Emmonak Leader, LLC、Patagonia Salmon Farming S.A.

10. 平成20年4月にマルハ㈱は(株)マルハニチロ水産に、(株)ニチロは(株)マルハニチロ食品に、(株)マルハ物流ネットは(株)マルハニチロ物流に、また、平成20年1月に舟山興業有限公司は浙江興業集团有限公司にそれぞれ商号を変更しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）		
	国内従業員数	海外従業員数	総従業員数
水産事業	2,165 [832]	1,785 [3,293]	3,950 [4,125]
食品事業	2,276 [3,227]	5,951 [2,444]	8,227 [5,671]
保管物流事業	774 [135]	0 [0]	774 [135]
その他の事業	419 [156]	6 [0]	425 [156]
全社（共通）	314 [6]	0 [0]	314 [6]
合計	5,948 [4,356]	7,742 [5,737]	13,690 [10,093]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 平成19年10月1日付で㈱ニチロと経営統合し、㈱ニチロ他子会社27社が当社グループに加わったことなどに伴い、従業員数が前連結会計年度末に比べ3,379名増加しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
92 [0]	44.2	20.8	7,759,324

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 当社従業員は、マルハ㈱及び㈱ニチロからの出向者であり、平均勤続年数は当社と両社での勤続年数を通算しております。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの従業員の加入する労働組合は、陸上職員のマルハユニオン、ニチロ労働組合、船員及び事業員の全日本海員組合等があり、マルハユニオン、ニチロ労働組合等は日本食品関連産業労働組合総連合会に加盟しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業の設備投資が安定基調を強め、物価安定のもと個人消費も堅調さを維持し、息の長い緩やかな経済成長が継続する予測のなかにはありましたが、後半に入り、サブプライムローン問題の深刻化による米国経済の落ち込みや、原油高騰などの資源インフレ、さらには円高などの影響により景気の減速感が急激に強まり、個人消費も盛り上がりを見せず、先行きに楽観を許さない状況となりました。

当社グループ関連業界のうち、水産・食品業界におきましては、ますます拡大する海外での水産物需要が買付競争の激化を促し、同時に原油高の影響により、燃油価格や原料全般の調達コストが高い水準で推移することとなり、収益確保の観点からは厳しい環境が継続いたしました。

このような状況のなか、当社グループは、平成19年10月1日、㈱ニチロとの株式交換を経て、同社グループを傘下におさめる経営統合を予定通り実施し、当社傘下の企業集団を「水産セグメント」「食品セグメント」「保管物流セグメント」の3つの戦略セグメントにくり、セグメント毎の事業戦略をもってグループ利益の最大化に取り組んでおります。

当連結会計年度における当社グループの売上高は844,781百万円(前期比107,271百万円、14.5%増)、営業利益は13,002百万円(前期比865百万円、7.1%増)、経常利益は7,316百万円(前期比3,777百万円、34.0%減)となりました。特別損益におきましては、特別利益として固定資産売却益など2,093百万円を計上し、特別損失として統合費用及び過年度販売促進費など6,091百万円を計上いたしました。この結果、当期純利益は60百万円(前期比1,489百万円、96.1%減)となり、積極的な成長戦略・施策の推進に努めたものの、残念ながら第二次グループ中期三ヵ年経営計画「ニューウェーブ21」につきましては、当初計画した水準に到達することができませんでした。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

水産事業

国内外の漁業・養殖事業、すりみの生産販売を中心とした北米事業、海外調達ネットワークを持つ水産商事事業、市場流通の基幹を担う荷受事業、市場外流通を受け持つ戦略販売事業から構成され、国内外の市場動向を注視しながらお客様のニーズに対応した効率的な仕入と販売を行い、収益の確保に努めました。

漁業・養殖事業は、市況が堅調に推移し増益となりましたが、北米事業は漁業効率の悪化、燃油価格の上昇、国内市況の低迷などにより、収益が悪化いたしました。水産商事事業は、海外市場との競合激化による買付価格の上昇からエビ、サケ・マスを中心に収益が悪化し減益となりました。戦略販売事業は、マグロなどの加工原料価格の高騰などにより減益となりました。

また、海外水産物市場が拡大を続けるなか、資源へのアクセス力の強化が必要であるとの観点から、国内外の調達能力拡充に積極的に努め、平成19年9月に鹿児島県最大の養殖業者である㈱桜島養魚を取得し、トレーサビリティの明確な養殖エビ確保の観点から、平成20年2月にマレーシアのAGROBEST(M)SDN. BHDへ資本参加をいたしました。

一方、漁業を担うグループ会社大洋エーアンドエフ㈱において、既存鮪養殖事業の充実を図る一方、平成19年5月には大型旋網漁船を投入し、海外漁撈事業を強化いたしました。

以上の結果、売上高は584,133百万円(前期比27,993百万円、5.0%増)、営業利益は8,581百万円(前期比836百万円、10.8%増)となりました。

食品事業

冷凍食品、缶詰、魚肉ソーセージ、ちくわ、デザート、ペットフードなどの製造・販売を行う加工食品事業、畜産物及び飼料を取り扱う畜産事業、化成品・調味料・フリーズドライ製品の製造・販売を行う化成品事業並びに地域事業を総合的に推し進めるアジア・オセアニア事業から構成され、お客様のニーズにお応えする商品の開発・製造・販売を通じて収益の確保に努めました。

加工食品事業では、まず、経営統合したことにより大幅に商品群が拡大した市販用冷凍食品については、既存のヒット商品に加え、“かき揚げ”“花まる野菜串”などの新商品が好評を博したものの、平成20年1月末に発生した天洋食品問題などの影響を受け、中国産品の販売が急速に落ち込みました。また、健康志向を支える特定保健用食品のDHA入り魚肉ソーセージ“リサーラ”や、カップゼリーなどの戦略商材の量的拡大に努めました。一方、収益面においては、原油・穀物価格の高騰に代表される主・副原材料のコストアップにより、加工食品事業は厳しい状況が続きましたが、経営統合の結果、加工食品事業全体では増収、増益となりました。

畜産事業は、冷凍・チルド豚肉の販売が好調に推移し、また世界的に需要が高まっているフィッシュミール相場が堅調に推移したことなどから増収、増益となりました。化成品事業は、コンドロイチン、コラーゲン、オメガ3(スリー)など水産物由来の製品が原材料費高騰の影響を受け、若干の減益となりました。アジア・オセアニア事

業では、昨年新設したタイの冷凍食品工場が順調に稼動し増収を実現しましたが、世界的なツナ原料の高騰によりツナ缶詰のコストが上昇し、増益にはつながりませんでした。

以上の結果、食品セグメントの売上高は235,510百万円（前期比76,938百万円、48.5%増）、営業利益は6,238百万円（前期比1,058百万円、20.4%増）となりました。

保管物流事業

水産物の国際的な需要拡大に伴う買付競争の激化の影響を受け、日本市場への輸入貨物が減少するとともに、お客様の在庫圧縮の動きが継続したことに対応して、鋭意集荷に努めましたが、貨物の取扱い数量の減少を押しとどめるには至らず、保管料収入は減少いたしました。

また、税制改正に伴う減価償却費の負担増などもあり、売上高は14,088百万円（前期比471百万円、3.2%減）、営業利益は1,095百万円（前期比436百万円、28.5%減）となりました。

その他の事業

経営統合したことなどにより、売上高は11,049百万円（前期比2,811百万円、34.1%増）、営業利益は763百万円（前期比76百万円、9.1%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日 本

経営統合などにより、売上高は768,737百万円（前期比84,099百万円、12.3%増）となりましたが、原料価格高騰などの影響を受け、営業利益は14,492百万円（前期比420百万円、3.0%増）となりました。

北 米

経営統合及び助宗鱈加工母船Ocean Phoenix号にて生産される全製品の販売権を持つ Premier Pacific Seafoods, Inc. を平成18年12月に連結に組み入れたことなどの要因により、売上高は41,238百万円（前期比15,208百万円、58.4%増）、営業利益は855百万円（前期比76百万円、8.2%減）となりました。

ヨーロッパ

売上高は5,466百万円（前期比1,659百万円、43.6%増）、営業損失は7百万円（前期比48百万円の損失減）となりました。

アジア

タイ国工場の稼動が好調に推移し、売上高は26,518百万円（前期比6,653百万円、33.5%増）となり、原料価格高騰などの影響もありましたが、営業利益は1,248百万円（前期比299百万円、31.5%増）となりました。

その他の地域

売上高は2,819百万円（前期比349百万円、11.0%減）、営業損失は161百万円（前期比202百万円の損失減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、手元資金並びに営業活動による資金の回収により獲得した資金を、主として設備投資や投資有価証券の取得、借入金の返済に使用した結果、当連結会計年度末には21,176百万円と前連結会計年度末に比べ6,821百万円増加しました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は21,403百万円（前年同期比18,582百万円、658.7%増）となりました。これは主に、下期に経営統合したニチログループにおいて、季節要因等により売掛金の回収が図られたこと及び北米における鮭製品在庫が減少したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は4,187百万円（前年同期比9,299百万円、69.0%減）となりました。これは主に投資有価証券の取得、設備投資によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は10,268百万円（前年同期比2,822百万円、21.6%減）となりました。これは主に借入金の削減に注力したことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産・仕入実績

当連結会計年度における生産・仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（%）
水産事業	536,942	104.5
食品事業	207,336	160.2
保管物流事業	16,096	100.2
その他の事業	10,238	160.7
合計	770,614	115.7

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同期比（%）	受注残高（百万円）	前年同期比（%）
その他の事業	376	—	1,061	—

(注) 1. セグメント間の取引はありません。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（%）
水産事業	584,133	105.0
食品事業	235,510	148.5
保管物流事業	14,088	96.8
その他の事業	11,049	134.1
合計	844,781	114.5

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合については、販売実績額が総販売実績額の100分の10以上となる販売先がないため省略しております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く環境は、日本市場においては食品に対する総需要の減退があり、ますます厳しさを増すことが予想されます。当社グループにおいては、伸張が予測される海外需要に対応するという舵きりは整備途上でありますので、この状況を的確に認識するとともに、環境の変化には適切かつ迅速に対応し、次期計画の達成に全力をあげてまいります。

当社グループは、成長に向けて新たな企業グループとして資源アクセス力を強化し、商品開発、加工・販売機能の充実に焦点を絞り、更なる設備投資を通じて発展を目指します。また、縮小を予想せざるを得ない国内市場においては重複機能の削減によるコストダウンにより対処したいと考えております。以上の施策を準備する体制として、平成20年4月1日付で「水産」「食品」「畜産」「保管物流」の4つの主要事業会社及び共通機能会社による新しい企業グループ体制を構築いたしました。

新体制のもと、グループの一体運営の実を上げ、生産・販売及びそれに付随する間接業務などあらゆる分野でのコストシナジーを追求することはもとより、その強みを発揮し、最大の事業シナジーを生み出すべく成長に向けて取り組んでまいります。

その実現へ向けた、事業の種類別セグメント毎の課題は以下のとおりです。

水産事業

事業再編成に伴い、平成20年4月に発足した㈱マルハニチロ水産を中核として、ビジョンとして掲げる「国内におけるトップサプライヤー」、「海外におけるトップトレーダー」、「世界に冠たる水産物のプロデューサー」の地位確保に取り組んでまいります。

その実現に向けて、稀少性が強調されている水産物資源を海外市場と競合しながら調達し、最適地において加工・販売するビジネスモデルをさらに強化していくために、「調達力の強化」「海外加工機能の充実」「国内市場における販売力の強化」「海外市場の販売ネットワークの拡充」「品質保証体制の整備・強化」を水産セグメントの重要戦略として実施してまいります。

「調達力の強化」は、経営統合により圧倒的に量的な存在感が高まった「北米事業」、海外漁業及び国内養殖事業の量的拡大を進める「漁業・養殖事業」を中心に、資本参加・技術支援・販売提携などを通じて推進してまいります。

「海外加工機能の充実」は、強みである原料調達力を背景に、経営統合により拡大した生産拠点網・加工技術ノウハウを活かして実践してまいります。

「国内市場における販売力の強化」は、総需要の縮小、消費者ニーズの多様化と顧客接点の多面化が進行している国内市場に対応するため、水産商事事業、荷受事業、戦略販売事業がそれぞれの得意な分野で、需要の困り込みを行う一方で、協働して新たな効率的なサプライチェーンの構築に挑戦いたします。

「海外市場の販売ネットワークの拡充」は、現存の販売ネットワークを活用し、その拡大を目指すとともに、グループ内に分散している販売機能の統合なども視野に入れて、北米事業、水産商事事業を中心に取り組んでまいります。

「品質管理体制の整備・強化」は、品質保証の重要性が高まるなか、全事業分野共通の戦略として認識し、独自のトレーサビリティシステムの導入などに注力してまいります。

食品事業

事業再編成に伴い、平成20年4月に発足した㈱マルハニチロ食品を中核として、冷凍・常温・チルド食品を基幹とした全温度帯の商品を取扱う総合食品事業体として、加工食品、乾燥食品、調味料、健康食品、医薬品などを幅広く国内・海外で生産・販売していくことを目指してまいります。

また、当社グループ内の資源を積極的に活用して、コスト構造の改善をはじめとし、新商品の開発、品質保証体制の強化、食の安全・安心への取り組みを徹底してまいります。

経営統合により、食品セグメントにおける比重の高まった冷凍食品事業については、原材料価格の高騰に対しては、事業の効率化によりコスト削減を行うとともに、グループ企業間の連携を図りながら、消費構造や流通機構の変化に即応した新商品の開発や既存商品の改良、販売力の強化に重点をおき、収益の向上に努めてまいります。

冷凍食品以外の加工食品事業では、需要増が大きく期待出来ない市場のなかで、過当競争を強いられる状況となっておりますが、統合の効果を活かしながら製造から販売までのあらゆる段階における費用の削減により収益の確保を図ってまいります。さらに、特定保健用食品のDHA入り魚肉ソーセージ“リサーラ”で開拓した健康食品市場については、後続商材を開発・投入することでさらなる量的拡大に努めてまいります。

成長分野である化成品事業においては、生産拠点の見直しによる生産効率の向上、新たに加わった戦略商材としてのDNAやフィッシュコラーゲンを重点に販売拡大に努めると同時に、国内において定評のある健康機能性製品の販売を海外市場向けに展開してまいります。

畜産事業は昨年に引き続き豚肉、ミールを中心に堅調な相場が継続することが予測されますので、さらなる営業力の強化と加工品の拡大による収益率の向上を図ってまいります。また、アジア・オセアニア事業では、中国製品に対

する不安・不信を払拭するために、品質管理の強化に一層努めるとともに、引き続き中国市場での加工食品の販売に注力してまいります。

保管物流事業

平成20年4月に㈱マルハニチロ物流が発足し、太平洋沿岸の主要都市をカバーする冷蔵倉庫38拠点、庫腹量58万トン保有するコールドベルトネットワークが完成しております。今後は、職員不祥事により失墜した信用の回復を図るとともに、実績のある保管事業に加え、ますます多様化するお客様のニーズに対応するため、通関業務の拡大や配送業務の強化などを進め、物流に関する総合的なサービスの提供に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 食の安全

当社グループは食の安全の確保を経営の最重要課題と位置づけ、専門部署である「CSR・品質保証部」を中心としてトレーサビリティシステムの導入等に取り組んでおります。しかしながら、製品の大規模な回収を余儀なくされた場合には、コストの発生と当社グループに対する信用の低下により、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原材料調達の変動

当社グループは国内及び海外から水産物を始めとした原材料を購入し、安定的な原材料の確保と適正価格の維持に努めております。しかしながら、原材料の需要動向、漁獲高の変動などにより、原材料の調達が困難になった場合や購入価格が高騰した場合には当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替レートの変動

当社グループの取り扱い製商品には海外からの輸入製商品が多く含まれており、為替レート変動の影響を受けております。このため、為替レートの変動によるリスクをヘッジすることを目的として、為替予約等を行い、為替レートの変動による影響を最小限に止めております。しかしながら、予測を超えて急激に為替レートが変動した場合には当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 金利の変動

当社グループの有利子負債は、当連結会計年度末で335,932百万円となっております。今後の金利動向により調達金利が変動し、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 原油価格の高騰

当社グループでは、漁業・養殖ユニットで漁業を行っております。原油価格の更なる高騰があった場合には、漁船の燃油コストの上昇につながり当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 人材の確保・育成

当社グループが今後の成長を実現していくためには、営業・技術・経営管理等の各方面において優秀な人材を確保・育成していくことが重要な課題と認識しており、必要な施策を実施しております。しかしながら、人材の確保・育成ができなかった場合には、当社グループの事業目的の達成が困難になる可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 株式会社ニチロとの経営統合について

当社は、平成19年4月12日開催の取締役会において、平成19年10月1日をもって㈱ニチロと株式交換による経営統合を行うことを決議し、同日付にてニチロと株式交換契約を締結いたしました。

当契約に基づき、ニチロ株式は平成19年9月25日をもって上場廃止となりました。

また、同株式交換が実施されたことにより、㈱ニチロは平成19年10月1日をもって、当社の完全子会社となりました。

株式交換の概要は、以下のとおりであります。

1. 株式交換の目的

両社の経営統合は、水産物のグローバルな調達や商事に強みを持つ当社グループと食品の開発、製造に強みを持つニチログループが一体となることで、規模の拡大と機能の相互補完を行いながら、生産や販売体制の更なる効率化を実現するものであります。また、両社の優位性を最大限発揮することによって、開発から調達・製造加工・販売・物流保管までの一貫体制（サプライチェーン）をより強固なものとし、多様化する顧客ニーズに応える魅力的な商品提供を可能とするものであります。加えて、両社の強みとする分野には重複部分が少ないことから、充実した商品ラインナップを構築できるものと考えております。

2. 株式交換の内容

① 当社を完全親会社とし、㈱ニチロを完全子会社とする株式交換

② 株式交換の日程

平成19年6月27日 当社定時株主総会にて株式交換契約承認

平成19年6月28日 ニチロ定時株主総会にて株式交換契約承認

平成19年9月25日 ニチロ株式上場廃止

平成19年10月1日 株式交換の効力発生日及び当社を㈱マルハニチロホールディングスへ商号変更

③ 株式交換比率

会社名	当社（完全親会社）	ニチロ（完全子会社）
株式交換比率	1	0.905

④ 株式の割当

ニチロの普通株式1株に対して、当社の普通株式0.905株を割当交付いたしました。

また、ニチロの優先株式1株に対して、当社が実質的に同内容の第二種優先株式1株を割当交付いたしました。

3. 株式交換比率の算定根拠

本株式交換の株式交換比率については、その公正性を担保するための手続きの一環として、両社が個別に第三者機関に株式交換比率の算定について専門家としての意見を求めることとし、当社は㈱GMDコーポレートファイナンス（以下「GMD」という）に、ニチロはデロイトトーマツFAS㈱（以下「DTFAS」という）にそれぞれ株式交換比率の算定を依頼し、その算定結果を参考に両社間で協議し決定いたしました。

なお、GMDは当社の関連当事者には該当いたしません。またDTFASはニチロの関連当事者には該当いたしません。

4. 株式交換により発行する新株式数等

当社は、平成19年9月30日のニチロの株主名簿（実質株主名簿を含みます。）に記載または記録されたニチロ普通株主に対し、当社の普通株式148,865,679株を交付しました。

また、平成19年9月30日の最終のニチロの優先株主名簿（実質株主名簿を含みます。）に記載または記録されたニチロ優先株主に対し、当社の第二種優先株式4,000,000株を交付しました。

なお、第二種優先株式の内容については、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (1) 株式の総数等 ② 発行済株式」に記載のとおりであります。

5. ニチロ（連結）の資産・負債の状況

（平成19年9月30日現在）

資産	金額（百万円）	負債	金額（百万円）
流動資産	94,944	流動負債	97,684
固定資産	62,090	固定負債	35,595
合計	157,034	合計	133,279

6. 株式会社ニチロの概要

代表者の氏名 取締役社長 田中 龍彦

資本金 12,224百万円

住 所 東京都千代田区有楽町一丁目12番1号

事業内容	加工食品の製造販売、水産物の買付販売、飲料の製造販売等
業 績	平成19年3月期（連結）
	売上高 251,697百万円
	経常利益 2,901百万円
	当期純利益 4,292百万円

7. 株式交換完全親会社となる会社の概要（平成19年10月1日現在）

商 号	株式会社マルハニチロホールディングス（当社）
代表者の氏名	取締役会長 田中 龍彦 取締役社長 五十嵐 勇二
資 本 金	31,000百万円
住 所	東京都千代田区大手町一丁目1番2号
事業内容	水産物卸売業等を営む会社の株式を所有することによる当該会社の事業活動の支配及び管理等

6【研究開発活動】

当社グループでは「健康・本物・簡便」な食を提供することを基本方針とし、水産資源を中心とした食料資源の有効活用を目指して、また、下期から連結に加わったニチログループは、常にオリジナリティあふれる商品の開発を基本理念として研究開発に取り組んでまいりました。この統合により、より一層の効率化と広範な専門性を活かした多面的な研究開発活動が可能となる中、地球との共生という視点を大切に、「食」の未来を拓く研究・開発を続けてまいります。

当連結会計年度は、水産事業においては“顧客のニーズに対応した「おいしい」水産物の提供”を旨として研究開発を進めてきた結果、エビ事業に関連して、生産地で行われるムキエビの浸漬処理技術の改善を行い、従来法よりも歩留まりの良い浸漬剤を開発し、商品化につなげました。エビの呈味成分がより保持できる浸漬処理技術も開発し、現在、製造現場への落とし込みを進めております。また、パシフィックホワイティングの新規ペースト化技術を開発し、今後は食品事業とのコラボレーションによる病院食や介護食への展開が期待されております。さらに、2006年度にメキシコ産クロマグロで開発した包装技術をオーストラリア産ミナママグロにも転用できるよう技術協力を進め、本物・安心・健康な生鮮ミナママグロインパックの事業化に貢献しました。

食品事業におきましては、冷凍食品分野で、「おいしさ」の物質、構造レベルでの解明や、理化学的定量化技術の確立を進め、競合他社製品に比べ香ばしさに勝ると評価されている“あおり炒め焼豚炒飯”について、炒め香り成分の生成過程を解明し、その量が多量であることをヒトの官能評価機能を組み合わせた最新の質量分析装置にて明らかにしました。ハムソーセージ分野では、特定保健用食品のDHAを有効成分としたシリーズ化に取り組み「DHA入りリサーラソーセージ」に続き、「ハンバーグタイプ」、「ハムタイプ」の申請を行いました。また、高付加価値化を目指した商品の研究開発に注力し、品質の安定に繋がるゼリーの特性評価法を開発し、製造現場への技術の落とし込みを進めております。さらに、ちくわの品質改良に取組み、「味の評価技術」を用いて品質に影響する要因を洗い出し、現在改良案の工場テストを実施しております。

冷凍食品開発では、「ミスト蒸し製法」を開発し、しっとりやわらかなシューマイ商品に展開することができました。また、調理冷凍食品に使用しているソース、マヨネーズをよりおいしく、より安定した品質とする製法を確立し、商品への導入を進めております。食品の加工装置の開発では、(株)ニチロにおいて、上期に開発したカボチャの自動カット装置を生産工場に導入し、生産能力を増強することができました。

化成品分野では、様々な食品に容易にDHAを添加することができるDHA乳化油脂の製法検討を行い、魚臭発生の少ないナノサイズのDHA乳化油脂の開発に成功しました。

食品衛生法の改正によって2008年度から特定原材料として表示が義務付けられることとなったエビ・カニ原材料検査キットの開発に成功し、本検査キットは2008年4月中旬から市販されております。

また、サケ原料の有効利用と機能性データの拡充に努め、サケ白子由来DNAでは、これを経口摂取、あるいは肌に塗布すると細胞が活性化され、コラーゲンやヒアルロン酸などの美肌関連物質産生亢進により、しわやたるみといった老化現象を抑制できることを示しました。この成果は学会からも注目を集め、大きな反響を得ております。さらに、血圧が高めの方に向けた特定保健用食品として、サケ肉を分解して得られるサーモンペプチドを有効成分とする「リプレS」や海藻を分解して得られるアルギン酸オリゴ糖を有効成分とする「海藻オリゴNAO」の開発に取り組む、早ければ2009年市販に向けて順調に推移しております。

なお、当社グループの当連結会計年度の研究開発投資額は1,345百万円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、844,781百万円（前期比107,271百万円、14.5%増）となりました。水産事業では、漁業・養殖事業の市況の堅調推移や北米事業においてPremier Pacific Seafoods, Inc. を平成18年度に連結に組み入れたことにより助宗鱈製品の売上が増加したほか、食品事業では、経営統合したことにより大幅に商品群が拡大した市販用冷凍食品の新商品が好評を博したことや冷凍・チルド豚肉の販売が好調に推移したことにより伸張しました。保管物流事業では貨物取扱い数量の減少に伴い保管料収入は減少しましたが、その他の事業では経営統合したこと等により増収となり、全体として、前期に比べ増収となりました。

売上原価は、原油価格の高止まりや加工原料価格の高騰による影響等を受けて、原材料費及び商品仕入高等がコスト増となりました。販売費及び一般管理費は、経営統合の影響等により増加いたしました。その結果、営業利益は13,002百万円（前期比865百万円、7.1%増）と前期に比べ増加いたしました。

経常利益は、外国為替差損の発生や、支払利息の増加により7,316百万円（前期比3,777百万円、34.0%減）となりました。

当期純利益は、特別利益として固定資産売却益など2,093百万円を計上し、特別損失として統合費用及び過年度販売促進費など6,091百万円を計上し、その結果60百万円（前期比1,489百万円、96.1%減）となりました。

なお、事業別の売上高及び営業利益の概況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載しております。

(2) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度末の総資産は550,709百万円となり、前連結会計年度末に比べ166,434百万円増加いたしました。負債は457,563百万円となり、前連結会計年度末に比べ132,962百万円増加いたしました。

少数株主持分を含めた純資産は93,146百万円となり、前連結会計年度末に比べ33,473百万円増加いたしました。これらは主として㈱ニチロとの経営統合によるものであります。

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

なお、当社グループでは財務体質強化を図るため、株式会社みずほコーポレート銀行他と総額280億円の特定融資枠契約を締結しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、既存分野において優位性のある事業をさらに確固たるものとし、成長分野に経営資源を集中させることを目的として、水産事業・食品事業を中心に全体で、13,531百万円の設備投資を実施いたしました。

水産事業においては、大洋エーアンドエフ(株)の旋網漁船増強やAlyeska Seafoods, Inc.（米国）のフィレーライン増設、大都魚類(株)の市場外加工場などを中心に、5,228百万円の設備投資を行いました。

食品事業においては、Kingfisher Holdings Limited（タイ）の子会社の工場加工設備を中心に、2,793百万円の設備投資を行いました。

保管物流事業においては、(株)マルハ物流ネットの新鳥栖物流センターの新設を中心に、4,240百万円の設備投資を行いました。

その他の事業においては、144百万円の設備投資を行いました。

全社（共通）においては、1,123百万円の設備投資を行いました。

所要資金については自己資金又は借入金を充当しました。

2【主要な設備の状況】

当社グループの当連結会計年度末現在における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 水産事業部門

① 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	船舶 [隻数]	土地 [面積千㎡]	その他		合計
九州魚市(株)	佐賀魚市場 (佐賀県佐賀市)	市場・食品卸 関連設備	340	26	—	638 [32]	2	1,008	68 [29]
大洋エーアンドエフ(株)	本社等 (東京都中央区)	鮪はえ縄漁業 旋網漁業関連 設備	157	7	1,419 [28]	1 [15]	252	1,837	238 [244]
公海食品(株)	本社等 (北海道函館市)	冷蔵倉庫・一 般倉庫他	81	9	—	1,118 [20]	3	1,212	10 [2]
広洋水産(株)	本社工場 (北海道白糠郡白糠町)	水産加工品等 生産設備	543	388	—	424 [101]	82	1,439	222 [97]
(株)日本丸	本社等 (東京都港区)	旋網漁業関連 設備	—	322	1,297 [1]	—	0	1,619	9 [0]

② 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	船舶 [隻数]	土地 [面積千㎡]	その他		合計
Westward Seafoods, Inc.	ダッチハーバー工場 (アメリカ アラスカ州)	水産加工品生 産設備	3,441	1,148	—	119 [283]	127	4,837	70 [483]
Westward Seafoods, Inc.	コディアク工場 (アメリカ アラスカ州)	水産加工品生 産設備	189	63	—	111 [25]	7	371	20 [144]
Alyeska Seafoods, Inc.	ウナラスカ工場及び本社 (アメリカ アラスカ州)	水産加工品生 産設備	931	564	—	51 [45]	189	1,738	22 [250]
Trans-Ocean Products, Inc.	オレゴン工場 (アメリカ オレゴン州)	水産加工品生 産設備	240	239	—	86 [28]	1	566	61 [7]
Supreme Alaska Seafoods, Inc.	加工船 (アメリカ アラスカ州)	水産加工品生 産設備	—	364	20 [1]	—	238	623	5 [140]
マダガスカル 養殖株 (注8)	養殖池 (マダガスカル マジュンガ市)	エビ養殖関連 設備	374	179	0	—	4	558	58 [317]
AGROBEST (M) SDN. BHD	本社等 (マレーシア パハン州)	エビ養殖関連 設備	3,080	346	—	29 [14, 113]	234	3,691	796 [0]
Peter Pan Seafoods, Inc.	キングコブ工場及び本 社 (アメリカ アラスカ州)	水産加工品生 産設備	1,714	589	—	145 [266]	682	3,132	90 [617]

(2) 食品事業部門

① 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	船舶 [隻数]	土地 [面積千㎡]	その他		合計
マルハ(株)	化成食品事業部 (栃木県宇都宮市)	調味料・化成 品生産設備	879	504	—	627 [13]	23	2,035	40 [10]
マルハ(株)	宇都宮工場 (栃木県宇都宮市)	冷凍食品・煉 製品生産設備	502	397	—	806 [46]	13	1,719	40 [129]
マルハ(株)	東日本物流センター (栃木県宇都宮市)	物流倉庫	258	0	—	861 [19]	1	1,122	0 [15]
マルハ(株)	下関工場 (山口県下関市)	凍結乾燥食 品・煉製品・ デザート他生 産設備	1,411	448	—	142 [41]	6	2,009	19 [19]
(株)ニチロ	大江工場 (山形県西村山郡大江 町)	冷凍食品生産 設備	3,000	1,758	—	423 [44]	45	5,228	16 [176]
(株)ニチロ	広島工場 (広島県広島市中区)	冷凍食品生産 設備	458	617	—	75 [20]	12	1,164	15 [160]
(株)ニチロ十勝 食品	本社及び工場 (北海道河西郡更別村)	冷凍食品生産 設備	1,874	1,054	—	117 [114]	17	3,064	36 [56]
ニチロ畜産(株)	本社及び札幌工場 (北海道札幌市西区)	食肉加工品生 産設備	589	400	—	299 [18]	21	1,310	85 [160]
(株)ニチロサン フーズ	本社及び南陽工場 (新潟県長岡市)	冷凍食品生産 設備	1,425	422	—	1,116 [51]	8	2,974	91 [169]
(株)アクリフーズ	群馬工場 (群馬県邑楽郡大泉町)	冷凍食品生産 設備	670	1,286	—	827 [24]	21	2,805	88 [158]
(株)アクリフーズ	夕張工場 (北海道夕張市)	冷凍食品生産 設備	621	539	—	94 [39]	1	1,257	45 [74]
(株)ニチロサン バック	恵庭工場 (北海道恵庭市)	飲料生産設備	809	854	—	287 [19]	4	1,956	27 [21]
ニチロあけぼ の商会(株) (注5)	湘南フレッシュデリカ(株) 本社及び工場 (神奈川県横須賀市)	加工食品製造 設備	267	15	—	954 [6]	—	1,237	26 [112]

② 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	船舶 [隻数]	土地 [面積千㎡]	その他	合計	
Kingfisher Holdings Limited	マハチャイ工場 (タイ サムットサコン市)	冷凍食品生産 設備	239	102	—	19 [11]	14	376	1,067 [359]
Kingfisher Holdings Limited (注4)	ナディー工場 (タイ サムットサコン市)	冷凍食品、缶 詰及びミール 生産設備	297	20	—	362 [87]	3	683	0 [0]
Kingfisher Holdings Limited	ソングラ工場 (タイ ソングラ市)	冷凍食品生産 設備	172	97	—	81 [16]	8	359	422 [456]
シーバック㈱ (注8)	バンブー工場 (タイ サムットプラカーン市)	缶詰等生産設 備	280	289	—	111 [9]	30	712	1,368 [0]
シーバック㈱ (注8)	ナディー工場 (タイ サムットサコン市)	缶詰及びミール 生産設備	678	834	—	—	139	1,652	1,315 [99]
KF FOODS Limited	ナディー工場 (タイ サムットサコン市)	冷凍食品生産 設備	1,410	1,354	—	—	62	2,826	1,438 [205]
青島多福康食品有限公司	膠南工場 (中国山東省)	エキス工場	166	268	—	—	10	445	97 [0]

(3) 保管物流事業部門

① 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	船舶 [隻数]	土地 [面積千㎡]	その他		合計
マルハ(株) (注6)	千葉物流センター (千葉県千葉市美浜区)	冷蔵倉庫	263	33	—	1,473 [10]	0	1,771	9 [1]
㈱マルハ物流 ネット	船橋物流センター (千葉県船橋市)	冷蔵倉庫及び 冷凍食品生産 設備	503	84	—	477 [9]	2	1,068	18 [1]
㈱マルハ物流 ネット	川崎第一物流センター (神奈川県川崎市川崎区)	冷蔵倉庫	1,558	87	—	2,062 [15]	2	3,711	20 [0]
㈱マルハ物流 ネット	川崎第二物流センター (神奈川県川崎市川崎区)	冷蔵倉庫	478	159	—	1,312 [10]	9	1,960	14 [0]
㈱マルハ物流 ネット	城南島物流センター (東京都大田区)	冷蔵倉庫	1,273	95	—	—	0	1,369	18 [1]
㈱マルハ物流 ネット	日比野物流センター (愛知県名古屋市熱田区)	冷蔵倉庫	192	21	—	1,254 [6]	1	1,470	13 [1]
㈱マルハ物流 ネット	南港物流センター (大阪府大阪市住之江区)	冷蔵倉庫	374	154	—	953 [9]	2	1,485	13 [0]
㈱マルハ物流 ネット	咲洲物流センター (大阪府大阪市住之江区)	冷蔵倉庫	955	85	—	607 [5]	1	1,650	13 [0]
㈱マルハ物流 ネット	福岡物流センター (福岡県福岡市東区)	冷蔵倉庫	208	84	—	1,277 [14]	4	1,574	17 [1]
㈱マルハ物流 ネット	箱崎物流センター (福岡県福岡市東区)	冷蔵倉庫	203	26	—	1,665 [17]	9	1,904	25 [4]
㈱マルハ物流 ネット	熊本事業所 (熊本県熊本市)	冷蔵倉庫	164	51	—	1,782 [16]	5	2,003	7 [8]
㈱マルハ物流 ネット	新鳥栖物流センター (佐賀県鳥栖市)	冷蔵倉庫	2,108	368	—	560 [17]	28	3,065	20 [0]

(4) その他の事業部門

① 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	船舶 [隻数]	土地 [面積千㎡]	その他	合計	
マルハ㈱	綾羅木ショッピングセン ター (山口県下関市)	賃貸用不動産	588	—	—	1,059 [20]	—	1,648	0 [0]
マルハ㈱	豊橋賃貸用土地 (愛知県豊橋市)	賃貸用不動産	—	2	—	1,439 [2]	—	1,442	0 [0]
マルハ㈱	中央マンション (東京都中野区)	賃貸用不動産	618	—	—	434 [1]	0	1,052	0 [0]
㈱エヌ・エ ー・コーポレ イション	ベイスターズ総合練習場 (神奈川県横浜須賀市)	賃貸用不動産	174	—	—	5,800 [28]	0	5,975	0 [0]
㈱エヌ・エ ー・コーポレ イション	琴浦寮 (山口県下関市)	賃貸用不動産	142	—	—	1,049 [14]	—	1,192	0 [0]
泰東製網㈱	札幌ショッピングセンタ ー (北海道札幌市豊平区)	賃貸用不動産	952	—	—	1,250 [10]	—	2,202	0 [0]
日本サイロ㈱	千葉事務所 (千葉県千葉市美浜区)	サイロ倉庫	809	439	0	2,865 [39]	4	4,118	29 [0]
㈱函館国際ホ テル	函館国際ホテル (北海道函館市)	ホテル	1,851	0	—	199 [11]	54	2,107	121 [86]
ニチロ工業㈱	本社及び工場 (神奈川県横浜市神奈川 区)	包装梱包機他 生産設備	748	16	—	349 [18]	41	1,156	161 [26]
ニチロあけぼ の商会㈱	六本木賃貸用土地 (東京都港区)	賃貸用不動産	281	—	—	1,316 [0]	—	1,598	0 [0]

② 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	船舶 [隻数]	土地 [面積千㎡]	その他	合計	
New Eastern Limited	本社等 (アメリカ ニュージャージー州)	海運業関連設 備	—	1	2,213 [2]	—	0	2,215	6 [0]

(5) 全社（共通）

① 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	船舶 [隻数]	土地 [面積千㎡]	その他		合計
マルハ(株) (注7)	中央研究所 (茨城県つくば市)	研究開発業務 関連設備	723	1	—	451 [15]	72	1,249	30 [0]

- (注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。
2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品、建設仮勘定等の合計であります。
3. 「従業員数」の下段〔 〕書きは臨時従業員数を外書きしたものであります。
4. 貸与中の設備であり、連結子会社であるシーパック(株)及びKF FOODS Limitedに貸与されております。
5. 貸与中の設備であり、連結子会社である湘南フレッシュデリカ(株)に貸与されております。なお、従業員数は、湘南フレッシュデリカ(株)の数を記載しております。
6. 貸与中の設備であり、連結子会社である(株)マルハ物流ネットに貸与されております。なお、従業員数は、(株)マルハ物流ネットの数を記載しております。
7. 貸与中の設備であり、当社が賃借しております。なお、従業員数は、当社の数を記載しております。
8. 正式な会社名は、以下のとおりであります。
マダガスカル養殖(株) Societe Malgache de Aquaculture
シーパック(株) Southeast Asian Packaging and Canning Limited
9. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

① 国内子会社

会社名	事務所名（所在地）	設備の内容	事業の種類別 セグメントの名称	年間賃借料 (百万円)	従業員数 (人)
マルハ(株)	本社 (東京都千代田区)	管理業務及び統括業務関連設備	全社（共通）	1,204	489

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループは、多種多様な事業を国内外で行っており、期末時点ではその設備の新設・拡充の計画を個々の案件ごとに決定しておりません。そのため、事業の種類別セグメントごとの数値を開示する方法によっております。

当連結会計年度後の設備投資計画（新設・拡充）の投資予定金額は、15,742百万円であり、事業の種類別セグメントごとの内訳は次のとおりであります。なお、所要資金についてはいずれの投資も自己資金又は借入金を充当する予定であります。

事業の種類別 セグメントの名称	平成20年3月末 計画金額 (百万円)	設備等の主な内容・目的
水産事業	6,828	単船旋網漁船建造1,000百万円、冷凍工場の更新により750百万円等
食品事業	6,933	冷凍食品工場増築600百万円、ペットボトル充填ライン増強により300百万円等
保管物流事業	612	物流センターの設備増強により598百万円等
その他の事業	454	サイロ設備の更新により153百万円等
共通	915	グループ共同利用会計システム構築により736百万円等
合計	15,742	

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,170,000,000
第一種優先株式	26,000,000
第二種優先株式	4,000,000
計	1,200,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通 株式	508,574,884	同左	東京証券取引所 市場第一部	(注1)
第一種 優先 株式	7,030,000	同左	—	(注2)
第二種 優先 株式	4,000,000	同左	—	(注3)
計	519,604,884	同左	—	—

(注) 1. 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

2. 第一種優先株式の内容は次のとおりであります。

(1)種類株式の名称 株式会社マルハニチロホールディングス 第一種優先株式(以下「第一種優先株式」という。)

(2)発行株式数 第一種優先株式2,000万株

(3)発行価額 1株につき1,000円

(4)発行価額中資本に組み入れない額 1株につき500円

(5)払込期日 平成17年3月25日(金曜日)

(6)配当起算日 平成17年3月25日(金曜日)

(7)募集の方法 第三者割当の方法により、当会社及び当会社の子会社であるマルハ株式会社(以下「マルハ株式会社」という)の取引先等に割り当てる。

(8)第一種優先配当金

(イ)第一種優先配当金の額

1株あたりの第一種優先配当金の額は、20円とする。ただし、初年度の第一種優先配当金については、39銭とする。

(ロ)非累積条項

ある事業年度において、第一種優先株主または第一種優先登録株式質権者に対して支払う剰余金の配当の額が第一種優先配当金の額に達しないときは、その不足額は翌事業年度に累積しない。

(ハ)非参加条項

第一種優先株主または第一種優先登録株式質権者に対しては、第一種優先配当金の額を超えて配当を行わない。

(ニ)第一種優先中間配当金

当会社は、第一種優先株主または第一種優先登録株式質権者に対して、中間配当を行わない。

(9)残余財産の分配

当会社の残余財産を分配するときは、第一種優先株主または第一種優先登録株式質権者に対し、普通株主または普通登録株式質権者に先立ち、第一種優先株式1株につき1,000円を支払う。第一種優先株主または第一種優先登録株式質権者に対しては、上記のほか、残余財産の分配は行わない。

(10) 議決権

第一種優先株主は、株主総会において議決権を有しない。

(11) 募集株式の割当てを受ける権利等

当社は、第一種優先株式について株式の併合または分割を行わない。また、第一種優先株主に対し、募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利もしくは募集新株予約権付社債の割当てを受ける権利を与えない。

(12) 取得請求権

(イ) 取得を請求し得べき期間

平成18年9月1日から平成27年3月24日まで

(ロ) 取得の条件

第一種優先株式は、上記(イ)の期間中、1株につき下記(a)ないし(c)に定める取得価額により、当社の普通株式を交付することができる。

(a) 当初取得価額

当初取得価額は、平成18年9月1日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値(終値のない日数を除く。)または50円のいずれか高い方の金額とする。ただし、平均値の計算は、円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切り上げる。

(b) 取得価額の修正

取得価額は、平成19年9月1日から平成26年9月1日までの毎年9月1日(以下それぞれ「取得価額修正日」という。)の時価(以下それぞれ「時価」という。)が当該取得価額修正日の前営業日に有効な取得価額を下回る場合、当該取得価額修正日以降、当該時価に修正されるものとする。「時価」とは、各取得価額修正日に先立つ45取引日目に始まる30取引日(以下それぞれ「時価算定期間」という。)の株式会社東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値(終値のない日数を除く。)とする。ただし、平均値の計算は、円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切り上げる。なお、上記の時価算定期間に、下記(c)で定める取得価額の調整事由が生じた場合には、当該平均値は、下記(c)に準じて取締役会が適当と判断する値に調整される。ただし、上記計算の結果、修正後取得価額が当初取得価額(ただし、下記(c)により調整される。)の70%に相当する金額(円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切り上げる。)または50円のいずれか高い方の金額(以下「下限取得価額」という。ただし、下記(c)により調整される。)を下回る場合には、下限取得価額をもって修正後取得価額とする。

(c) 取得価額の調整

取得価額は、第一種優先株式発行後、当社が時価を下回る発行価額または処分価額をもって普通株式を発行または処分する場合に、次に定める算式(以下「取得価額調整式」という。)により調整され、その他一定の場合にも取得価額調整式その他一定の算式により調整されるほか、合併等により取得価額の調整を必要とする場合には、当社の取締役会が適当と判断する額に調整される。取得価額調整式を用いる計算については、円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切り上げる。

$$\text{調整後取得価額} = \text{調整前取得価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{新規発行・処分普通株式数} \times 1 \text{株あたりの払込金額}}{1 \text{株あたりの時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{新規発行・処分普通株式数}}$$

(ハ) 取得により発行すべき普通株式数

第一種優先株式の取得により発行すべき当社の普通株式数は、次の通りとする。

$$\text{取得により発行すべき普通株式数} = \frac{\text{第一種優先株主が取得請求のために提出した第一種優先株式の発行価額の総額}}{\text{取得価額}}$$

取得により発行すべき普通株式数の算出にあたっては、1株未満の端数が生じたときは、これを切り捨てる。

(13)取得条項

当社は、第一種優先株式取得請求期間中に取得の請求のなかった第一種優先株式を、同期間の末日の翌日（以下「一斉取得基準日」という。）をもって取得する。その場合、第一種優先株式1株の払込金相当額を一斉取得基準日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日数を除く。）で除して得られる数の普通株式を当該第一種優先株主に対して交付する。ただし、平均値の計算は、円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切り上げる。この場合、当該平均値が第一種優先株式発行に際して取締役会の決議で定める下限取得価額を下回るときは、第一種優先株式1株の払込金相当額を当該下限取得価額で除して得られる数の普通株式となる。上記の普通株式数の算出にあたって1株に満たない端数が生じたときは、会社法に定める株式併合の場合の1に満たない端数の処理の規定に準じてこれを取扱う。

3. 第二種優先株式の内容は次のとおりであります。

- (1)種類株式の名称 株式会社マルハニチロホールディングス 第二種優先株式（以下「第二種優先株式」という。）
- (2)発行新株式数 第二種優先株式 4,000,000株
- (3)発行価額 第二種優先株式に係る会社計算規則第68条第1項に規定する株主払込資本変動額を上記(2)の発行数で除した金額
- (4)資本及び資本準備金組入額 資本組入額 0円
資本準備金組入額 0円
- (5)発行価額の総額 第二種優先株式に係る会社計算規則第68条第1項に規定する株主払込資本変動額
- (6)資本及び資本準備金組入額の総額 資本組入額の総額 0円
資本準備金組入額の総額 0円
- (7)発行日 平成19年10月1日（月曜日）
- (8)発行方法 本株式交換の効力発生日前日の最終の株式会社ニチロの株主名簿に記載または記録された株主に対し、その所有する株式会社ニチロ優先株式1株につき当社の第二種優先株式1株の割合をもって割当交付する。
- (9)第二種優先配当金

(イ)第二種優先配当金

当社は、剰余金の配当を行うときは、第二種優先株式を有する株主（以下「第二種優先株主」という。）または第二種優先株式の登録質権者（以下「第二種優先登録質権者」という。）に対し、普通株式を有する株主（以下「普通株主」という。）または普通株式の登録質権者（以下「普通登録質権者」という。）に先立ち、第二種優先株式1株につき下記(ロ)に定める額の剰余金（以下「第二種優先配当金」という。）を配当する。

(ロ)第二種優先配当金の額

1株あたりの第二種優先配当金の額は、1,000円に、それぞれの事業年度毎に下記の配当年率（以下「第二種優先配当年率」という。）を乗じて算出した額とする。なお、初年度の第二種優先配当金についても、日割り計算は行わず、上記と同額とする。

第二種優先配当金は、円位未満小数第4位まで算出し、その小数第4位を四捨五入する。ただし、計算の結果が80円を超える場合は、第二種優先配当金の額は80円とする。

第二種優先配当年率は、平成19年10月1日以降、次回配当年率修正日（下記に定義される。）の前日までの各事業年度について、下記算式により計算される年率とする。

平成22年3月期にかかる配当まで

$$\text{第二種優先配当年率} = \text{日本円TIBOR（1年物）} + 1.5\%$$

平成23年3月期にかかる配当から

$$\text{第二種優先配当年率} = \text{日本円TIBOR（1年物）} + 3.0\%$$

第二種優先配当年率は、%未満小数第4位まで算出し、その小数第4位を四捨五入する。

「配当年率修正日」は、平成19年10月1日以降の毎年4月1日とする。当日が銀行休業日の場合は前営業日を配当年率修正日とする。

「日本円TIBOR（1年物）」とは、平成19年3月30日または各配当年率修正日において、午前11時における日本円1年物トーキョー・インター・バンク・オファード・レート（日本円TIBOR）として全国銀行協会によって公表される数値を指すものとする。日本円TIBOR（1年物）が公表されていなければ、同日（当日が銀行休業日の場合は前営業日）ロンドン時間午前11時にスクリーン・ページに表示されるロンドン銀行間市場出し手レート（ユーロ円LIBOR 1年物（360日ベース））として英国銀行協会（BBA）によって公表される数値またはこれに準ずるものと認められるものを日本円TIBOR（1年物）に代えて用いるものとする。

(ハ) 累積条項

ある事業年度において、第二種優先株主または第二種優先登録質権者に対して支払う剰余金の配当の額が第二種優先配当金の額に達しないときは、その不足額は翌事業年度以降に累積する。

(ニ) 非参加条項

第二種優先株主または第二種優先登録質権者に対しては、第二種優先配当金を超えて配当を行わない。

(10) 残余財産の分配

当会社の残余財産を分配するときは、第二種優先株主または第二種優先登録質権者に対し、普通株主または普通登録質権者に先立ち、第二種優先株式1株につき1,000円を支払う。第二種優先株主または第二種優先登録質権者に対しては、前記のほか残余財産の分配は行わない。

(11) 議決権

第二種優先株主は、株主総会において議決権を有しない。

(12) 株式の併合または分割、募集株式の割当て等

当会社は、法令に定める場合を除き、第二種優先株式について株式の併合または分割を行わない。当会社は、第二種優先株主には、募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利を与えず、また株式無償割当てまたは新株予約権無償割当ては行わない。

(13) 取得請求権

第二種優先株主は、当会社に対して、下記に定める条件により、当会社が第二種優先株式を取得すると引換えに当会社普通株式を交付することを請求することができる。

(イ) 第二種優先株式の取得と引換えに交付する株式の種類

当会社普通株式

(ロ) 第二種優先株式の取得と引換えに交付する株式数の算定方法

$$\text{取得と引換えに交付すべき普通株式数} = \frac{\text{第二種優先株主が取得請求に際して提出した第二種優先株式の発行価額の総額}}{\text{交付価額}}$$

交付すべき株式数の算出にあたって1株未満の端数が生じたときは、会社法第167条第3項各号に掲げる金銭の交付は行わない。

(ハ) 第二種優先株式の取得を請求することができる期間

平成22年9月1日から平成29年8月31日までとする。

(ニ) 交付価額

(a) 当初交付価額

当初交付価額は、平成22年9月1日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における当会社の普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日数を除く。）とする。ただし、平均値の計算は、円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を四捨五入する。

(b) 交付価額の修正

交付価額は、平成23年9月1日以降平成29年8月31日まで、毎年9月1日（以下それぞれ「交付価額修正日」という。）に、各交付価額修正日に先立つ45取引日目に始まる30取引日（以下それぞれ「時価算定期間」という。）の株式会社東京証券取引所における当会社の普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日数を除く。）に修正される。（修正後交付価額は円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を四捨五入する。なお、上記の時価算定期間に、下記(c)で定める交付価額の調整事由が生じた場合には、当該平均値は、下記(c)に準じて取締役会が適当と判断する値に調整される。）ただし、上記計算の結果、修正後交付価額が当初交付価額の70%に相当する金額（円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を四捨五入する。以下「下限交付価額」という。ただし、下記(c)により調整される。）を下回る場合には下限交付価額をもって、また、修正後交付価額が当初交付価額の100%に相当する金額（円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を四捨五入する。以下「上限交付価額」という。ただし、下記(c)により調整される。）を上回る場合には上限交付価額をもって修正後交付価額とする。

(c) 交付価額の調整

- ① 第二種優先株式発行後、次のいずれかに該当する場合には、交付価額を次に定める算式（以下「交付価額調整式」という。）により調整する。交付価額調整式を用いる計算については、円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を四捨五入する。

$$\text{調整後交付価額} = \text{調整前交付価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{交付普通株式数} \times \text{1株あたりの払込金額}}{\text{1株あたりの時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{交付普通株式数}}$$

- (i) 交付価額調整式に使用する時価を下回る払込金額をもって普通株式を交付する場合（無償割当ての場合を含む。）（ただし、当会社の発行した取得条項付株式、取得請求権付株式もしくは取得条項付新株予約権の取得と引換えに交付する場合または普通株式の交付を請求できる新株予約権その他の証券もしくは権利の転換、交換または行使により交付する場合を除く。）調整後交付価額は、払込期日（募集に際して払込期間が設けられたときは当該払込期間の最終日とする。以下同じ。）または無償割当ての効力発生日の翌日以降これを適用する。ただし、当会社普通株主に募集株式の割当てを受ける権利を与えるためまたは無償割当てのための基準日がある場合は、その日の翌日以降これを適用する。
- (ii) 株式の分割により普通株式を発行する場合、調整後交付価額は、株式の分割のための基準日の翌日以降、これを適用する。
- (iii) 取得請求権付株式であって、その取得と引換えに交付価額調整式に使用する時価を下回る価額をもって、当会社普通株式を交付する定めがあるものを発行する場合（無償割当ての場合を含む。）、または交付価額調整式に使用する時価を下回る価額をもって当会社普通株式の交付を請求できる新株予約権その他の証券もしくは権利を発行する場合（無償割当ての場合を含む。）、調整後交付価額は、発行される取得請求権付株式、新株予約権その他の証券または権利（以下「取得請求権付株式等」という。）の全てが当初の条件で転換、交換または行使され当会社普通株式が交付されたものとみなして交付価額調整式を準用して算出するものとし、払込期日（新株予約権の場合は割当日）または無償割当ての効力発生日の翌日以降これを適用する。ただし、当会社普通株主に取得請求権付株式等の割当てを受ける権利を与えるためまたは無償割当てのための基準日がある場合、その日の翌日以降これを適用する。上記にかかわらず、転換、交換または行使に際して交付される普通株式の対価が上記の時点で確定していない場合は、調整後交付価額は、当該対価の確定時点で発行されている取得請求権付株式等の全てが当該対価の確定時点の条件で転換、交換または行使され普通株式が交付されたものとみなして交付価額調整式を準用して算出するものとし、当該対価が確定した日の翌日以降これを適用する。以後の調整においては、かかるみなし株式数は、実際に当該権利行使がなされた結果発行された株式数を上回る限りにおいて、既発行の普通株式数に算入される。
- (iv) 株式の併合により普通株式数を変更する場合、調整後交付価額は、株式の併合の効力発生日以降これを適用する。交付価額調整式で使用する交付普通株式数は、株式の併合により減少する普通株式数を負の値で表示し、これを使用する。
- (v) 上記(i)ないし(iv)において、当該各行為に係る基準日が定められ、かつ当該各行為が当該基準日以降に開催される当会社の株主総会または取締役会その他当会社の機関の承認を条件としているときには、上記(i)ないし(iv)にかかわらず、調整後交付価額は、当該承認があった日の翌日以降これを適用する。
- ② 上記①に掲げる場合のほか、(i) 合併、資本金の額の減少、株式交換、株式移転または会社分割等により交付価額の調整を必要とする場合、(ii) その他当会社の普通株式数の変更または変更の可能性が生じる事由により交付価額の調整を必要とする場合、(iii) 交付価額を調整すべき事由が2つ以上相接して発生し、一方の事由に基づく調整後の交付価額の算出にあたり使用すべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるときには、取締役会が適当と判断する交付価額により変更される。

- ③ 交付価額調整式に使用する1株あたりの時価は、調整後交付価額を適用する日（ただし、上記①（v）の場合には基準日）に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における当会社の普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日数を除く。）とし、その計算は円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切り上げる。なお、上記45取引日の間に、上記①または②で定める交付価額の調整事由が生じた場合には、交付価額調整式で使用する時価（当該平均値）は、取締役会が適当と判断する価額に調整される。
- ④ 交付価額調整式に使用する調整前交付価額は、調整後交付価額を適用する前日において有効な交付価額とし、また、交付価額調整式で使用する既発行普通株式数は、基準日がある場合はその日、または、基準日が定められていない場合は調整後交付価額を適用する日の1ヶ月前の日における当会社の発行済普通株式数から自己株式の数を控除した数とする。
- ⑤ 交付価額調整式に使用する1株あたりの払込金額とは、それぞれ以下のとおりとする。
- (i) 上記①(i)の場合は当該払込金額（無償割当ての場合は0円）
- (ii) 上記①(ii)の場合は0円
- (iii) 上記①(iii)の場合は、当該株式または新株予約権その他の証券もしくは権利の発行に際して払込みがなされた額（新株予約権の場合には、その行使に際して出資される財産の価額を加えた額とする。）から、その取得または行使に際して当該株式または新株予約権その他の証券もしくは権利の所持人に交付される当会社普通株式以外の財産の価額を控除した金額を、その取得または行使に際して交付される当会社普通株式の数で除した金額をいう。
- (iv) 上記①(iv)の場合は0円
- (v) 交付価額調整式により算出された調整後交付価額と調整前交付価額との差額が1円未満にとどまるときは、交付価額の調整はこれを行わない。ただし、その後交付価額の調整を必要とする事由が発生し、交付価額を算出する場合には、交付価額調整式中の調整前交付価額に代えて調整前交付価額からこの差額を差し引いた額を使用する。

(ホ) 取得請求受付場所

東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社

(ヘ) 取得請求の効力の発生

取得請求の効力は、取得請求に要する書類及び第二種優先株式の株券が上記(ホ)に記載する取得請求受付場所に到着したときに発生する。ただし、第二種優先株式の株券が発行されていない場合は、株券の提出は要しないものとする。

(14) 取得条項

当社は、取得を請求することができる期間中取得請求のなかった第二種優先株式については、同期間の末日の翌日（以下「一斉取得日」という。）をもって、その全てを取得する。当社は、第二種優先株式を取得するのと引換えに、当該第二種優先株式を保有する第二種優先株主に対して、第二種優先株式1株の払込金相当額を、一斉取得日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における当会社の普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日数を除く。）（以下「一斉取得価額」という。）で除して得られる数の普通株式を交付する。ただし、平均値の計算は、円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を四捨五入する。この場合、一斉取得価額が下限交付価額を下回る場合には、下限交付価額をもって一斉取得価額とする。前記の普通株式数の算出にあたって1株に満たない端数が生じたときは、会社法第234条の規定に基づきその端数に応じた金銭を交付する。

(15) 優先順位

当社の発行する各種の優先株式の優先配当金及び残余財産の分配における支払順位は同順位とする。

4. 提出日現在発行数には、平成20年6月1日から有価証券報告書を提出する日までの第一種優先株式及び第二種優先株式の取得請求に係る株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成16年4月1日 (注1)	300,000,000	300,000,000	15,000	15,000	10,452	10,452
平成17年3月25日 (注2)	20,000,000	320,000,000	10,000	25,000	10,000	20,452
平成17年8月14日 (注3)	—	320,000,000	—	25,000	△14,202	6,250
平成18年7月31日 (注4)	△11,900,000	308,100,000	—	25,000	—	6,250
平成18年9月1日 (注5)	11,137,022	319,237,022	—	25,000	—	6,250
平成18年9月1日 (注6)	2,711,864	321,948,886	—	25,000	—	6,250
平成18年9月4日 (注6)	576,271	322,525,157	—	25,000	—	6,250
平成18年9月25日 (注4)	△970,000	321,555,157	—	25,000	—	6,250
平成18年9月28日 (注6)	338,983	321,894,140	—	25,000	—	6,250
平成19年3月31日 (注4)	△100,000	321,794,140	—	25,000	—	6,250
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注7)	44,945,065	366,739,205	6,000	31,000	6,000	12,250
平成19年10月1日 (注8)	152,865,679	519,604,884	—	31,000	—	12,250

(注) 1. 平成16年2月17日開催のマルハ株式会社臨時株主総会決議に基づき、平成16年4月1日株式移転により設立新株式を発行し、マルハ株式会社の同日における純資産額25,452百万円のうち、15,000百万円を資本金に組み入れ、残余の10,452百万円を資本準備金としております。

2. 第一種優先株式の第三者割当によるものであります。

割 当 先：株式会社みずほコーポレート銀行、農林中央金庫、株式会社山口銀行、中央三井信託銀行株式会社、三菱UFJ信託銀行株式会社、OUGホールディングス株式会社、株式会社損害保険ジャパン、東京海上日動火災保険株式会社、学校法人幾徳学園、大和製罐株式会社、林兼産業株式会社、ホッカンホールディングス株式会社、横浜丸魚株式会社、株式会社海老正、常洋水産株式会社、新潟冷蔵株式会社、福岡県魚市場株式会社、三井住友海上火災保険株式会社、仙都魚類株式会社、ニッセイ同和損害保険株式会社、広島魚市場株式会社、石川中央魚市株式会社、株式会社高松東魚市場、株式会社豊橋魚市場、高橋水産株式会社

発行価額：1,000円

資本組入額：500円

3. 旧商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振り替えたものであります。

4. 自己株式の消却による減少であります。

5. 神港魚類株式会社を完全子会社とする株式交換（神港魚類株式会社株式1株につき1.79株を割当交付）に伴うものであります。

6. 第一種優先株式に係る取得請求権の行使による増加であります。

7. 新株予約権付社債に付された新株予約権の行使による増加であります。

8. 株式会社ニチロとの統合に際して行った株式会社ニチロを完全子会社とする株式交換（株式会社ニチロ普通株式1株につき当社普通株式0.905株を、株式会社ニチロ優先株式1株につき当社第二種優先株式1株を割当交付）に伴うものであります。

(5) 【所有者別状況】

①普通株式

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数 1,000株）							計	単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数（人）	1	67	61	451	104	4	50,737	51,425	—
所有株式数（単元）	4	161,109	3,780	98,402	26,881	17	203,609	493,802	14,772,884
所有株式数の割合（%）	0.00	32.63	0.77	19.93	5.44	0.00	41.23	100.00	—

（注）1. 自己株式108,553株は、「個人その他」に108単元、「単元未満株式の状況」に553株含まれております。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ51単元及び860株含まれております。

②第一種優先株式

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数 1,000株）							計	単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	4	—	13	—	—	—	17	—
所有株式数（単元）	—	2,100	—	4,930	—	—	—	7,030	—
所有株式数の割合（%）	—	29.87	—	70.13	—	—	—	100.00	—

③第二種優先株式

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数 1,000株）							計	単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	1	—	—	—	—	—	1	—
所有株式数（単元）	—	4,000	—	—	—	—	—	4,000	—
所有株式数の割合（%）	—	100.00	—	—	—	—	—	100.00	—

(6) 【大株主の状況】

①普通株式

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
大東通商株式会社	東京都千代田区大手町二丁目6番1号	51,819	10.19
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	25,897	5.09
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目13番2号	17,442	3.43
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	15,986	3.14
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	13,201	2.60
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	11,766	2.31
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	11,099	2.18
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	9,424	1.85
東洋製罐株式会社	東京都千代田区内幸町一丁目3番1号	8,803	1.73
株式会社山口銀行	山口県下関市竹崎町四丁目2番36号	6,358	1.25
計	—	171,795	33.78

(注) J Pモルガン信託銀行株式会社から、平成20年3月6日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成20年2月29日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
J Pモルガン信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号	30,622	5.89

②第一種優先株式

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
OUGホールディングス株式会社	大阪府大阪市福島区野田一丁目1番86号	1,500	21.34
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	800	11.38
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	800	11.38
学校法人幾徳学園	神奈川県厚木市下荻野1030	500	7.11
大和製罐株式会社	東京都中央区日本橋二丁目1番10号	500	7.11
林兼産業株式会社	山口県下関市大和町二丁目4番8号	500	7.11
横浜丸魚株式会社	神奈川県横浜市神奈川区山内町1番地	330	4.69
株式会社海老正	東京都新宿区西新宿七丁目17番10号	300	4.27
常洋水産株式会社	茨城県水戸市青柳町4566番地	300	4.27
新潟冷蔵株式会社	新潟県新潟市江南区茗荷谷711番地	300	4.27
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	300	4.27
計	—	6,130	87.20

③第二種優先株式

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目13番2号	4,000	100.00
計	—	4,000	100.00

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	第一種優先株式 7,030,000 第二種優先株式 4,000,000	—	「1 株式等の状況」 の(1)株式の総数等に 記載しております。
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 (自己保有株式) 108,000 (相互保有株式) 7,011,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 486,683,000	486,683	—
単元未満株式	普通株式 14,772,884	—	—
発行済株式総数	519,604,884	—	—
総株主の議決権	—	486,683	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が51,860株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数51個が含まれております。

②【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己株式) 株式会社マルハニチロホ ールディングス	東京都千代田区大手 町一丁目1番2号	108,000	—	108,000	0.02
(相互保有株式) 大都魚類株式会社	東京都中央区築地五 丁目2番1号	1,611,000	—	1,611,000	0.31
熊本魚株式会社	熊本県熊本市田崎町 484番地	1,250,000	—	1,250,000	0.24
九州魚市株式会社	福岡県北九州市小倉 北区西港町94番地9	971,000	—	971,000	0.19
日本サイロ株式会社	千葉県千葉市美浜区 新港3番地2	716,000	—	716,000	0.14
大京魚類株式会社	京都府京都市下京区 朱雀分木町市有地	377,000	—	377,000	0.07
大東魚類株式会社	愛知県名古屋市中熱田 区川並町2番22号	377,000	—	377,000	0.07
広洋水産株式会社	北海道白糠郡白糠町 庶路甲区6-584	358,000	—	358,000	0.07
デイジー食品工業株式 会社	北海道富良野市字中 五区4245番地	306,000	—	306,000	0.06
青森罐詰株式会社	青森県青森市港町三 丁目2番23号	263,000	—	263,000	0.05
株式会社マルハ物流ネッ ト(注1)	東京都中央区豊海町 14番17号	179,000	—	179,000	0.03
大洋エーアンドエフ株式 会社	東京都中央区豊海町 4番5号	179,000	—	179,000	0.03
株式会社大洋食品	長崎県長崎市土井首 町503番地1	161,000	—	161,000	0.03
株式会社ニチロ(注2)	東京都千代田区有楽 町一丁目12番1号	138,000	—	138,000	0.03
神港魚類株式会社	兵庫県神戸市兵庫区 中之島一丁目1番1 号	74,000	—	74,000	0.01
マルハ株式会社(注3)	東京都千代田区大手 町一丁目1番2号	32,000	—	32,000	0.01
株式会社東北サービス	宮城県仙台市宮城野 区苦竹三丁目4番5 号	19,000	—	19,000	0.00
計	—	7,119,000	—	7,119,000	1.37

(注) 1. 株式会社マルハ物流ネットは、平成20年4月1日をもって株式会社マルハニチロ物流に社名変更しております。

2. 株式会社ニチロは、平成20年4月1日をもって株式会社マルハニチロ食品に社名変更及び東京都千代田区大手町一丁目1番2号に住所変更しております。

3. マルハ株式会社は、平成20年4月1日をもって株式会社マルハニチロ水産に社名変更しております。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	143,157	21,729,915
当期間における取得自己株式	28,138	4,569,807

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡し)	88,756	17,220,209	4,750	994,918
保有自己株式数	108,553	—	4,750	—

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主への適切な利益還元を経営の重要施策と位置付け、安定配当を継続的に実施していくことを基本方針としておりますが、「安全・安心」を第一とする経営を徹底し、同時に経営環境の変化や積極的な戦略・施策の推進を進めていく上では、財務体質の充実・強化を図り、経営環境を見極めながらバランスの良い利益分配を実施してまいります。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は、株主総会となっております。

当事業年度の普通株式、第一種優先株式につきましては、それぞれ引き続き1株当たり3円、20円の配当を、また、第二種優先株式につきましては22円88銭の配当を実施することを決定いたしました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

平成20年6月25日 第4期定時株主総会決議

普通株式	配当金の総額	1,504百万円	1株当たりの配当額	3円
第一種優先株式	配当金の総額	140百万円	1株当たりの配当額	20円
第二種優先株式	配当金の総額	91百万円	1株当たりの配当額	22円88銭

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期	第2期	第3期	第4期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	252	338	358	252
最低(円)	163	221	202	105

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

なお、平成16年4月1日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	198	166	149	135	154	175
最低(円)	159	128	129	105	109	140

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長	代表取締役	田中 龍彦	昭和16年1月21日	昭和38年6月 日魯漁業株式会社(現 株式会社マルハニチロ食品)入社 平成2年4月 同社財務部長 平成5年6月 同社取締役 平成8年4月 同社常務取締役 平成11年6月 同社専務取締役 平成13年6月 同社代表取締役社長 平成19年10月 当社代表取締役会長(現)	(注)3	57
取締役社長	代表取締役	五十嵐 勇二	昭和17年9月2日	昭和40年4月 株式会社日本興業銀行入行 平成5年6月 同行取締役債券業務部長 平成8年6月 同行常務取締役管理部長兼法務部長 平成12年6月 マルハ株式会社(現 株式会社マルハニチロ水産)代表取締役専務 平成14年3月 同社代表取締役社長 平成16年4月 当社代表取締役社長(現)	(注)3	45
取締役副社長	代表取締役	中部 謙	昭和18年6月29日	昭和41年4月 大洋漁業株式会社(現 株式会社マルハニチロ水産)入社 平成元年4月 同社財務部長 平成5年4月 同社常温食品事業部長 平成7年6月 同社取締役 平成10年4月 同社関西支社長 平成13年4月 同社常務取締役 平成16年4月 当社常務取締役経営管理本部長 平成17年4月 当社専務取締役 平成18年4月 当社代表取締役副社長(現)	(注)3	425
専務取締役		久代 敏男	昭和22年9月3日	昭和46年4月 大洋漁業株式会社(現 株式会社マルハニチロ水産)入社 平成9年4月 同社冷蔵事業部長 平成14年4月 同社人事部長 平成15年6月 同社取締役 平成16年4月 同社管理部長 平成18年4月 同社常務取締役 平成18年4月 当社常務執行役員 平成18年6月 当社取締役 平成20年4月 当社専務取締役(現)	(注)3	10
常務取締役		河添 誠吾	昭和22年10月1日	昭和46年4月 大洋漁業株式会社(現 株式会社マルハニチロ水産)入社 平成10年4月 同社経理部長 平成13年4月 同社財務部長 平成13年6月 同社取締役 平成17年4月 当社常務執行役員 平成17年4月 当社経営管理本部長 平成17年6月 当社常務取締役(現)	(注)3	18
常務取締役		青木 信之	昭和26年5月17日	昭和49年4月 大洋漁業株式会社(現 マルハニチロ水産)入社 平成12年4月 同社食品管理部長 平成14年4月 同社食品本部副本部長 平成15年6月 同社取締役 平成17年4月 同社常務取締役 平成17年4月 当社常務執行役員 平成17年6月 当社取締役 平成18年4月 当社常務取締役(現) 平成18年4月 当社経営企画本部長 平成19年4月 当社統合推進室長	(注)3	18

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員	伊藤 滋	昭和24年11月11日	昭和47年4月 大洋漁業株式会社(現 株式会社マルハニチロ水産)入社 平成9年4月 同社水産第三部長 平成13年6月 同社取締役 平成15年4月 同社常務取締役 平成16年4月 当社取締役(現) 平成16年4月 当社常務執行役員 平成17年4月 マルハ株式会社(現 株式会社マルハニチロ水産)専務取締役 平成17年6月 当社専務執行役員 平成20年4月 株式会社マルハニチロ水産代表取締役社長(現)	(注)3	13
取締役	執行役員	坂井 道郎	昭和23年10月1日	昭和46年4月 日魯漁業株式会社(現 株式会社マルハニチロ食品)入社 平成8年4月 同社札幌支社長 平成10年4月 同社加工食品部長 平成13年6月 同社取締役 平成15年6月 同社常務取締役 平成19年10月 当社取締役(現) 平成19年10月 当社常務執行役員 平成20年4月 株式会社マルハニチロ食品代表取締役社長(現)	(注)3	19
取締役	執行役員	渡辺 淳	昭和30年3月30日	昭和52年4月 株式会社日本興業銀行入行 平成16年6月 株式会社みずほコーポレート銀行営業第十六部長 平成19年4月 同行常務執行役員営業担当役員 平成20年3月 当社顧問 平成20年4月 株式会社マルハニチロ水産代表取締役副社長(現) 平成20年6月 当社取締役(現)	(注)3	0
取締役	執行役員	根本 渡	昭和27年11月7日	昭和51年4月 農林中央金庫入庫 平成9年1月 同金庫鹿児島支店長 平成15年6月 同金庫組織整備対策部長 平成17年6月 同金庫常務理事 平成20年4月 当社顧問 平成20年4月 株式会社マルハニチロ食品代表取締役副社長(現) 平成20年6月 当社取締役(現)	(注)3	0
取締役	執行役員	神田 和明	昭和22年2月24日	昭和45年4月 日魯漁業株式会社(現 株式会社マルハニチロ食品)入社 平成10年4月 ゴールデンアラスカ社社長 平成10年7月 株式会社ニチロ(現 株式会社マルハニチロ食品)宗谷工場長 平成12年6月 同社石巻工場長 平成13年6月 同社取締役 平成15年6月 同社常務取締役 平成18年10月 北海道あけぼの食品株式会社代表取締役社長 平成19年10月 当社取締役(現) 平成19年10月 当社常務執行役員 平成20年4月 株式会社マルハニチロ食品専務取締役(現)	(注)3	40

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		安西 眞郎	昭和22年11月28日	昭和41年4月 大洋漁業株式会社(現 株式会社マルハニチロ水産) 入社 平成13年4月 同社経理部長 平成15年7月 同社グループ経営本部副本部長 平成16年4月 当社経営企画本部副本部長 平成16年6月 当社執行役員 平成17年6月 当社取締役(現) 平成18年4月 当社経営管理本部副本部長	(注)3	15
取締役	非常勤	長野 廸士	昭和19年3月20日	昭和41年4月 大蔵省入省 平成3年6月 同省大臣官房文書課長 平成4年7月 同省近畿財務局長 平成5年7月 同省大臣官房審議官 平成8年1月 同省証券局長 平成10年4月 同省を退官 平成12年10月 弁護士登録 平成16年4月 当社社外取締役(現)	(注)3	0
常任監査役	常勤	坂口 正泰	昭和22年4月15日	昭和45年4月 株式会社日本勸業銀行入行 平成6年6月 株式会社第一勸業銀行富山支店長 平成8年5月 同行事務推進部長 平成11年5月 同行名古屋支店長 平成12年6月 同行監査役 平成14年4月 株式会社みずほ銀行常勤監査役 平成15年6月 みずほスタッフ株式会社代表取締役社長 平成18年6月 当社常任監査役(現) 平成18年6月 マルハ株式会社(現 株式会社マルハニチロ水産) 監査役(現)	(注)4	9
常任監査役	常勤	永井 俊行	昭和28年12月22日	昭和51年4月 農林中央金庫入庫 平成14年6月 同金庫ロンドン支店長 平成17年7月 同金庫業務監査部長兼主任業務監査役 平成18年6月 同金庫監事 平成20年6月 当社常任監査役(現)	(注)5	0
監査役	非常勤	八幡 秀昭	昭和23年1月7日	昭和58年8月 公認会計士登録 昭和58年8月 八幡公認会計士事務所開業(現) 平成3年5月 税理士登録 平成13年6月 マルハ株式会社(現 株式会社マルハニチロ水産) 監査役 平成16年4月 当社監査役(現)	(注)6	0
監査役	非常勤	中部 由郎	昭和33年4月11日	昭和57年4月 三菱信託銀行株式会社入行 昭和62年8月 大東通商株式会社入社 昭和63年6月 同社取締役 平成元年7月 同社代表取締役常務 平成9年9月 同社代表取締役専務 平成12年6月 同社代表取締役社長(現) 平成18年6月 当社監査役(現)	(注)4	3
計						672

- (注) 1. 長野廸士氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 常任監査役坂口正泰氏及び永井俊行氏並びに監査役八幡秀昭氏及び中部由郎氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成20年6月25日開催の定時株主総会終結の時から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
4. 平成18年6月29日開催の定時株主総会終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
5. 平成20年6月25日開催の定時株主総会終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
6. 平成17年6月29日開催の定時株主総会終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

企業価値の最大化による株主価値の向上のため、迅速な経営の意思決定を図るとともに、チェック機能の強化により法令の遵守と透明性の高い経営を実現していくことが当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方であり、経営上の重要な課題として取り組んでおります。

(1) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

① 取締役、取締役会、執行役員制度、経営会議

当期の経営体制は、社外取締役1名を含む取締役16名であり、経営戦略の立案及び業務執行の監督を行うとともに、執行役員制度を導入し、経営と執行を分離することにより、取締役会の監督機能の強化を図っております。なお、4月1日付にて経営体制は社外取締役1名を含む取締役11名となっております。

当期における取締役会の開催は臨時取締役会を含めて24回、平均出席率は取締役97%、監査役95%となっております。

社外取締役に対しては、取締役会における充実した議論に供するため、取締役会の議題の内容等につき、予め取締役会事務局より報告しております。

また、迅速な経営の意思決定のため、常務以上の役付取締役及び役付執行役員で構成される経営会議を原則として週1回開催し、経営及び業務執行の全般について審議を行うとともに、取締役会から授権された事項について決定を行っております。

② 監査役、監査役会

当社は、監査役制度を採用しており、当期におけるその員数は4名であり、全員が社外監査役であります。うち2名が常勤の監査役であります。当期における監査役会は8回開催され、監査役の平均出席率は97%となっております。

監査役の監査活動としては、上記の取締役会を含む重要会議への出席、当社部署長とのヒアリングの実施、国内外の子会社への往査、会計監査人からの監査結果等の聴取並びに意見交換、グループ監査役連絡会を定期的に開催する等、取締役の業務執行の妥当性・適法性につき監査を行っております。

③ 会計監査

当社は、会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査にあずさ監査法人を起用しておりますが、同監査法人及び同監査法人の業務執行社員と当社との間には、特別の利害関係はありません。当社は同監査法人との間で、会社法監査と金融商品取引法監査について監査契約書を締結し、同契約に基づき監査報酬を支払っております。当期において業務を執行した公認会計士は長谷川正春、飯塚昇、長崎康行の3名であり、監査業務に係る補助者は公認会計士6名、会計士補1名、その他5名であります。

④ 内部監査

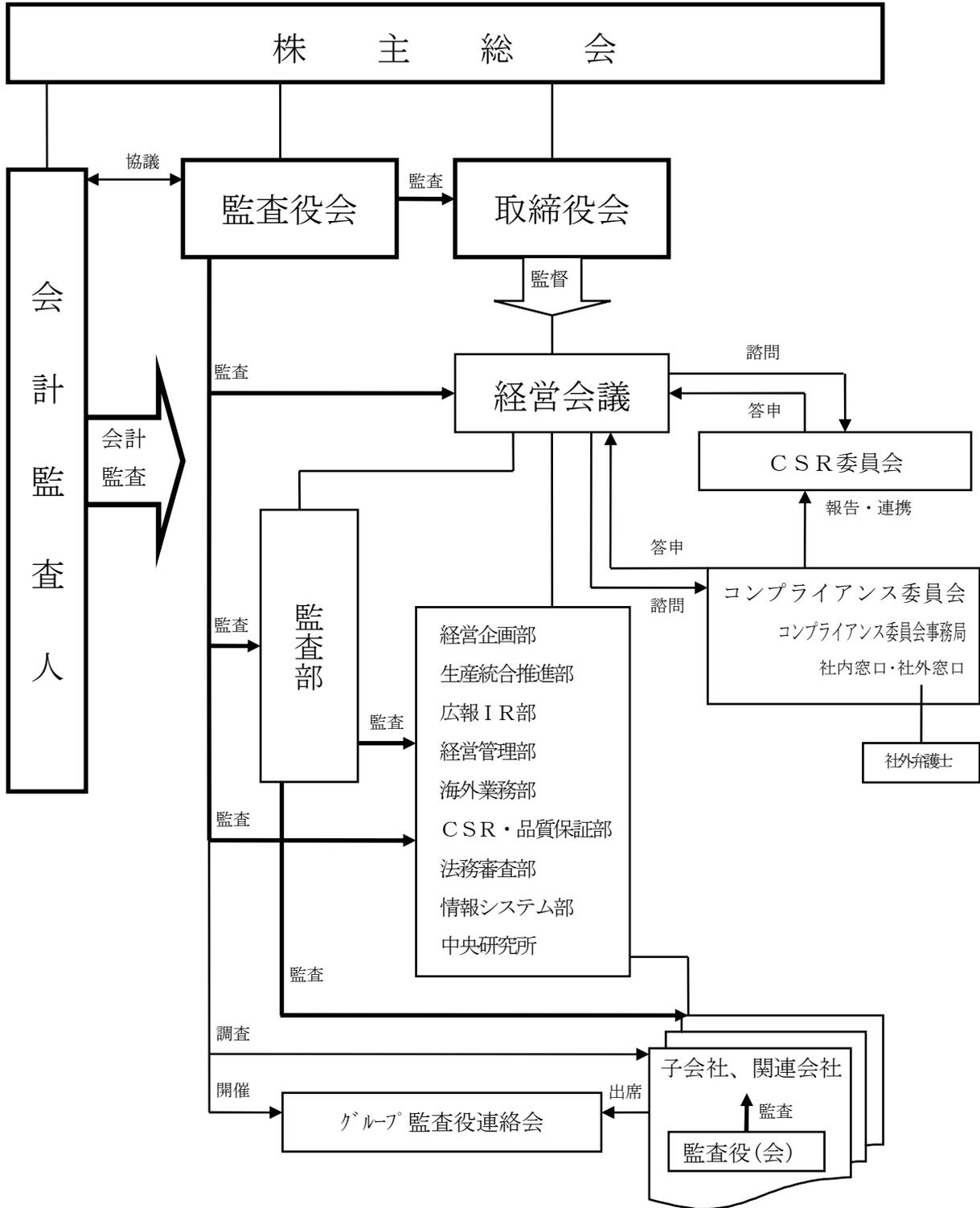
当社は、国内外の関係会社を含めた経営の妥当性・適法性を監査するため、平成20年3月31日時点で監査グループを設置しており、13名の職員を配置しております。また、平成20年4月1日、名称を監査部に改め、人数を17名として人員の増強を進めました。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、次のとおりであります。

- ①各取締役が担当する業務部門における損失の危険を適切に管理するとともに、コンプライアンス、環境・品質課題等に関する損失の危険については、規程を制定して取締役を委員長とする各種委員会を設置し、マニュアルの作成、配布、研修等を実施することにより、損失の発生を未然に防ぎ、万が一、事故等が発生した場合は、損失を最小限にとどめる体制を構築しております。
- ②損失の危険が顕在化して重大な損失の発生が予想される場合、その業務部門を担当する取締役は速やかに経営会議または取締役会に報告し、適切な対応を行う体制を構築しております。
- ③損失の危険の管理に関する経営の意思決定を補佐する機関を設置し、企業集団における損失の危険を把握、評価し、対策を講じ、定期的に見直すこととしております。

当社の業務執行・経営チェック機能、内部統制システムとリスク管理体制の整備の状況の模式図は次のとおりであります。（平成20年6月25日現在）



(3) 役員報酬の内容

区分	支給人員 (名)	支給額 (百万円)
取締役 (うち社外取締役)	16 (1)	220 (6)
監査役 (うち社外監査役)	4 (4)	44 (44)
合計	20	265

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役の報酬額は月額40百万円以内 (使用人分給与は含まない)、監査役の報酬額は月額7百万円以内であります。(平成19年6月27日開催株式会社マルハグループ本社定時株主総会の決議)
3. 上記のほか、平成19年6月27日開催の第3期定時株主総会の「退任取締役に対し退職慰労金贈呈及び役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給の件」が承認されるまでに発生した役員退職慰労金引当金として、当事業年度に係るものは、取締役10名に対し総額11百万円及び監査役4名に対し総額2百万円となっております。

(4) 監査報酬の内容

当社の会計監査人であるあずさ監査法人への公認会計士法 (昭和23年法律第103号) 第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は、当社31百万円、連結子会社150百万円の合計181百万円であり、これら以外の同監査法人への報酬は、当社22百万円、連結子会社2百万円の合計25百万円であります。

- (5) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係の概要
該当事項はありません。

(6) 内部統制体制整備に関する取締役会の決議

平成18年5月11日開催の取締役会において、会社法第362条第4項第6号の規定により、以下の項目について基本方針を決議しております。

- ①取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- ②取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- ③損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ④取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ⑤使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- ⑥当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ⑦監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- ⑧前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ⑨取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- ⑩その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

以上により、社内の体制等を整備し、必要に応じて関連諸規程の見直しを行うこととしております。

(7) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する金額であります。

なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について、善意かつ重大な過失がないときに限られます。

(8) 取締役会で決議することができる株主総会決議事項

当社は、以下の株主総会決議事項につき取締役会で決議することができる旨を定款に定めております。

- ① 自己の株式の取得
資本政策の機動性を確保するため、市場取引等又は株主との合意による自己の株式の取得を取締役会決議により行うことができることとしております。
- ② 取締役及び監査役の責任免除
取締役 (取締役であった者を含む。) 及び監査役 (監査役であった者を含む。) が、期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任について、当該取締役及び監査役が善意でかつ重大な過失がない場合には、取締役会の決議をもって、法令の定める限度において、免除することができることとしております。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

また、会社法第324条第2項に定める種類株主総会の特別決議要件について、平成19年6月27日開催の第3期定時株主総会及び普通株式の株主による種類株主総会並びに優先株式の株主による種類株主総会において、「定款一部変更の件」が承認され、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨が定款に定められました。

これらは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(10) 取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、新日本監査法人による監査を受けております。

また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人による監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前連結会計年度及び前事業年度	新日本監査法人
当連結会計年度及び当事業年度	あずさ監査法人

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

①【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	* 2		14,941		21,983	
2. 受取手形及び売掛金	*2, 7		73,644		102,991	
3. 有価証券	* 2		7,663		4,569	
4. たな卸資産	* 2		85,274		125,057	
5. 短期貸付金			1,623		2,027	
6. 繰延税金資産			1,858		4,823	
7. その他			12,874		14,513	
貸倒引当金			△2,158		△2,196	
流動資産合計			195,721	50.9	273,770	49.7
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	*2, 3, 4	106,156		162,725		
減価償却累計額		70,687	35,469	102,626	60,098	
(2) 機械装置及び運搬具	*2, 3, 4	77,737		128,951		
減価償却累計額		61,259	16,477	98,821	30,129	
(3) 土地	* 2		46,406		65,534	
(4) 建設仮勘定			2,864		1,396	
(5) その他	*2, 3, 4	7,847		11,200		
減価償却累計額		6,420	1,427	9,168	2,031	
有形固定資産合計			102,644	26.7	159,190	28.9
2. 無形固定資産						
(1) のれん			5,905		21,642	
(2) その他	* 2		6,526		8,002	
無形固定資産合計			12,432	3.3	29,645	5.4
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	*1, 2		30,243		35,418	
(2) 長期貸付金			16,996		15,546	
(3) 繰延税金資産			9,165		19,888	
(4) その他	* 1		29,964		28,179	
貸倒引当金			△12,894		△10,929	
投資その他の資産計			73,474	19.1	88,102	16.0
固定資産合計			188,551	49.1	276,938	50.3
III 繰延資産			1	0.0	0	0.0
資産合計			384,275	100.0	550,709	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	* 7	29,180		38,613	
2. 短期借入金	* 2	132,860		203,735	
3. 未払法人税等		734		2,398	
4. 繰延税金負債		11		—	
5. 賞与引当金		2,011		2,004	
6. 役員賞与引当金		107		68	
7. 製品保証引当金		—		26	
8. その他	* 2	17,668		34,708	
流動負債合計		182,575	47.5	281,554	51.1
II 固定負債					
1. 長期借入金	* 2	121,520		132,196	
2. 繰延税金負債		5,817		10,464	
3. 退職給付引当金		6,863		25,252	
4. 役員退職慰労引当金		1,210		774	
5. 特別修繕引当金		77		107	
6. 環境対策引当金		259		265	
7. その他	* 2	6,277		6,946	
固定負債合計		142,026	37.0	176,008	32.0
負債合計		324,601	84.5	457,563	83.1
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		31,000	8.0	31,000	5.6
2. 資本剰余金		7,190	1.9	45,216	8.2
3. 利益剰余金		8,364	2.2	7,332	1.3
4. 自己株式		△1,299	△0.3	△1,324	△0.2
株主資本合計		45,255	11.8	82,224	14.9
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		2,943	0.8	△2,226	△0.4
2. 繰延ヘッジ損益		76	0.0	△175	△0.0
3. 為替換算調整勘定		△2,208	△0.6	△3,346	△0.6
評価・換算差額等合計		811	0.2	△5,749	△1.0
III 少数株主持分					
		13,606	3.5	16,670	3.0
純資産合計		59,673	15.5	93,146	16.9
負債純資産合計		384,275	100.0	550,709	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			737,510	100.0	844,781	100.0	
II 売上原価	* 3		662,599	89.8	749,489	88.7	
売上総利益			74,910	10.2	95,292	11.3	
III 販売費及び一般管理費							
1. 販売手数料		2,457			3,500		
2. 保管料		3,060			4,575		
3. 発送配達費		9,943			13,644		
4. 広告宣伝及び販売促進費		2,074			5,510		
5. 貸倒引当金繰入額		35			92		
6. 従業員給与		16,031			20,862		
7. 賞与引当金繰入額		1,354			1,330		
8. 役員賞与引当金繰入額		107			42		
9. 福利費		3,172			3,894		
10. 退職給付引当金繰入額		1,935			2,448		
11. 役員退職慰労引当金繰入額		367			148		
12. 製品保証引当金繰入額		—			9		
13. 減価償却費		849			1,192		
14. 研究開発費	* 3	697			1,345		
15. のれん償却額		—			474		
16. その他		20,684	62,772	8.5	23,217	82,289	9.8
営業利益			12,137	1.6	13,002	1.5	
IV 営業外収益							
1. 受取利息		603			623		
2. 受取配当金		515			606		
3. 外国為替差益		1,147			—		
4. 持分法による投資利益		278			180		
5. 負ののれん償却額		320			—		
6. 雑収入		1,316	4,181	0.6	1,226	2,637	0.3
V 営業外費用							
1. 支払利息		4,152			5,323		
2. 貸倒引当金繰入額		18			6		
3. 外国為替差損		—			1,260		
4. 雑支出		1,055	5,225	0.7	1,733	8,323	0.9
経常利益			11,093	1.5	7,316	0.9	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
VI 特別利益					
1. 前期損益修正益	* 1	115		171	
2. 固定資産売却益	* 2	113		674	
3. 投資有価証券売却益		500		99	
4. 貸倒引当金戻入額		721		467	
5. 出資持分分配金		239		—	
6. 固定資産税過誤納還付 金		433		—	
7. 訴訟和解金収入		—		505	
8. その他		448	2,571	174	2,093
			0.3		0.2
VII 特別損失					
1. 前期損益修正損	* 1	214		390	
2. 固定資産処分損	* 4	299		984	
3. 減損損失	* 5	657		625	
4. 投資有価証券売却損		81		54	
5. 投資有価証券評価損		54		115	
6. 貸倒損失		25		42	
7. 貸倒引当金繰入額		853		638	
8. 役員退職慰労引当金繰 入額		840		—	
9. 環境対策引当金繰入額		259		14	
10. 事業再編整理損失		1,540		—	
11. 過年度販売促進費		—		745	
12. 統合費用		—		1,285	
13. その他		1,514	6,340	1,195	6,091
			0.9		0.7
税金等調整前当期純利益			7,325		3,318
法人税、住民税及び事業税		1,951		2,884	
法人税等調整額		3,144	5,096	△529	2,355
			0.7		0.3
少数株主利益			679		902
			0.1		0.1
当期純利益			1,549		60
			0.2		0.0

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	25,000	10,160	7,535	△245	42,449
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	6,000	9,049			15,049
剰余金の配当 (注) 1			△1,294		△1,294
役員賞与 (注) 1			△31		△31
当期純利益			1,549		1,549
連結子会社の増加に伴う増加高			768		768
連結子会社の減少に伴う減少高			△29		△29
持分法適用会社の減少に伴う減少高			△133		△133
自己株式の取得 (注) 2				△13,072	△13,072
自己株式の消却		△12,019		12,019	-
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	6,000	△2,969	828	△1,053	2,805
平成19年3月31日 残高 (百万円)	31,000	7,190	8,364	△1,299	45,255

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	5,475	-	△3,802	1,672	15,467	59,589
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						15,049
剰余金の配当 (注) 1						△1,294
役員賞与 (注) 1						△31
当期純利益						1,549
連結子会社の増加に伴う増加高						768
連結子会社の減少に伴う減少高						△29
持分法適用会社の減少に伴う減少高						△133
自己株式の取得 (注) 2						△13,072
自己株式の消却						-
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	△2,532	76	1,594	△861	△1,860	△2,721
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△2,532	76	1,594	△861	△1,860	83
平成19年3月31日 残高 (百万円)	2,943	76	△2,208	811	13,606	59,673

(注) 1. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

2. 当社の連結子会社に対する持分比率の変動による当社帰属分の増加を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	31,000	7,190	8,364	△1,299	45,255
連結会計年度中の変動額					
新株の発行		38,030			38,030
剰余金の配当			△1,198		△1,198
当期純利益			60		60
連結子会社の増加に伴う増加高			93	△31	61
連結子会社の減少に伴う増加高			13		13
連結子会社の減少に伴う減少高				12	12
自己株式の取得（注）				△22	△22
自己株式の処分		△4		17	12
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	38,026	△1,031	△25	36,969
平成20年3月31日 残高 (百万円)	31,000	45,216	7,332	△1,324	82,224

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	2,943	76	△2,208	811	13,606	59,673
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						38,030
剰余金の配当						△1,198
当期純利益						60
連結子会社の増加に伴う増加高						61
連結子会社の減少に伴う増加高						13
連結子会社の減少に伴う減少高						12
自己株式の取得（注）						△22
自己株式の処分						12
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	△5,170	△252	△1,137	△6,560	3,063	△3,497
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△5,170	△252	△1,137	△6,560	3,063	33,472
平成20年3月31日 残高 (百万円)	△2,226	△175	△3,346	△5,749	16,670	93,146

（注）当社の連結子会社に対する持分比率の変動による当社帰属分の増加を含んでおります。

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		7,325	3,318
減価償却費		7,327	11,352
減損損失		657	625
固定資産除却損		275	458
のれん償却額		—	474
負ののれん償却額		△320	—
貸倒引当金の増減額 (減少: △)		△2,692	△2,431
退職給付引当金の増減額 (減少: △)		△61	△465
役員退職慰労引当金の増減額 (減少: △)		1,210	△939
受取利息及び受取配当金		△1,119	△1,230
支払利息		4,152	5,323
投資有価証券売却損益 (益: △)		△419	△45
有形固定資産売却損益 (益: △)		△89	△93
投資有価証券評価損		54	115
役員賞与の支払額		△34	△89
売上債権の増減額 (増加: △)		△14,324	11,147
たな卸資産の増減額 (増加: △)		△5,015	5,162
その他流動資産の増減額 (増加: △)		1,366	△142
仕入債務の増減額 (減少: △)		2,039	△8,675
その他流動負債の増減額 (減少: △)		△193	△1,363
未払消費税等の増減額 (減少: △)		1,004	△775
その他		3,996	2,480
小計		5,138	24,205
法人税等の支払額		△2,317	△2,802
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,821	21,403

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△389	△247
定期預金の払戻による収入		133	340
投資有価証券の取得による支出		△6,195	△6,197
投資有価証券の売却・償還による収入		2,342	3,602
新規連結子会社の取得による支出	* 2	△4,444	△1,065
新規連結子会社の取得による収入	* 2	—	6,771
連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の売却による支出	* 3	—	△18
連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の売却による収入	* 3	188	—
有形固定資産の取得による支出		△8,771	△11,873
有形固定資産の売却による収入		365	1,488
貸付けによる支出		△3,117	△997
貸付金の回収による収入		5,271	3,388
利息及び配当金の受取額		1,054	1,476
その他		75	△855
投資活動によるキャッシュ・フロー		△13,486	△4,187
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額 (減少: △)		△14,339	50
長期借入れによる収入		47,406	53,731
長期借入金の返済による支出		△40,204	△56,913
社債の発行による収入		11,989	—
自己株式の取得による支出		△12,029	△21
自己株式の売却による収入		—	12
配当金の支払額		△1,288	△1,192
少数株主への配当金の支払額		△596	△450
利息の支払額		△3,939	△5,358
その他		△87	△125
財務活動によるキャッシュ・フロー		△13,090	△10,268
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		64	△126
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		△23,690	6,821
VI 現金及び現金同等物の期首残高		37,298	14,355
VII 新規連結による現金及び現金同等物増加額	* 2	746	—
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	* 1	14,355	21,176

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 社数 78社</p> <p>主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>当連結会計年度より、Premier Pacific Seafoods, Inc. を株式の新規取得により、アイシア(株)及び P. T. Nusantara Fishery の2社を株式の追加取得により、(株)ふじ丸、(株)マルハ物流サービス関西、(株)マルハ物流サービス九州の3社を新規設立したことにより、Maruha (N. Z.) Corporation Ltd.、KF FOODS Limited、青島多福康食品有限公司、及び名洋サービス(株)の4社を重要性が増したことにより、連結子会社を含めることといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社であった佐賀魚(株)は4月に九州魚市(株) (旧名称 北九州魚市場(株)) と合併したことにより、北州北海道(株)は9月に北州食品(株)と合併したことにより、尼崎水産市場(株)は1月に神港魚類(株)と合併したことにより、(株)欣葉ジャパン、大洋飼料(株)、(株)大洋クラブについては清算終了したため、日新タンカー(株)、(株)マルハレストランシステムズ、(株)コカレストランジャパン、(有)宮古食品、Entrepuesto Frigorifico de Pesca de Mocambique, Limitadaについては保有株式を売却したことにより、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 非連結子会社 社数 27社</p> <p>そのうち、主要な非連結子会社は、Western Alaska Investment Corporation、WAFBO, Inc.、(株)別府魚市であります。</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由</p> <p>非連結子会社27社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社 社数 104社</p> <p>主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>当連結会計年度より、(株)ニチロ、(株)アクリフーズ、Peter Pan Seafoods, Inc. 他(株)ニチロ子会社24社を(株)ニチロとの株式交換による株式の新規取得により、(株)日本丸を持合保有による持分比率の増加により、(株)桜島養魚、AGROBEST (M) SDN. BHD を株式の新規取得により、(株)タニソウ、(株)マルハニチロ畜産を新規設立したことによりそれぞれ連結子会社を含めることといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社であった大洋フィード(株)、(株)大洋テクニカル・サービス、(有)三和養魚、ホクトフーズ(株)、Taiyo (U. K.) Limited、マルハトロール(株)については清算終了したため、大興製函(株)については保有株式を売却したことにより、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 非連結子会社 社数 30社</p> <p>そのうち、主要な非連結子会社は、Western Alaska Investment Corporation、WAFBO, Inc.、Westward Fishing Company、(株)別府魚市であります。</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由</p> <p>非連結子会社30社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 非連結子会社27社のうち、2社に対する投資について持分法を適用しております。</p> <p><会社名> Western Alaska Investment Corporation、WAFBO, Inc.</p> <p>(2) 関連会社64社のうち、12社に対する投資について持分法を適用しております。</p> <p><主要な会社名> 舟山興業有限公司、Westward Fishing Company、Orca Bay Seafoods, Inc.、(株)CACマルハシステムズ、VIVER-ATUN Cartagena, S. A.</p> <p>当連結会計年度よりThe Kanada Tuna Corporation、及びFisheries Investments, Ltd. の2社を株式の新規取得により、大連遠洋マルハ食品有限公司については、新規設立により持分法を適用しております。</p> <p>また、アイシア(株)及びP. T. Nusantara Fisheryの2社については、株式の追加取得により連結子会社に含まれたため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社25社及び関連会社52社については、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p><持分法適用除外の主要な会社名> (持分法適用除外の非連結子会社) (株)別府魚市 (持分法適用除外の関連会社) (株)ポートリリーフエンジニアリング、アズマビルサービス(株)</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 非連結子会社30社のうち、3社に対する投資について持分法を適用しております。</p> <p><会社名> Western Alaska Investment Corporation、WAFBO, Inc.、Westward Fishing Company</p> <p>(2) 関連会社70社のうち、19社に対する投資について持分法を適用しております。</p> <p><主要な会社名> 浙江興業集团有限公司(旧社名 舟山興業有限公司)、Orca Bay Seafoods, Inc.、(株)CACマルハシステムズ、VIVER-ATUN Cartagena, S. A.</p> <p>当連結会計年度より(株)ニチロとの株式交換による株式の新規取得により、煙台日魯大食品有限公司、煙台阿克苏食品有限公司、黒龍江日魯北大食品有限公司、GASLLC Limited Liability Co.、Astoria Warehousing, Inc.、Alakanuk Beauty, LLC、Emmonak Leader, LLC、Patagonia Salmon Farming S. A. の8社について持分法を適用しております。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社27社及び関連会社51社については、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p><持分法適用除外の主要な会社名> (持分法適用除外の非連結子会社) (株)別府魚市 (持分法適用除外の関連会社) (株)ポートリリーフエンジニアリング、アズマビルサービス(株)</p> <p>(4) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、マルハ(株)他53社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>Taiyo Finance Europe Limited、Westward Seafoods, Inc.、Societe Malgache de Pecherie、New Eastern Limited、Trans-Ocean Products, Inc.、Alyeska Seafoods, Inc.、Societe Malgache de Aquaculture、Taiyo (U.K.) Limited、Supreme Alaska Seafoods, Inc.、Maruha Capital Investment, Inc、NEL (Delaware) Inc.、TRANS-EUROPE SEAFOOD SALES B.V.、Gill & Duffus S.A.、Premier Pacific Seafoods, Inc.、P.T.Nusantara Fishery、慈溪永興食品有限公司、青島多福康食品有限公司の17社は決算日が12月31日のため、アイシア(株)は決算日が2月28日のため、当該各社の決算日における財務諸表を使用し連結決算日までの間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>ホクトフーズ(株)、Kingfisher Holdings Limited、Southeast Asian Packaging and Canning Limited、Maruha (N.Z.) Corporation Ltd.、KF FOODS Limitedの5社は決算日が9月30日のため、ホクトフーズ(株)は連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を、Kingfisher Holdings Limited、Southeast Asian Packaging and Canning Limited、Maruha (N.Z.) Corporation Ltd.、KF FOODS Limitedは12月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>北州食品(株)は決算日を9月30日から3月31日に変更しており、当連結会計年度においては3月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうち、マルハ(株)他75社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>Taiyo Finance Europe Limited、Westward Seafoods, Inc.、Societe Malgache de Pecherie、New Eastern Limited、Trans-Ocean Products, Inc.、Alyeska Seafoods, Inc.、Societe Malgache de Aquaculture、Supreme Alaska Seafoods, Inc.、Maruha Capital Investment, Inc、NEL (Delaware) Inc.、TRANS-EUROPE SEAFOOD SALES B.V.、Gill & Duffus S.A.、Premier Pacific Seafoods, Inc.、P.T.Nusantara Fishery、慈溪永興食品有限公司、青島多福康食品有限公司、AGROBEST (M)SDN. BHD、日照日魯栄信食品有限公司の18社は決算日が12月31日のため、(株)日本丸は決算日が1月31日のため、アイシア(株)は決算日が2月29日のため、Peter Pan Seafoods, Inc.他3社は決算日が3月最終の金曜日(28日)のため、当該各社の決算日における財務諸表を使用し連結決算日までの間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>Kingfisher Holdings Limited、Southeast Asian Packaging and Canning Limited、Maruha (N.Z.) Corporation Ltd.、KF FOODS Limitedの4社は決算日が9月30日のため12月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>② デリバティブ</p> <p>③ たな卸資産</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p>	<p>満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>時価法</p> <p>製品：主として先入先出法に基づく低価法</p> <p>商品：主として総平均法に基づく低価法</p> <p>減価償却資産は主として定率法を採用しておりますが、一部の連結子会社では定額法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2年～50年 機械装置及び運搬具 2年～17年</p>	<p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>製品：主として総平均法に基づく低価法</p> <p>商品：同左</p> <p>原材料：主として総平均法に基づく原価法</p> <p>同左</p> <p>（会計方針の変更） 国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ308百万円減少しております。</p> <p>セグメント情報に与える影響は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報)」に記載のとおりであります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
② 無形固定資産	<p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益は467百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ469百万円減少しております。</p> <p>セグメント情報に与える影響は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報)」に記載のとおりであります。</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準		
① 貸倒引当金	<p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	同左
② 製品保証引当金	_____	<p>連結子会社ニチロ工業(株)は製品販売後のアフターサービス費について売上高に対する過去の実績率に基づき計上しております。</p>
③ 賞与引当金	<p>従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	同左
④ 役員賞与引当金	<p>役員に対する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p>	同左
⑤ 退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(17,310百万円)については、主として15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	同左
⑥ 役員退職慰労引当金	<p>役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び主要な連結子会社の役員退職慰労金は、従来支出時の費用としておりましたが、当連結会計年度から内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。</p>	<p>同左</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度において役員退職慰労金制度を廃止しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度末においては、制度廃止に伴う打ち切り支給額1,016百万円を確定債務として固定負債の「その他」に計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
⑦ 特別修繕引当金	<p>この変更は、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)の公表等を契機に、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 改正 平成19年4月13日)が公表されたことを踏まえ、役員の在任期間にわたり費用配分することにより、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るため行ったものです。</p> <p>これにより、当連結会計年度の発生額367百万円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度対応額840百万円は特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来と同一の基準を適用した場合に比べ、営業利益及び経常利益は、それぞれ367百万円減少し、税金等調整前当期純利益は1,208百万円減少しております。</p> <p>また、当該会計処理の変更が下半期に行われたのは、上記監査上の取扱い草案が下半期に公開されたためであります。</p> <p>従って、当中間連結会計期間は従来の方法によっており、変更後の方法によった場合と比べ、当中間連結会計期間の営業利益及び経常利益は194百万円、税金等調整前中間純利益は1,035百万円多く計上されております。</p> <p>セグメント情報に与える影響は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報)」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、執行役員に対する退職慰労引当金については、「役員退職慰労引当金」に含めて表示しております。</p> <p>船舶等の特別修繕に要する費用の支出に備えるため、将来の修繕見積額に基づき計上しております。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
⑧ 環境対策引当金	<p>「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」(平成13年6月22日法律第65号)に基づき、保管するポリ塩化ビフェニルの処理費用の支出に備えるため、当連結会計年度末において見積もった額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社グループのポリ塩化ビフェニル保管状況に基づく処理費用の見積もりが算定できたため、当連結会計年度より計上いたしました。</p> <p>これにより当連結会計年度の発生額259百万円は特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該会計処理の変更が下半期に行われたのは、費用の見積もりが下半期になって算定できたためであり、当中間連結会計期間への影響は算定することができません。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、主として連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、金利スワップ取引及び金利キャップ取引について特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：先物為替予約取引、通貨オプション取引、及び通貨スワップ取引 ヘッジ対象：外貨建債権債務及び外貨建予定取引 ヘッジ手段：金利スワップ取引及び金利キャップ取引 ヘッジ対象：借入金利息</p> <p>③ ヘッジ方針 当社の内部規程である「金融リスク管理検討会規程」などにに基づき、為替変動リスク、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、特例処理を採用している金利スワップ取引及び金利キャップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>のれん及び負ののれんの償却については、発生原因に応じて20年以内での均等償却を行うこととしております。なお、重要性が乏しいものについては、発生年度に全額償却する方法によっております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は45,990百万円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ107百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報)」に記載のとおりであります。</p> <p>(企業結合に係る会計基準) 当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p>	<hr/> <hr/> <hr/>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結損益計算書関係) 前連結会計年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「連結調整勘定償却額」は、金額的重要性が増したため、「負ののれん償却額」として区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「雑収入」に含まれている「連結調整勘定償却額」は128百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「負ののれん償却額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「連結調整勘定償却額」は△128百万円であります。</p>	<hr/> <hr/>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
	<p>(販売促進費の未払計上)</p> <p>連結子会社であるマルハ㈱は、販売促進費のうち実質的に売上値引に相当する金額について、従来支出時に売上高から控除する処理をしておりましたが、将来支出すると見込まれる販売促進費の見積もり計上制度を整備したことから、当連結会計年度より、将来支出が見込まれる売上値引発生見積もり額を未払計上することとしました。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比べて、営業利益及び経常利益は、それぞれ30百万円増加し、さらに特別損失として過年度分の売上値引相当額を745百万円計上したことにより、税金等調整前当期純利益は714百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表注記事項 (セグメント情報)」に記載のとおりであります。</p>

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																																																
<p>* 1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">3,535</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">5,401</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	3,535	百万円	その他(出資金)	5,401	百万円	<p>* 1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">4,672</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">5,812</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	4,672	百万円	その他(出資金)	5,812	百万円																																																																																				
投資有価証券(株式)	3,535	百万円																																																																																															
その他(出資金)	5,401	百万円																																																																																															
投資有価証券(株式)	4,672	百万円																																																																																															
その他(出資金)	5,812	百万円																																																																																															
<p>* 2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 10%; text-align: right;">百万円</th> <th style="width: 10%; text-align: right;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">7,663</td> <td style="text-align: right;">(—)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">21,094</td> <td style="text-align: right;">(10,136)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">6,257</td> <td style="text-align: right;">(2,144)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">24,382</td> <td style="text-align: right;">(15,913)</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">3,466</td> <td style="text-align: right;">(3,131)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">19,208</td> <td style="text-align: right;">(—)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,418</td> <td style="text-align: right;">(216)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">86,491</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(31,542)</td> </tr> </tbody> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 10%; text-align: right;">百万円</th> <th style="width: 10%; text-align: right;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,724</td> <td style="text-align: right;">(980)</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">18,291</td> <td style="text-align: right;">(6,033)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">47,542</td> <td style="text-align: right;">(11,050)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">408</td> <td style="text-align: right;">(393)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">69,967</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(18,457)</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の内()書きは、工場財団、漁業財団を組成しているものであります。</p> <hr style="width: 30%; margin-left: 0;"/>		百万円	(百万円)	有価証券	7,663	(—)	建物及び構築物	21,094	(10,136)	機械装置及び運搬具	6,257	(2,144)	土地	24,382	(15,913)	無形固定資産その他	3,466	(3,131)	投資有価証券	19,208	(—)	その他	4,418	(216)	計	86,491	(31,542)		百万円	(百万円)	短期借入金	3,724	(980)	1年以内返済予定の			長期借入金	18,291	(6,033)	長期借入金	47,542	(11,050)	その他	408	(393)	計	69,967	(18,457)	<p>* 2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 10%; text-align: right;">百万円</th> <th style="width: 10%; text-align: right;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">4,440</td> <td style="text-align: right;">(—)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">30,701</td> <td style="text-align: right;">(12,141)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">11,922</td> <td style="text-align: right;">(4,789)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">31,912</td> <td style="text-align: right;">(16,476)</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">3,466</td> <td style="text-align: right;">(3,131)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">19,373</td> <td style="text-align: right;">(—)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,844</td> <td style="text-align: right;">(118)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">104,661</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(36,656)</td> </tr> </tbody> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 10%; text-align: right;">百万円</th> <th style="width: 10%; text-align: right;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,529</td> <td style="text-align: right;">(3,410)</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">30,624</td> <td style="text-align: right;">(5,394)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">55,109</td> <td style="text-align: right;">(7,839)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">337</td> <td style="text-align: right;">(323)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">92,600</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(16,968)</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の内()書きは、工場財団、漁業財団を組成しているものであります。</p>		百万円	(百万円)	有価証券	4,440	(—)	建物及び構築物	30,701	(12,141)	機械装置及び運搬具	11,922	(4,789)	土地	31,912	(16,476)	無形固定資産その他	3,466	(3,131)	投資有価証券	19,373	(—)	その他	2,844	(118)	計	104,661	(36,656)		百万円	(百万円)	短期借入金	6,529	(3,410)	1年以内返済予定の			長期借入金	30,624	(5,394)	長期借入金	55,109	(7,839)	その他	337	(323)	計	92,600	(16,968)
	百万円	(百万円)																																																																																															
有価証券	7,663	(—)																																																																																															
建物及び構築物	21,094	(10,136)																																																																																															
機械装置及び運搬具	6,257	(2,144)																																																																																															
土地	24,382	(15,913)																																																																																															
無形固定資産その他	3,466	(3,131)																																																																																															
投資有価証券	19,208	(—)																																																																																															
その他	4,418	(216)																																																																																															
計	86,491	(31,542)																																																																																															
	百万円	(百万円)																																																																																															
短期借入金	3,724	(980)																																																																																															
1年以内返済予定の																																																																																																	
長期借入金	18,291	(6,033)																																																																																															
長期借入金	47,542	(11,050)																																																																																															
その他	408	(393)																																																																																															
計	69,967	(18,457)																																																																																															
	百万円	(百万円)																																																																																															
有価証券	4,440	(—)																																																																																															
建物及び構築物	30,701	(12,141)																																																																																															
機械装置及び運搬具	11,922	(4,789)																																																																																															
土地	31,912	(16,476)																																																																																															
無形固定資産その他	3,466	(3,131)																																																																																															
投資有価証券	19,373	(—)																																																																																															
その他	2,844	(118)																																																																																															
計	104,661	(36,656)																																																																																															
	百万円	(百万円)																																																																																															
短期借入金	6,529	(3,410)																																																																																															
1年以内返済予定の																																																																																																	
長期借入金	30,624	(5,394)																																																																																															
長期借入金	55,109	(7,839)																																																																																															
その他	337	(323)																																																																																															
計	92,600	(16,968)																																																																																															
	<p>* 3. 固定資産の取得価額から直接減額している保険差益の圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">113</td> </tr> </tbody> </table>		百万円	建物及び構築物	100	機械装置及び運搬具	7	その他	4	計	113																																																																																						
	百万円																																																																																																
建物及び構築物	100																																																																																																
機械装置及び運搬具	7																																																																																																
その他	4																																																																																																
計	113																																																																																																
	<p>* 4. 固定資産の取得価額から直接減額している補助金収入の圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">167</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">113</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">283</td> </tr> </tbody> </table>		百万円	建物及び構築物	167	機械装置及び運搬具	113	その他	2	計	283																																																																																						
	百万円																																																																																																
建物及び構築物	167																																																																																																
機械装置及び運搬具	113																																																																																																
その他	2																																																																																																
計	283																																																																																																

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																												
<p>5. 偶発債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対して債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>舟山興業有限公司</td> <td style="text-align: right;">800</td> </tr> <tr> <td>熊本水産物取引精算㈱</td> <td style="text-align: right;">240</td> </tr> <tr> <td>他3社</td> <td style="text-align: right;">206</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,246</td> </tr> <tr> <td>財形住宅ローン等</td> <td style="text-align: right;">374</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,621</td> </tr> <tr> <td>(うち他社との共同保証によるもの)</td> <td style="text-align: right;">(252)</td> </tr> <tr> <td>(うち外貨建の保証によるもの)</td> <td style="text-align: right;">(12)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">103千米ドル</td> <td style="text-align: right;">(12)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(12)</td> </tr> </table> <p>6. 当社は、調達手段の多様化並びに財務体質強化を図るため㈱みずほコーポレート銀行他と特定融資枠契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>特定融資枠契約の総額</td> <td style="text-align: right;">30,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">－百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,000百万円</td> </tr> </table> <p>* 7. 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決算処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">473百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">644百万円</td> </tr> </table>		百万円	舟山興業有限公司	800	熊本水産物取引精算㈱	240	他3社	206	小計	1,246	財形住宅ローン等	374	合計	1,621	(うち他社との共同保証によるもの)	(252)	(うち外貨建の保証によるもの)	(12)	103千米ドル	(12)	合計	(12)	特定融資枠契約の総額	30,000百万円	借入実行残高	－百万円	差引額	30,000百万円	受取手形	473百万円	支払手形	644百万円	<p>5. 偶発債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対して債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>浙江興業集団有限公司</td> <td style="text-align: right;">761</td> </tr> <tr> <td>熊本水産物取引精算㈱</td> <td style="text-align: right;">179</td> </tr> <tr> <td>他6社</td> <td style="text-align: right;">361</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,302</td> </tr> <tr> <td>財形住宅ローン等</td> <td style="text-align: right;">322</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,624</td> </tr> <tr> <td>(うち他社との共同保証によるもの)</td> <td style="text-align: right;">(206)</td> </tr> <tr> <td>(うち外貨建の保証によるもの)</td> <td style="text-align: right;">(217)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1,901千米ドル</td> <td style="text-align: right;">(217)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(217)</td> </tr> </table> <p>6. 当社は、調達手段の多様化並びに財務体質強化を図るため㈱みずほコーポレート銀行他と特定融資枠契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>特定融資枠契約の総額</td> <td style="text-align: right;">28,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">－百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,000百万円</td> </tr> </table>		百万円	浙江興業集団有限公司	761	熊本水産物取引精算㈱	179	他6社	361	小計	1,302	財形住宅ローン等	322	合計	1,624	(うち他社との共同保証によるもの)	(206)	(うち外貨建の保証によるもの)	(217)	1,901千米ドル	(217)	合計	(217)	特定融資枠契約の総額	28,000百万円	借入実行残高	－百万円	差引額	28,000百万円
	百万円																																																												
舟山興業有限公司	800																																																												
熊本水産物取引精算㈱	240																																																												
他3社	206																																																												
小計	1,246																																																												
財形住宅ローン等	374																																																												
合計	1,621																																																												
(うち他社との共同保証によるもの)	(252)																																																												
(うち外貨建の保証によるもの)	(12)																																																												
103千米ドル	(12)																																																												
合計	(12)																																																												
特定融資枠契約の総額	30,000百万円																																																												
借入実行残高	－百万円																																																												
差引額	30,000百万円																																																												
受取手形	473百万円																																																												
支払手形	644百万円																																																												
	百万円																																																												
浙江興業集団有限公司	761																																																												
熊本水産物取引精算㈱	179																																																												
他6社	361																																																												
小計	1,302																																																												
財形住宅ローン等	322																																																												
合計	1,624																																																												
(うち他社との共同保証によるもの)	(206)																																																												
(うち外貨建の保証によるもの)	(217)																																																												
1,901千米ドル	(217)																																																												
合計	(217)																																																												
特定融資枠契約の総額	28,000百万円																																																												
借入実行残高	－百万円																																																												
差引額	28,000百万円																																																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																												
<p>* 1. 「前期損益修正」の内訳 過年度原価修正額等であります。</p> <p>* 2. 「固定資産売却益」の内訳 土地売却益81百万円他であります。</p> <p>* 3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 697 百万円</p> <p>* 4. 「固定資産処分損」の内訳 建物廃棄損197百万円、機械装置廃棄損47百万円他であります。</p> <p>* 5. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">福岡県北九州市</td> <td style="text-align: center;">事業用資産</td> <td style="text-align: center;">土地・建物他</td> <td style="text-align: center;">60</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">北海道札幌市他</td> <td style="text-align: center;">賃貸不動産</td> <td style="text-align: center;">土地・建物</td> <td style="text-align: center;">64</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">静岡県焼津市他</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地・建物他</td> <td style="text-align: center;">531</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループの資産グルーピングは事業用資産については継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づき、また賃貸不動産及び遊休資産については個別物件単位で行いました。</p> <p>その結果、当連結会計年度において事業用資産については営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続的にマイナスの資産グループ、賃貸不動産及び遊休資産については継続的な地価の下落に伴い、帳簿価額に対し著しく時価が下落している資産グループについては帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>その内訳は事業用資産については土地32百万円、建物18百万円、その他有形固定資産10百万円、賃貸不動産については土地61百万円、建物3百万円、遊休資産については土地445百万円、建物50百万円、その他有形固定資産33百万円、無形固定資産3百万円であります。</p> <p>回収可能価額は全ての資産グループにつき正味売却価額を適用しております。</p> <p>なお、正味売却価額については不動産鑑定評価基準に基づく路線価方式による相続税評価額を使用しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	福岡県北九州市	事業用資産	土地・建物他	60	北海道札幌市他	賃貸不動産	土地・建物	64	静岡県焼津市他	遊休資産	土地・建物他	531	<p>* 1. 「前期損益修正」の内訳 過年度原価修正額、及び過年度環境対策引当金修正額等であります。</p> <p>* 2. 「固定資産売却益」の内訳 土地売却益552百万円、無形固定資産売却益54百万円他であります。</p> <p>* 3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,345百万円</p> <p>* 4. 「固定資産処分損」の内訳 土地売却損430百万円、建物処分損233百万円、及び機械装置処分損169百万円他であります。</p> <p>* 5. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">広島県広島市</td> <td style="text-align: center;">事業用資産</td> <td style="text-align: center;">土地・建物他</td> <td style="text-align: center;">232</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">福岡県福岡市他</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地・建物他</td> <td style="text-align: center;">392</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループの資産グルーピングは事業用資産については継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づき、また賃貸不動産及び遊休資産については個別物件単位で行いました。</p> <p>その結果、当連結会計年度において事業用資産については営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続的にマイナスの資産グループ、遊休資産については継続的な地価の下落に伴い、帳簿価額に対し著しく時価が下落している資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>その内訳は事業用資産については土地54百万円、建物144百万円、その他有形固定資産34百万円、遊休資産については土地105百万円、建物132百万円、その他有形固定資産80百万円、無形固定資産74百万円であります。</p> <p>回収可能価額は全ての資産グループにつき正味売却価額を適用しております。</p> <p>なお、正味売却価額については不動産鑑定評価基準に基づく路線価方式による相続税評価額を使用しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	広島県広島市	事業用資産	土地・建物他	232	福岡県福岡市他	遊休資産	土地・建物他	392
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																										
福岡県北九州市	事業用資産	土地・建物他	60																										
北海道札幌市他	賃貸不動産	土地・建物	64																										
静岡県焼津市他	遊休資産	土地・建物他	531																										
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																										
広島県広島市	事業用資産	土地・建物他	232																										
福岡県福岡市他	遊休資産	土地・建物他	392																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	300,000,000	59,709,205	—	359,709,205
第一種優先株式 (注) 2	20,000,000	—	12,970,000	7,030,000
合計	320,000,000	59,709,205	12,970,000	366,739,205
自己株式				
普通株式 (注) 3	1,370,966	4,165,781	—	5,536,747
第一種優先株式 (注) 4, 5	—	12,970,000	12,970,000	—
合計	1,370,966	17,135,781	12,970,000	5,536,747

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加59,709,205株は、新株予約権付社債の新株予約権行使に伴う新株の発行44,945,065株、神港魚類㈱の完全子会社化に伴う株式交換のための新株の発行による増加11,137,022株、第一種優先株式に係る取得請求権の行使による増加3,627,118株であります。
2. 第一種優先株式の発行済株式総数の減少12,970,000株は、消却による減少であります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の増加4,165,781株は、神港魚類㈱の完全子会社化に伴う株式交換により連結子会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分3,990,069株、当社の連結子会社に対する持分比率の変動による当社帰属分の増加151,072株、単元未満株式の買取りによる増加24,640株であります。
4. 第一種優先株式の自己株式の株式数の増加12,970,000株は、消却を目的とした取得11,900,000株、取得請求権の行使による増加1,070,000株であります。
5. 第一種優先株式の自己株式の株式数の減少12,970,000株は、消却による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	894	3	平成18年3月31日	平成18年6月29日
	第一種優先株式	400	20	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(注) 普通株式の配当金の総額894百万円については、連結子会社が所有する普通株式の自己株式にかかる配当金を控除しております。

なお、控除前の金額は、899百万円であります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,058	利益剰余金	3	平成19年3月31日	平成19年6月28日
	第一種優先株式	140	利益剰余金	20	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(注) 普通株式の配当金の総額1,058百万円については、連結子会社が所有する普通株式の自己株式にかかる配当金を控除しております。

なお、控除前の金額は、1,078百万円であります。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	359,709,205	148,865,679	—	508,574,884
第一種優先株式	7,030,000	—	—	7,030,000
第二種優先株式（注）2	—	4,000,000	—	4,000,000
合計	366,739,205	152,865,679	—	519,604,884
自己株式				
普通株式（注）3,4	5,536,747	295,189	135,178	5,696,758
合計	5,536,747	295,189	135,178	5,696,758

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加148,865,679株は、㈱ニチロとの株式交換に伴う株式発行による増加であります。
2. 第二種優先株式の発行済株式総数の増加4,000,000株は、㈱ニチロとの株式交換に伴う株式発行による増加であります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の増加295,189株は、単元未満株式の買取りによる増加143,157株、㈱ニチロを新たに連結したことによる増加138,943株、当社の連結子会社に対する持分比率の変動による当社帰属分の増加13,089株であります。
4. 普通株式の自己株式の株式数の減少135,178株は、単元未満株式の売り渡しによる減少88,756株、大興製函㈱を連結除外したことによる減少46,422株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,058	3	平成19年3月31日	平成19年6月28日
	第一種優先株式	140	20	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(注) 普通株式の配当金の総額1,058百万円については、連結子会社が所有する普通株式の自己株式にかかる配当金を控除しております。

なお、控除前の金額は、1,078百万円であります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,504	利益剰余金	3	平成20年3月31日	平成20年6月26日
	第一種優先株式	140	利益剰余金	20	平成20年3月31日	平成20年6月26日
	第二種優先株式	91	利益剰余金	22.88	平成20年3月31日	平成20年6月26日

(注) 普通株式の配当金の総額1,504百万円については、連結子会社が所有する普通株式の自己株式にかかる配当金を控除しております。

なお、控除前の金額は、1,525百万円であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																				
<p>* 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">14,941百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△585百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,355百万円</td> </tr> </table> <p>* 2. 株式の取得により連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得によりPremier Pacific Seafoods, Inc.、アイシア(株)、P.T.Nusantara Fisheryが連結子会社となったことに伴う新規連結時の資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">5,642百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,571百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,214百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">4,682百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">741百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,423百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	14,941百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△585百万円	現金及び現金同等物	14,355百万円	流動資産	5,642百万円	固定資産	1,571百万円	資産計	7,214百万円	流動負債	4,682百万円	固定負債	741百万円	負債計	5,423百万円	<p>* 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">21,983百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△807百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,176百万円</td> </tr> </table> <p>* 2. 株式の取得により連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により(株)ニチロ(その子会社27社含む)、(株)日本丸、(株)桜島養魚、AGROBEST(M)SDN. BHD、ガルフ食品(株)が連結子会社となったことに伴う新規連結時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">99,163百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">78,036百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">16,770百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△101,324百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△50,171百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">△473百万円</td> </tr> <tr> <td>利益剰余金</td> <td style="text-align: right;">△96百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△2,433百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,471百万円</td> </tr> <tr> <td>前連結会計年度末までの取得価額</td> <td style="text-align: right;">△23百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式交換による取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△38,054百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：当連結会計年度の取得価額</td> <td style="text-align: right;">1,394百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△7,099百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：取得のための支出(△収入)</td> <td style="text-align: right;">△5,705百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	21,983百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△807百万円	現金及び現金同等物	21,176百万円	流動資産	99,163百万円	固定資産	78,036百万円	のれん	16,770百万円	流動負債	△101,324百万円	固定負債	△50,171百万円	負ののれん	△473百万円	利益剰余金	△96百万円	少数株主持分	△2,433百万円	株式の取得価額	39,471百万円	前連結会計年度末までの取得価額	△23百万円	株式交換による取得価額	△38,054百万円	差引：当連結会計年度の取得価額	1,394百万円	現金及び現金同等物	△7,099百万円	差引：取得のための支出(△収入)	△5,705百万円
現金及び預金勘定	14,941百万円																																																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△585百万円																																																				
現金及び現金同等物	14,355百万円																																																				
流動資産	5,642百万円																																																				
固定資産	1,571百万円																																																				
資産計	7,214百万円																																																				
流動負債	4,682百万円																																																				
固定負債	741百万円																																																				
負債計	5,423百万円																																																				
現金及び預金勘定	21,983百万円																																																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△807百万円																																																				
現金及び現金同等物	21,176百万円																																																				
流動資産	99,163百万円																																																				
固定資産	78,036百万円																																																				
のれん	16,770百万円																																																				
流動負債	△101,324百万円																																																				
固定負債	△50,171百万円																																																				
負ののれん	△473百万円																																																				
利益剰余金	△96百万円																																																				
少数株主持分	△2,433百万円																																																				
株式の取得価額	39,471百万円																																																				
前連結会計年度末までの取得価額	△23百万円																																																				
株式交換による取得価額	△38,054百万円																																																				
差引：当連結会計年度の取得価額	1,394百万円																																																				
現金及び現金同等物	△7,099百万円																																																				
差引：取得のための支出(△収入)	△5,705百万円																																																				

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																
<p>* 3. 当連結会計年度に株式及び持分の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式及び持分の売却により日新タンカー(株)、(株)マルハレストランシステムズ、(株)コカレストランジャパン、Entrepuesto Frigorifico de Pesca de Mocambique, Limitada、(有)宮古食品が連結子会社でなくなったことに伴う連結除外時の資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">流動資産</td><td style="text-align: right;">2,574百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">3,410百万円</td></tr> <tr><td>繰延資産</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,009百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">3,466百万円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">2,398百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,864百万円</td></tr> </table> <p>4. 重要な非資金取引の内容 転換社債型新株予約権付社債の転換 新株予約権の行使による資本金 増加額 6,000百万円 新株予約権の行使による資本準備金増加額 6,000百万円 <hr style="width: 100%;"/> 新株予約権の行使による新株 予約権付社債減少額 12,000百万円</p> <p>なお、当連結会計年度に発行した第1回無担保転換社債型新株予約権付社債120億円は、全額当連結会計年度末までに当社普通株式に転換されました。</p>	流動資産	2,574百万円	固定資産	3,410百万円	繰延資産	23百万円	資産計	6,009百万円	流動負債	3,466百万円	固定負債	2,398百万円	負債計	5,864百万円	<p>* 3. 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により大興製函(株)が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに大興製函株式の売却価額と売却による収入(純額)は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">流動資産</td><td style="text-align: right;">796百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">564百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△1,179百万円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">△40百万円</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td style="text-align: right;">△49百万円</td></tr> <tr><td>株式売却益</td><td style="text-align: right;">98百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">大興製函株式の売却価額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">189百万円</td></tr> <tr><td>大興製函現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">△208百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">差引：売却による収入 (△支出)</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△18百万円</td></tr> </table> <p>4. 重要な非資金取引の内容 株式交換により増加した資本剰余金は、38,030百万円であります。</p>	流動資産	796百万円	固定資産	564百万円	流動負債	△1,179百万円	固定負債	△40百万円	少数株主持分	△49百万円	株式売却益	98百万円	大興製函株式の売却価額	189百万円	大興製函現金及び現金同等物	△208百万円	差引：売却による収入 (△支出)	△18百万円
流動資産	2,574百万円																																
固定資産	3,410百万円																																
繰延資産	23百万円																																
資産計	6,009百万円																																
流動負債	3,466百万円																																
固定負債	2,398百万円																																
負債計	5,864百万円																																
流動資産	796百万円																																
固定資産	564百万円																																
流動負債	△1,179百万円																																
固定負債	△40百万円																																
少数株主持分	△49百万円																																
株式売却益	98百万円																																
大興製函株式の売却価額	189百万円																																
大興製函現金及び現金同等物	△208百万円																																
差引：売却による収入 (△支出)	△18百万円																																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: center;">603</td> <td style="text-align: center;">317</td> <td style="text-align: center;">286</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">558</td> <td style="text-align: center;">363</td> <td style="text-align: center;">195</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td style="text-align: center;">166</td> <td style="text-align: center;">93</td> <td style="text-align: center;">72</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">569</td> <td style="text-align: center;">333</td> <td style="text-align: center;">236</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,898</td> <td style="text-align: center;">1,108</td> <td style="text-align: center;">790</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">313</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">526</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">840</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">471</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">431</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>未経過リース料</th> <th style="text-align: right;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,234</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,279</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,514</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に分配された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置	603	317	286	工具器具備品	558	363	195	その他有形固定資産	166	93	72	ソフトウェア	569	333	236	合計	1,898	1,108	790		(百万円)	1年以内	313	1年超	526	合計	840		(百万円)	支払リース料	471	減価償却費相当額	431	支払利息相当額	23	未経過リース料	(百万円)	1年以内	1,234	1年超	2,279	合計	3,514	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: center;">722</td> <td style="text-align: center;">450</td> <td style="text-align: center;">271</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">713</td> <td style="text-align: center;">388</td> <td style="text-align: center;">324</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td style="text-align: center;">331</td> <td style="text-align: center;">174</td> <td style="text-align: center;">157</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">405</td> <td style="text-align: center;">222</td> <td style="text-align: center;">182</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">2,172</td> <td style="text-align: center;">1,236</td> <td style="text-align: center;">935</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">381</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">613</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">995</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">429</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">421</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>未経過リース料</th> <th style="text-align: right;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,369</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,552</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,922</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置	722	450	271	工具器具備品	713	388	324	その他有形固定資産	331	174	157	ソフトウェア	405	222	182	合計	2,172	1,236	935		(百万円)	1年以内	381	1年超	613	合計	995		(百万円)	支払リース料	429	減価償却費相当額	421	支払利息相当額	23	未経過リース料	(百万円)	1年以内	1,369	1年超	3,552	合計	4,922
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																														
機械装置	603	317	286																																																																																														
工具器具備品	558	363	195																																																																																														
その他有形固定資産	166	93	72																																																																																														
ソフトウェア	569	333	236																																																																																														
合計	1,898	1,108	790																																																																																														
	(百万円)																																																																																																
1年以内	313																																																																																																
1年超	526																																																																																																
合計	840																																																																																																
	(百万円)																																																																																																
支払リース料	471																																																																																																
減価償却費相当額	431																																																																																																
支払利息相当額	23																																																																																																
未経過リース料	(百万円)																																																																																																
1年以内	1,234																																																																																																
1年超	2,279																																																																																																
合計	3,514																																																																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																														
機械装置	722	450	271																																																																																														
工具器具備品	713	388	324																																																																																														
その他有形固定資産	331	174	157																																																																																														
ソフトウェア	405	222	182																																																																																														
合計	2,172	1,236	935																																																																																														
	(百万円)																																																																																																
1年以内	381																																																																																																
1年超	613																																																																																																
合計	995																																																																																																
	(百万円)																																																																																																
支払リース料	429																																																																																																
減価償却費相当額	421																																																																																																
支払利息相当額	23																																																																																																
未経過リース料	(百万円)																																																																																																
1年以内	1,369																																																																																																
1年超	3,552																																																																																																
合計	4,922																																																																																																

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの						
①株式	7,857	14,882	7,025	8,309	12,745	4,436
②債券						
国債・地方債等	1,546	1,551	4	3,276	3,307	30
社債	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
③その他	—	—	—	20	32	12
小計	9,404	16,434	7,029	11,605	16,085	4,479
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの						
①株式	6,582	5,281	△1,301	12,154	7,346	△4,808
②債券						
国債・地方債等	2,920	2,918	△2	840	840	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	3,401	3,393	△8	3,400	3,400	—
③その他	—	—	—	10	10	△0
小計	12,904	11,593	△1,311	16,405	11,596	△4,808
合計	22,308	28,027	5,718	28,011	27,682	△328

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
2,319	34	76	3,635	9	129

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1)満期保有目的の債券		
金融債券	26	41
社債	—	5
(2)その他有価証券		
金融債券	0	0
非上場株式	2,804	2,986
非上場外国債券	3,500	3,500
非上場優先出資証券	—	999
譲渡性預金	—	100

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度（平成19年3月31日）				当連結会計年度（平成20年3月31日）			
	1年以内 （百万円）	1年超 5年以内 （百万円）	5年超 10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）	1年以内 （百万円）	1年超 5年以内 （百万円）	5年超 10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
①債券								
国債・地方債等	3,774	210	11	—	1,069	3,118	—	—
社債	—	—	—	—	—	5	—	—
その他	3,893	—	—	—	3,400	—	—	—
②その他								
譲渡性預金	—	—	—	—	100	—	—	—
合計	7,668	210	11	—	4,569	3,123	—	—

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(1) 取引の内容</p> <p>当社グループの事業は国内にとどまらず、世界数十カ国と取引を行っており外国通貨建の支払・受取の必要があります。また、資金調達には、主に国内外の金融機関からの借入によっております。当社グループは、これらの商取引及び財務取引上発生する為替リスク及び金利リスクをヘッジしリスク管理を効率的に行うためにデリバティブ取引を導入しております。</p> <p>(2) 取引に対する取り組み方針及び利用目的</p> <p>具体的には、通貨関連では将来の為替相場の変動によるリスクを回避するために、先物為替予約取引、通貨オプション取引、及び通貨スワップ取引を、金利関連では借入金に係る将来の金利変動リスクを回避するために金利スワップ取引、金利キャップ取引、及び金利フロア取引を行っております。投機的な取引及び短期的な売買損益を得る取引は行っておりません。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>また、金利スワップ取引及び金利キャップ取引について特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段：先物為替予約取引、通貨オプション取引、及び通貨スワップ取引</p> <p>ヘッジ対象：外貨建債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ手段：金利スワップ取引及び金利キャップ取引</p> <p>ヘッジ対象：借入金利息</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>当社の内部規程である「金融リスク管理検討会規程」などに基づき、為替変動リスク、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>ただし、特例処理を採用している金利スワップ取引及び金利キャップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) 取引の内容</p> <p>同左</p> <p>(2) 取引に対する取り組み方針及び利用目的</p> <p>具体的には、通貨関連では将来の為替相場の変動によるリスクを回避するために、先物為替予約取引、通貨オプション取引、及び通貨スワップ取引を、金利関連では借入金に係る将来の金利変動リスクを回避するために金利スワップ取引及び金利キャップ取引を行っております。投機的な取引及び短期的な売買損益を得る取引は行っておりません。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>デリバティブ取引は、取引相手が倒産等によって契約不履行となることで被る損失に係る信用リスクと、金利・為替等、市場の変動によって発生する損失に係る市場リスクとを有しております。信用リスクを極力回避するために、当社グループは高い信用を有する国内外の大手の金融機関とのみ取引を行っております。</p> <p>市場リスクに関しては、当社グループの取引はヘッジ目的で行っているため、当該取引の評価損はヘッジ対象のオンバランス取引と一部ないし全部が相殺されます。したがって、デリバティブ取引の評価損益のみをとらえることは重要な意味を持たないと考えております。また、時価の変動率が大きく、経営に重大な影響を及ぼすような取引は行っておりません。</p> <p>(4) 取引におけるリスク管理体制</p> <p>各連結会社は、デリバティブ取引に関して、取引の目的、内容、保有リスク、持高等社内の規定があり、これに基づいて厳格に管理を行っております。</p> <p>(5) その他</p> <p>なお、当社グループにおけるデリバティブ取引は別表のとおりであります。なお、契約額又は想定元本等が必ずしもデリバティブ取引のリスクそのものを示すものではありません。</p>	<p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>同左</p> <p>(4) 取引におけるリスク管理体制</p> <p>同左</p> <p>(5) その他</p> <p>同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	前連結会計年度 (平成19年3月31日)				当連結会計年度 (平成20年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売建								
	米ドル	1,810	—	1,813	△2	1,160	—	1,160	△0
	買建								
	米ドル	9,675	—	9,803	128	7,349	—	7,173	△176
	ユーロ	—	—	—	—	33	—	34	0
	豪ドル	—	—	—	—	162	—	165	3
	タイバーツ	—	—	—	—	649	—	635	13
	通貨オプション取引								
	売建								
	米ドルコール (オプション料)	— (—)	— (—)	—	—	805 (—)	115 (—)	△0	△0
	米ドルプット (オプション料)	— (—)	— (—)	—	—	3,194 (4)	1,017 (—)	△287	△284
	買建								
米ドルコール (オプション料)	— (—)	— (—)	—	—	4,008 (4)	1,064 (—)	5	1	
通貨スワップ取引									
受取米ドル・支払円	6,374	4,709	1,088	1,088	8,085	6,071	△24	△24	
合計	—	—	—	1,213	—	—	—	△466	

(注)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>1. 時価の算定方法 為替予約取引については、当連結決算日における先物為替相場によっております。 通貨スワップ取引については、取引相手先金融機関より提示された価格によっております。</p>	<p>1. 時価の算定方法 為替予約取引については、当連結決算日における先物為替相場によっております。 通貨オプション及び通貨スワップ取引については、取引相手先金融機関より提示された価格によっております。</p>
<p>2. 外貨建債権債務等に先物為替予約が付されていることにより決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、連結貸借対照表に当該円貨額により計上しているものについては、開示の対象外としております。</p>	<p>2. 同左</p>
<p>3. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。</p>	<p>3. 同左</p>

(2) 金利関連

区分	取引の種類	前連結会計年度 (平成19年3月31日)				当連結会計年度 (平成20年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	20,535	10,550	△33	△33	15,798	9,151	△81	△81
	合計	—	—	—	△33	—	—	—	△81

(注)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
1. 時価の算定方法 主たる金融機関から提示された価格によっております。	1. 時価の算定方法 同左
2. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。	2. 同左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、適格退職年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、一部連結子会社では、確定拠出年金制度を導入しております。

その他、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、マルハ(株)においては退職給付信託を設定しております。

厚生年金基金制度については、当連結会計年度より連結子会社となった(株)ニチロが採用しており、同社の国内子会社のうち9社が同制度に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 退職給付債務	△28,081	△61,456
(2) 年金資産	13,447	24,621
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△14,633	△36,835
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	7,177	6,240
(5) 未認識数理計算上の差異	2,235	6,798
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△1,642	△1,432
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6)	△6,863	△25,228
(8) 前払年金費用	—	23
(9) 退職給付引当金(7)-(8)	△6,863	△25,252

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(1) 勤務費用	1,076	1,941
(2) 利息費用	481	809
(3) 期待運用収益	△278	△614
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	904	905
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	375	383
(6) 過去勤務債務の費用処理額	△209	△175
(7) その他	—	△7
(8) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)+(7)	2,349	3,244

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率	主として2.0%	主として2.0%
(3) 期待運用収益率	主として2.0%	主として2.0%
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	主として10年	主として10年
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	主として15年	主として15年
(6) 数理計算上の差異の処理年数	主として10年	主として10年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年 子会社ストック・オプション	平成17年 子会社ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	子会社取締役 4名	子会社取締役 5名 子会社従業員 76名
株式の種類別のストック・オプション数 (注)	普通株式 55株	普通株式 350株
付与日	平成16年5月26日	平成17年5月25日
権利確定条件	(1) 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、子会社の取締役、執行役員、監査役、従業員の何れかの地位を保有している場合に限る。 (2) 新株予約権の行使時において子会社の株式が東京証券取引所、ジャスダック証券取引所またはその他の株式市場に上場していることを要す。	同左
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間	自 平成18年6月1日 至 平成23年5月31日	自 平成19年5月26日 至 平成27年5月25日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成16年 子会社ストック・オプション	平成17年 子会社ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	55	350
付与	—	—
失効	—	6
権利確定	—	—
未確定残	55	344
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	—	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	—	—

② 単価情報

	平成16年 子会社ストック・オプション	平成17年 子会社ストック・オプション
権利行使価格 (円)	955,106	1,152,869
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価(付与日) (円) (注)	—	—

(注) 会社法の施行前に付与されたストック・オプションであるため記載しておりません。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成16年 子会社ストック・オプション	平成17年 子会社ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	子会社取締役 4名	子会社取締役 5名 子会社従業員 76名
株式の種類別のストック・オプション数 (注)	普通株式 55株	普通株式 350株
付与日	平成16年5月26日	平成17年5月25日
権利確定条件	(1) 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、子会社の取締役、執行役員、監査役、従業員の何れかの地位を保有している場合に限る。 (2) 新株予約権の行使時において子会社の株式が東京証券取引所、ジャスダック証券取引所またはその他の株式市場に上場していることを要す。	同左
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間	自 平成18年6月1日 至 平成23年5月31日	自 平成19年5月26日 至 平成27年5月25日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成16年 子会社ストック・オプション	平成17年 子会社ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	55	344
付与	—	—
失効	—	14
権利確定	—	—
未確定残	55	330
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	—	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	—	—

② 単価情報

	平成16年 子会社ストック・オプション	平成17年 子会社ストック・オプション
権利行使価格 (円)	955,106	1,152,869
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円) (注)	—	—

(注) 会社法の施行前に付与されたストック・オプションであるため記載しておりません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位 百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位 百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
繰越欠損金 6,596	繰越欠損金 7,441
退職給付引当金 4,411	退職給付引当金 11,396
未実現利益 4,921	貸倒引当金 1,391
その他有価証券評価差額金 910	固定資産減損損失 2,162
その他 5,992	減価償却超過額 1,346
繰延税金資産小計 22,832	未実現利益 5,346
評価性引当額 $\Delta 8,711$	その他有価証券評価差額金 2,464
繰延税金資産合計 14,121	その他 5,561
	繰延税金資産小計 37,110
	評価性引当額 $\Delta 9,164$
	繰延税金資産合計 27,945
繰延税金負債	繰延税金負債
圧縮記帳積立金 $\Delta 1,097$	圧縮記帳積立金 $\Delta 1,144$
子会社の未分配利益 $\Delta 600$	子会社の未分配利益 $\Delta 625$
その他有価証券評価差額金 $\Delta 3,291$	その他有価証券評価差額金 $\Delta 2,306$
子会社合併に伴う時価評価替 $\Delta 2,376$	子会社合併に伴う時価評価替 $\Delta 2,231$
その他 $\Delta 1,560$	子会社取得に伴う時価評価替 $\Delta 5,093$
繰延税金負債合計 $\Delta 8,926$	その他 $\Delta 2,298$
繰延税金資産の純額 5,194	繰延税金負債合計 $\Delta 13,699$
	繰延税金資産の純額 14,246
(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産－繰延税金資産 1,858	流動資産－繰延税金資産 4,823
固定資産－繰延税金資産 9,165	固定資産－繰延税金資産 19,888
流動負債－繰延税金負債 $\Delta 11$	流動負債－繰延税金負債 -
固定負債－繰延税金負債 $\Delta 5,817$	固定負債－繰延税金負債 $\Delta 10,464$
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)
法定実効税率 40.7 (調整)	法定実効税率 40.7 (調整)
税効果を認識していない連結子会社の繰越欠損金 8.8	税効果を認識していない連結子会社の繰越欠損金 4.4
交際費等永久に損金に算入されない項目 4.1	交際費等永久に損金に算入されない項目 12.6
受取配当等永久に益金に算入されない項目 2.7	受取配当等永久に益金に算入されない項目 9.5
子会社の未分配利益 0.6	海外子会社の適用税率差異 $\Delta 5.0$
海外子会社の適用税率差異 4.0	税効果を伴わない連結修正 3.2
税効果を伴わない連結修正 4.8	のれん償却額 5.4
その他 3.9	その他 0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率 69.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率 71.0

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	水産事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	保管物流 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	556,140	158,572	14,559	8,238	737,510	—	737,510
(2) セグメント間の内部売上 又は振替高	13,110	11,297	5,011	585	30,005	(30,005)	—
計	569,250	169,870	19,571	8,824	767,516	(30,005)	737,510
営業費用	561,504	164,689	18,039	7,985	752,218	(26,845)	725,372
営業利益	7,745	5,180	1,531	839	15,297	(3,159)	12,137
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出							
資産	173,206	78,434	40,306	50,731	342,678	41,596	384,275
減価償却費	2,659	1,910	1,674	766	7,011	316	7,327
減損損失	62	0	364	229	657	—	657
資本的支出	3,758	3,772	1,487	172	9,191	489	9,680

(注) 1. 事業区分は主として内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に属する主要製品

事業区分		主要製品
水産事業	漁業、魚介類販売業、荷受業	冷凍魚介・すりみ・鮮魚
食品事業	食品加工・販売業	缶詰・冷凍食品・魚肉ハムソーセージ・畜産物
保管物流事業	冷蔵倉庫業、運送業	—————
その他の事業	海運業ほか	—————

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度3,423百万円であり、その主なものは、当社の費用、マルハ㈱の管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度47,923百万円であり、その主なものは、当社及びマルハ㈱での余資運用資金（現金及び有価証券）、管理部門に係る資産等であります。
5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。
これにより、水産事業は79百万円、食品事業は9百万円、保管物流事業は18百万円の営業費用が増加し、営業利益は同額減少しております。
6. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、役員退職慰労金は従来支出時の費用としておりましたが、当連結会計年度から内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。
これにより、水産事業は145百万円、食品事業は40百万円、保管物流事業は40百万円、その他の事業は15百万円、消去又は全社は125百万円の営業費用が増加し、営業利益は同額減少しております。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	水産事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	保管物流 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	584,133	235,510	14,088	11,049	844,781	—	844,781
(2) セグメント間の内部売上 又は振替高	18,874	16,520	4,928	1,014	41,337	(41,337)	—
計	603,007	252,030	19,017	12,063	886,118	(41,337)	844,781
営業費用	594,425	245,791	17,921	11,299	869,439	(37,660)	831,778
営業利益	8,581	6,238	1,095	763	16,679	(3,676)	13,002
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出							
資産	215,090	177,629	41,794	70,010	504,524	46,184	550,709
減価償却費	4,004	4,283	1,824	891	11,004	347	11,352
減損損失	108	92	423	0	625	—	625
資本的支出	5,228	2,793	4,240	144	12,407	1,123	13,531

(注) 1. 事業区分は主として内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に属する主要製品

事業区分		主要製品
水産事業	漁業、魚介類販売業、荷受業	冷凍魚介・すりみ・鮮魚
食品事業	食品加工・販売業	缶詰・冷凍食品・魚肉ハムソーセージ・畜産物
保管物流事業	冷蔵倉庫業、運送業	—————
その他の事業	海運業ほか	—————

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度3,886百万円であり、その主なものは、当社の費用、マルハ㈱の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度47,577百万円であり、その主なものは、当社及びマルハ㈱での余資運用資金（現金及び有価証券）、管理部門に係る資産等であります。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」（会計方針の変更）に記載のとおり、平成19年4月1日以降取得した有形固定資産については改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「水産事業」の営業費用は208百万円、「食品事業」の営業費用は88百万円、「保管物流」の営業費用は6百万円、「その他の事業」の営業費用は4百万円増加し、それぞれ営業利益が同額減少しております。

なお、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「水産事業」の営業費用は48百万円、「食品事業」の営業費用は198百万円、「保管物流」の営業費用は143百万円、「その他の事業」の営業費用は69百万円、「消去又は全社」の営業費用は6百万円増加し、それぞれ営業利益が同額減少しております。

6. 「追加情報」に記載のとおり、マルハ㈱においては、販売促進費のうち実質的に売上値引に相当する金額について、従来の支出時に売上高から控除する処理から将来支出が見込まれる売上値引発生見積もり額を未払計上する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「食品事業」の営業費用は30百万円減少し、営業利益が同額増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
(1) 外部顧客に対する 売上高	684,638	26,030	3,807	19,865	3,168	737,510	—	737,510
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	2,696	19,481	0	10,191	2,336	34,706	(34,706)	—
計	687,334	45,511	3,808	30,057	5,505	772,216	(34,706)	737,510
営業費用	673,262	44,580	3,863	29,108	5,868	756,683	(31,310)	725,372
営業利益 (又は営業損失)	14,072	931	△55	949	△363	15,533	(3,395)	12,137
II 資産	277,975	27,662	19,065	16,834	8,021	349,559	34,715	384,275

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

北米 : アメリカ

ヨーロッパ : イギリス、スイス、オランダ

アジア : タイ、中国、インドネシア

その他の地域 : マダガスカル、ニュージーランド、モザンビーク

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度3,423百万円であり、その主なものは、当社の費用、マルハ㈱の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度47,923百万円であり、その主なものは、当社及びマルハ㈱での余資運用資金（現金及び有価証券）、管理部門に係る資産等であります。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。

これにより、日本は107百万円の営業費用が増加し、営業利益は同額減少しております。

6. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、役員退職慰労金は従来支出時の費用としておりましたが、当連結会計年度から内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。

これにより、日本は241百万円、消去又は全社は125百万円の営業費用が増加し、営業利益は同額減少しております。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
(1) 外部顧客に対する 売上高	768,737	41,238	5,466	26,518	2,819	844,781	—	844,781
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	4,905	25,082	—	14,370	1,886	46,244	(46,244)	—
計	773,643	66,320	5,466	40,888	4,706	891,025	(46,244)	844,781
営業費用	759,150	65,465	5,474	39,639	4,867	874,597	(42,818)	831,778
営業利益 (又は営業損失)	14,492	855	△7	1,248	△161	16,428	(3,425)	13,002
II 資産	413,430	45,007	17,537	24,465	7,145	507,586	43,123	550,709

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

北米 : アメリカ

ヨーロッパ : イギリス、スイス、オランダ

アジア : タイ、中国、インドネシア、マレーシア

その他の地域 : マダガスカル、ニュージーランド

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度3,886百万円であり、その主なものは、当社の費用、マルハ㈱の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度47,577百万円であり、その主なものは、当社及びマルハ㈱での余資運用資金（現金及び有価証券）、管理部門に係る資産等であります。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」（会計方針の変更）に記載のとおり、平成19年4月1日以降取得した有形固定資産については改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は308百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

また、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は460百万円、「消去又は全社」の営業費用は6百万円増加し、それぞれ営業利益が同額減少しております。

6. 「追加情報」に記載のとおり、マルハ㈱においては、販売促進費のうち実質的に売上値引に相当する金額について、従来は支出時に売上高から控除する処理から将来支出が見込まれる売上値引発生見積もり額を未払計上する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は30百万円減少し、営業利益が同額増加しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、記載しておりません。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)
I 海外売上高	37,515	21,447	24,087	7,791	90,842
II 連結売上高					844,781
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	4.4%	2.5%	2.9%	0.9%	10.8%

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法

地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米 : アメリカ、カナダ

ヨーロッパ : ヨーロッパ諸国

アジア : アジア諸国

その他の地域 : アフリカ諸国、オセアニア諸国、及び中南米諸国

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
法人主要株主	大東通商㈱	東京都千代田区	1,000	石油類の販売、不動産の賃貸、海運ならびに損害保険の代理業務等	(被所有) 直接 14.72	兼任2人	各種保険に関する取引等	株式の売却	911	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

株式の売却については、売却株式の発行会社の財政状態などを勘案し、交渉の上、決定しております。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)												
<p>神港魚類株式会社の完全子会社化</p> <p>当社は平成18年9月1日をもって、当社の連結子会社である神港魚類株式会社を、当社の完全子会社とする株式交換を行いました。その取引の詳細は次のとおりであります。</p> <p>(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>① 被取得企業の名称及びその事業の内容 被取得企業 神港魚類株式会社 事業の内容 水産物卸売業</p> <p>② 企業結合の法的形式 当社を完全親会社とし、神港魚類株式会社を完全子会社とする株式交換契約</p> <p>③ 取引の目的を含む取引の概要</p> <p>1. 取引の目的 当社は、近畿地区における水産物荷受事業の統合・強化に向けた意思決定の迅速化を図ることを目的に、当社の子会社である神港魚類株式会社を当社の完全子会社とする株式交換を行うことといたしました。</p> <p>2. 取引の概要</p> <p>(a) 株式交換の方法 神港魚類株式会社の株主が保有する神港魚類普通株式を当社に移転するとともに、神港魚類株式会社の株主は、当社が発行する普通株式の割当交付を受けて当社の株主となります。</p> <p>なお、当社は、株式交換契約に基づき、平成18年5月22日開催の取締役会において、新株式の発行を決議しております。</p> <p>(b) 株式交換契約の内容 当社を完全親会社とし、神港魚類株式会社を完全子会社とする株式交換</p> <p>(c) 効力発生日 平成18年9月1日</p> <p>(2) 実施した会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準 三 4 共通支配下の取引等の会計処理」に基づき会計処理をしております。</p> <p>(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳 神港魚類株式の取得原価は3,059百万円であり、その内訳は当社普通株式3,049百万円、及び外部アドバイザー費用10百万円であります。</p>	<p>株式会社ニチロとの経営統合</p> <p>パーチェス法の適用</p> <p>(1) 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率</p> <p>① 被取得企業の名称及びその事業の内容 被取得企業 株式会社ニチロ 事業の内容 加工食品の製造・販売、水産物の買付販売、飲料の製造・販売等</p> <p>② 企業結合を行った主な理由 水産物のグローバルな調達や商事に強みを持つマルハグループと、食品の開発・製造に強みを持つニチログループが一体となることで、規模の拡大と機能の相互補完を行いながら、生産や販売体制の更なる効率化を実現するため。</p> <p>③ 企業結合日 平成19年10月1日</p> <p>④ 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称 企業結合の法的形式 株式交換 結合後企業の名称 株式会社マルハニチロホールディングス</p> <p>⑤ 取得した議決権比率 100%</p> <p>(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績期間 平成19年10月1日から平成20年3月31日まで</p> <p>(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳 ニチロ株式の取得原価は38,272百万円であり、その内訳は当社普通株式34,030百万円、当社第二種優先株式4,000百万円、及びアドバイザー費用等242百万円であります。</p> <p>(4) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数及びその評価額</p> <p>① 株式の種類別の交換比率 ニチロ普通株式1株：当社普通株式0.905株 ニチロ優先株式1株：当社第二種優先株式1株</p> <p>② 株式交換比率の算定方法 複数の第三者機関に株式交換比率の算定を依頼し、提出された報告書に基づき当事者間で協議のうえ、算定しております。</p> <p>③ 交付した株式数及びその評価額</p> <table data-bbox="874 1742 1340 1950"> <tr> <td>交付した株式数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>普通株式</td> <td>148,865,679株</td> </tr> <tr> <td>第二種優先株式</td> <td>4,000,000株</td> </tr> <tr> <td>交付した株式の評価額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>普通株式</td> <td>34,030百万円</td> </tr> <tr> <td>第二種優先株式</td> <td>4,000百万円</td> </tr> </table>	交付した株式数		普通株式	148,865,679株	第二種優先株式	4,000,000株	交付した株式の評価額		普通株式	34,030百万円	第二種優先株式	4,000百万円
交付した株式数													
普通株式	148,865,679株												
第二種優先株式	4,000,000株												
交付した株式の評価額													
普通株式	34,030百万円												
第二種優先株式	4,000百万円												

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>																								
<p>(4) 株式の種類別交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額</p> <p>① 株式交換比率 株式交換比率につきましては、神港魚類の普通株式1株に対して、当社の普通株式1.79株を割当交付いたしました。ただし、当社が保有する神港魚類普通株式3,778,200株については割当交付しておりません。</p> <p>② 算定方法 その算定方法につきましては、当社はみずほ証券株式会社、神港魚類株式会社は第一コンサルティング株式会社に、それぞれ株式交換比率の算定を依頼し、その算定結果を参考として両者間で協議し決定しております。</p> <p>③ 交付株式数及びその評価額 交付株式数は当社普通株式11,137,022株で、その評価額は3,049百万円であります。</p> <p>(5) 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間</p> <p>① 負ののれん 381百万円</p> <p>② 発生原因 企業結合時の時価純資産のうち少数株主に帰属する金額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれんとして認識いたしました。</p> <p>③ 償却の方法及び償却期間 当連結会計年度に全額償却しております。</p>	<p>(5) 発生したのれん 16,371百万円</p> <p>① 発生したのれん 16,371百万円</p> <p>② 発生原因 主として株式会社ニチロ及びその子会社である株式会社アクリフーズが加工食品事業を展開する地域において、規模の拡大や機能の相互補完、間接業務の効率化を図ることによって期待される超過収益力であります。</p> <p>③ 償却方法及び償却期間 20年間にわたる均等償却</p> <p>(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">94,976百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">72,119百万円</td></tr> <tr><td>資産合計</td><td style="text-align: right;">167,095百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">97,684百万円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">45,276百万円</td></tr> <tr><td>負債合計</td><td style="text-align: right;">142,961百万円</td></tr> </table> <p>(7) 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">121,583百万円</td></tr> <tr><td>営業利益</td><td style="text-align: right;">1,511百万円</td></tr> <tr><td>経常利益</td><td style="text-align: right;">825百万円</td></tr> <tr><td>税金等調整前当期純利益</td><td style="text-align: right;">869百万円</td></tr> <tr><td>当期純利益</td><td style="text-align: right;">392百万円</td></tr> <tr><td>1株当たり当期純利益</td><td style="text-align: right;">0.92円</td></tr> </table> <p>(概算額の算定方法) 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を影響の概算額としております。 なお、当該注記は監査証明を受けておりません。</p>	流動資産	94,976百万円	固定資産	72,119百万円	資産合計	167,095百万円	流動負債	97,684百万円	固定負債	45,276百万円	負債合計	142,961百万円	売上高	121,583百万円	営業利益	1,511百万円	経常利益	825百万円	税金等調整前当期純利益	869百万円	当期純利益	392百万円	1株当たり当期純利益	0.92円
流動資産	94,976百万円																								
固定資産	72,119百万円																								
資産合計	167,095百万円																								
流動負債	97,684百万円																								
固定負債	45,276百万円																								
負債合計	142,961百万円																								
売上高	121,583百万円																								
営業利益	1,511百万円																								
経常利益	825百万円																								
税金等調整前当期純利益	869百万円																								
当期純利益	392百万円																								
1株当たり当期純利益	0.92円																								

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>Premier Pacific Seafoods, Inc.の株式取得</p> <p>当社の連結子会社であるWestward Seafoods, Inc. (以下WS I社)は、Premier Pacific Seafoods, Inc. (以下プレミア社)の株式全部を取得いたしました。この取引については、「企業結合に係る会計基準」並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、当社を取得企業、プレミア社を被取得企業としたパーチェス法を適用しております。</p> <p>(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、並びに取得した議決権比率</p> <p>① 被取得企業の名称及びその事業の内容</p> <p style="padding-left: 2em;">被取得企業 Premier Pacific Seafoods, Inc. (プレミア社) (本社：米国ワシントン州)</p> <p style="padding-left: 2em;">事業の内容 水産物販売業</p> <p>② 企業結合を行った主な理由</p> <p>プレミア社は、北米地区で高品質なすりみを生産するすけそうだら加工母船Ocean Phoenix号にて生産される全製品の販売権を有しており、グループ内外へのより強固なすりみ供給体制を確立することで、北米地域での収益の向上並びに既存事業との相乗効果を図るものです。</p> <p>③ 企業結合日 平成18年12月5日</p> <p>④ 企業結合の法的形式 株式取得</p> <p>⑤ 取得した議決権比率 100%</p> <p>(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間</p> <p style="padding-left: 2em;">平成18年12月5日から平成18年12月31日まで プレミア社の決算日(12月31日)における財務諸表を使用し、連結しております。</p> <p>(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳</p> <p style="padding-left: 2em;">プレミア社株式の取得原価は1,258百万円であり、その内訳は取得した株式の対価1,228百万円、及び弁護士費用等の株式取得に直接要した費用29百万円であります。</p> <p>(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間</p> <p>① のれん金額 1,038百万円</p> <p>② 発生原因</p> <p style="padding-left: 2em;">企業結合時の時価純資産が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。</p> <p>③ 償却の方法及び償却期間</p> <p style="padding-left: 2em;">5年間で均等償却</p>	<hr style="width: 80%; margin: 0 auto;"/>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>																
<p>(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳</p> <p>① 資産の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">155百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">229百万円</td> </tr> </table> <p>② 負債の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9百万円</td> </tr> </table> <p>(6) 企業結合が当期首に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上高</td> <td style="text-align: right;">6,403百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">経常利益</td> <td style="text-align: right;">△387百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当期純利益</td> <td style="text-align: right;">△387百万円</td> </tr> </table> <p>概算額は、企業結合が当期首に完了したと仮定して算定された売上高、経常利益、当期純利益との差額であります。また、企業結合時に認識されたのれんが当期首に発生したものとし、償却額を算定しております。</p>	流動資産	73百万円	固定資産	155百万円	合計	229百万円	流動負債	9百万円	合計	9百万円	売上高	6,403百万円	経常利益	△387百万円	当期純利益	△387百万円	
流動資産	73百万円																
固定資産	155百万円																
合計	229百万円																
流動負債	9百万円																
合計	9百万円																
売上高	6,403百万円																
経常利益	△387百万円																
当期純利益	△387百万円																

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	109.82円	1株当たり純資産額	129.68円
1株当たり当期純利益金額	4.28円	1株当たり当期純損失金額	0.40円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	4.03円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。	
(追加情報)			
「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る当連結会計年度末の純資産額に含めております。			
なお、前連結会計年度末において採用していた方法により算定した当連結会計年度末の1株当たり純資産額は、109.61円であります。			

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額、及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失金額		
当期純利益(百万円)	1,549	60
普通株主に帰属しない金額(百万円)	140	232
(うち優先株式配当金)	(140)	(232)
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	1,408	△171
普通株式の期中平均株式数(株)	329,255,316	428,501,574
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	118	—
(うち優先株式配当金)	(140)	(—)
(うち子会社の発行する潜在株式調整額)	(△22)	(—)
普通株式増加数(株)	49,963,931	—
(うち優先株式)	(43,261,215)	(—)
(うち転換社債型新株予約権付社債)	(6,702,716)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		第一種優先株式 703万株 (額面総額 7,030百万円) 第二種優先株式 400万株 (額面総額 4,000百万円) 連結子会社が交付した 新株予約権 385個 なお、第一種優先株式、及び第二種優先株式の概要は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (1) 株式の総数等」に記載のとおりであります。

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	59,673	93,146
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	20,777	27,932
(うち優先株式に係る純資産)	(7,030)	(11,030)
(うち少数株主持分)	(13,606)	(16,670)
(うち優先株式配当金)	(140)	(232)
普通株式に係る純資産額 (百万円)	38,896	65,213
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	354,172,458	502,878,126

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)						
<p>株式会社ニチロとの株式交換</p> <p>当社および株式会社ニチロ（以下「ニチロ」という）は、平成19年4月12日に開催したそれぞれの取締役会において、平成19年10月1日を期して株式交換による経営統合を行うことを決議し、株式交換契約を締結いたしました。同株式交換により、ニチロは効力発生日である平成19年10月1日をもって、株式会社マルハニチロホールディングス（同日付で当社が商号変更し、株式会社マルハニチロホールディングスとなる予定）の完全子会社となり、これに先立ちニチロ株式会社については、平成19年9月25日に上場廃止となる予定です。</p> <p>(1) 株式交換の目的</p> <p>平成18年12月11日付「株式会社マルハグループ本社と株式会社ニチロの経営統合について」の「1. 経営統合の背景と目的」にて触れましたとおり、両社の統合は、水産物のグローバルな調達や商事に強みを持つ当社グループと食品の開発、製造に強みを持つニチログループが一体となることで、規模の拡大と機能の相互補完を行いながら、生産や販売体制の更なる効率化を実現するものがあります。また、両社の優位性を最大限発揮することによって、開発から調達・製造加工・販売・物流保管までの一貫体制（サプライチェーン）をより強固なものとし、多様化する顧客ニーズに応える魅力的な商品提供を可能とするものであります。加えて、両社の強みとする分野には重複部分が少ないことから、充実した商品ラインナップを構築できるものと考えております。</p> <p>(2) 株式交換契約の概要</p> <p>① 株式交換の日程</p> <p>平成19年6月27日 当社株式交換契約承認株主総会 平成19年6月28日（予定） ニチロ株式交換契約承認株主総会 平成19年9月25日（予定） ニチロ株式上場廃止日 平成19年10月1日（予定） 株式交換の予定日（効力発生日） （当社を(株)マルハニチロホールディングスへ商号変更）</p> <p>② 株式交換比率</p> <table border="1" data-bbox="226 1699 782 1769"><thead><tr><th>会社名</th><th>当社(完全親会社)</th><th>ニチロ(完全子会社)</th></tr></thead><tbody><tr><td>株式交換比率</td><td>1</td><td>0.905</td></tr></tbody></table> <p>③ 株式の割当</p> <p>ニチロの普通株式1株に対して、当社の普通株式0.905株を割当交付します。</p> <p>また、ニチロの優先株式1株に対して、当社が実質的に同内容の第二種優先株式1株を割当交付します。</p>	会社名	当社(完全親会社)	ニチロ(完全子会社)	株式交換比率	1	0.905	
会社名	当社(完全親会社)	ニチロ(完全子会社)					
株式交換比率	1	0.905					

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>④ 株式交換比率の算定方法</p> <p>本株式交換の株式交換比率については、その公正性を担保するための手続きの一環として、両社が個別に第三者機関に株式交換比率の算定について専門家としての意見を求めることとし、当社は株式会社GMDコーポレートファイナンス（以下「GMD」という）に、ニチロはデロイトトーマツFAS株式会社（以下「DTFAS」という）にそれぞれ株式交換比率の算定を依頼し、その算定結果を参考に両社間で協議し決定いたしました。</p> <p>なお、GMDは当社の関連当事者には該当いたしません。またDTFASはニチロの関連当事者には該当いたしません。</p> <p>⑤ 株式交換により発行する新株式数等</p> <p>当社は、平成19年9月30日のニチロの株主名簿（実質株主名簿を含みます。）に記載または記録されたニチロ普通株主に対し、当社の普通株式148,865,679株を交付します。</p> <p>また、平成19年9月30日の最終のニチロの優先株主名簿（実質株主名簿を含みます。）に記載または記録されたニチロ優先株主に対し、当社の第二種優先株式4,000,000株を交付します。</p> <p>なお、ニチロ優先株式については、平成19年4月6日付でニチロがプレスリリースした「自己株式（優先株式）の取得枠の設定、消却および資本準備金の額の減少に関するお知らせ」において公表したとおり、4,000,000株についてはニチロ定時株主総会における承認可決を前提として消却する予定であり、当社の第二種優先株式と交換するニチロ優先株式は残りの4,000,000株であります。</p> <p>(3) 株式交換により発行する第二種優先株式の概要</p> <p>本株式交換契約に際し当社が発行する第二種優先株式の概要は以下のとおりであります。なお、主要条件は、ニチロ優先株式の主要条件と実質的に同様であります。</p> <p>① 種類株式の名称</p> <p>株式会社マルハニチロホールディングス第二種優先株式（以下「第二種優先株式」という。）</p> <p>② 発行新株式数</p> <p>第二種優先株式 4,000,000株</p> <p>③ 発行価額</p> <p>第二種優先株式に係る会社計算規則第68条第1項に規定する株主払込資本変動額を上記②の発行数で除した金額</p> <p>④ 資本および資本準備金組入額</p> <p>資本組入額 0円 資本準備金組入額 0円</p>	

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>⑤ 発行価額の総額 第二種優先株式に係る会社計算規則第68条第1項に規定する株主払込資本変動額</p> <p>⑥ 資本および資本準備金組入額の総額 資本組入額の総額 0円 資本準備金組入額の総額 0円</p> <p>⑦ 発行日 平成19年10月1日(月曜日)</p> <p>⑧ 発行方法 本株式交換の効力発生日前日の最終のニチロの株主名簿に記載または記録された株主に対し、その所有するニチロ優先株式1株につき当社の第二種優先株式1株の割合をもって割当交付する。</p> <p>⑨ 第二種優先配当金 イ) 第二種優先配当金の額 1株あたりの第二種優先配当金の額は、1,000円に、それぞれの事業年度ごとに下記配当年率(以下「第二種優先配当年率」という。)を乗じて算出した額とする。なお、初年度の第二種優先配当金についても、日割り計算は行わず、上記と同額とする。 第二種優先配当金は、円位未満小数第4位まで算出し、その小数第4位を四捨五入する。ただし、計算の結果が80円を超える場合は、第二種優先配当金の額は80円とする。 平成22年3月期にかかる配当まで 第二種優先配当年率 = 日本円TIBOR(1年物) + 1.5% 平成23年3月期にかかる配当から 第二種優先配当年率 = 日本円TIBOR(1年物) + 3.0%</p> <p>ロ) 累積条項 ある事業年度において、第二種優先株主または第二種優先登録質権者に対して支払う剰余金の配当の額が第二種優先配当金の額に達しないときは、その不足額は翌事業年度以降に累積する。</p> <p>ハ) 非参加条項 第二種優先株主または第二種優先登録質権者に対しては、第二種優先配当金を超えて配当を行わない。</p> <p>⑩ 残余財産の分配 当社の残余財産を分配するときは、第二種優先株主または第二種優先登録質権者に対し、普通株主または普通登録質権者に先立ち、第二種優先株式1株につき1,000円を支払う。第二種優先株主または第二種優先登録質権者に対しては、前記のほか残余財産の分配は行わない。</p> <p>⑪ 議決権 第二種優先株主は、株主総会において議決権を有しない。</p>	

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	96,731	151,717	1.75	—
1年以内に返済予定の長期借入金	36,129	52,018	1.84	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	121,520	132,196	1.68	平成21年～平成39年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
その他の有利子負債 預り保証金	—	513	0.42	—
合計	254,381	336,446	—	—

(注) 1. 平均利率は加重平均利率を記載しており、当該利率を算定する際の利率及び残高は期末時点のものを採用しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。なお、その他の有利子負債の預り保証金については、返済期限に取り決めがないため、連結決算日後5年間の返済予定額は記載しておりません。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	51,778	34,507	14,944	10,086

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		1,257		3,594	
2. 営業未収入金		430		430	
3. 前払費用		76		122	
4. 繰延税金資産		73		104	
5. 短期貸付金	* 2	64,524		116,411	
6. その他		743		637	
流動資産合計		67,105	33.4	121,300	37.4
II 固定資産					
1. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		264	0.1	611	0.2
2. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	* 1	14,001		11,332	
(2) 関係会社株式		64,885		101,315	
(3) 関係会社出資金		1,101		1,101	
(4) 関係会社長期貸付金		52,475		83,115	
(5) 長期前払費用		568		458	
(6) 繰延税金資産		760		2,719	
(7) その他		52		1,983	
投資その他の資産合計		133,843	66.5	202,026	62.4
固定資産合計		134,108	66.6	202,637	62.6
資産合計		201,213	100.0	323,937	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 短期借入金	* 1		51,430		100,950	
2. 1年以内に返済予定の 長期借入金			18,627		40,815	
3. 未払金			156		514	
4. 未払費用			337		437	
5. 未払法人税等			160		2	
6. 賞与引当金			97		113	
7. その他			38		2,969	
流動負債合計			70,847	35.2	145,803	45.0
II 固定負債						
1. 長期借入金	* 1		80,359		92,751	
2. 役員退職慰労引当金			135		—	
3. その他			0		128	
固定負債合計			80,495	40.0	92,880	28.7
負債合計			151,342	75.2	238,683	73.7
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金			31,000	15.4	31,000	9.6
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		12,250			12,250	
(2) その他資本剰余金		5,232			43,258	
資本剰余金合計			17,482	8.6	55,508	17.1
3. 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金		2,485			2,738	
利益剰余金合計			2,485	1.2	2,738	0.8
4. 自己株式			△13	△0.0	△18	△0.0
株主資本合計			50,954	25.3	89,229	27.5
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差 額金			△1,106	△0.5	△3,962	△1.2
2. 繰延ヘッジ損益			23	0.0	△12	△0.0
評価・換算差額等合計			△1,083	△0.5	△3,974	△1.2
純資産合計			49,870	24.8	85,254	26.3
負債純資産合計			201,213	100.0	323,937	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 営業収益	* 1				
1. 受取配当金		4,477		4,118	
2. 業務受託料		1,500		1,468	
3. 経営管理料		1,436		1,815	
4. 受取利息		1,864		3,195	
5. その他		1	9,281	2	10,600
II 営業費用					
1. 金融費用		2,460		3,114	
2. 一般管理費	* 2	3,072	5,532	3,457	6,572
営業利益			3,748		4,028
III 営業外収益					
1. 受取利息		3		1	
2. 金利スワップ収益		25		11	
3. 雑収入		3	31	4	16
IV 営業外費用					
1. 社債発行費		10		—	
2. 租税公課		55		180	
3. 雑支出		2	68	0	180
經常利益			3,711		3,864
V 特別利益					
1. 関係会社株式売却益		85	85	—	—
VI 特別損失					
1. 関係会社株式売却損		568		281	
2. 投資有価証券評価損		—		480	
3. 関係会社株式評価損		1,757		1,378	
4. 統合費用		—		249	
5. その他		99	2,424	1	2,390
税引前当期純利益			1,371		1,474
法人税、住民税及び事業税		459		7	
法人税等調整額		△23	435	△6	1
当期純利益			936		1,473

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	25,000	6,250	14,202	20,452	2,848	2,848	△6	48,294
事業年度中の変動額								
新株の発行	6,000	6,000	3,049	9,049				15,049
剰余金の配当(注)					△1,299	△1,299		△1,299
当期純利益					936	936		936
自己株式の取得							△12,025	△12,025
自己株式の消却			△12,019	△12,019			12,019	—
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計 (百万円)	6,000	6,000	△8,969	△2,969	△363	△363	△6	2,659
平成19年3月31日 残高 (百万円)	31,000	12,250	5,232	17,482	2,485	2,485	△13	50,954

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	評価・換算差 額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	12	—	12	48,307
事業年度中の変動額				
新株の発行				15,049
剰余金の配当(注)				△1,299
当期純利益				936
自己株式の取得				△12,025
自己株式の消却				—
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	△1,119	23	△1,096	△1,096
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△1,119	23	△1,096	1,563
平成19年3月31日 残高 (百万円)	△1,106	23	△1,083	49,870

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	31,000	12,250	5,232	17,482	2,485	2,485	△13	50,954
事業年度中の変動額								
新株の発行			38,030	38,030				38,030
剰余金の配当					△1,219	△1,219		△1,219
当期純利益					1,473	1,473		1,473
自己株式の取得							△21	△21
自己株式の処分			△5	△5			17	12
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	38,025	38,025	253	253	△4	38,274
平成20年3月31日 残高 (百万円)	31,000	12,250	43,258	55,508	2,738	2,738	△18	89,229

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	評価・換算差 額等合計	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	△1,106	23	△1,083	49,870
事業年度中の変動額				
新株の発行				38,030
剰余金の配当				△1,219
当期純利益				1,473
自己株式の取得				△21
自己株式の処分				12
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	△2,855	△36	△2,891	△2,891
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△2,855	△36	△2,891	35,383
平成20年3月31日 残高 (百万円)	△3,962	△12	△3,974	85,254

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 ①時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) ②時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 ①時価のあるもの 同左 ②時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。	無形固定資産 同左
4. 繰延資産の処理方法	社債発行費 支出時に全額費用処理しております。	_____
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>賞与引当金</p> <p>従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>役員退職慰労金は、従来支出時の費用としておりましたが、当事業年度から内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)の公表等を契機に、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 改正 平成19年4月13日)が公表されたことを踏まえ、役員の在任期間にわたり費用配分することにより、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るため行ったものです。</p> <p>これにより、当事業年度の発生額65百万円は一般管理費に計上し、過年度対応額69百万円は特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、営業利益及び経常利益は65百万円、税引前当期純利益は135百万円減少しております。</p> <p>また、当該会計処理の変更が下半期に行われたのは、上記監査上の取扱い草案が下半期に公開されたためであります。</p> <p>従って、当中間会計期間は従来の方法によっており、変更後の方法によった場合に比べ、当中間会計期間の営業利益及び経常利益は32百万円、税引前中間純利益は102百万円多く計上されております。</p> <p>なお、執行役員に対する退職慰労引当金については、「役員退職慰労引当金」に含めて表示しております。</p>	<p>賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>_____</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は平成19年6月27日開催の定時株主総会において、役員に対する退職慰労金制度の廃止及び同日までの在任期間に対する退職慰労金を、各取締役及び監査役のそれぞれの退任の際に支給することが決議されました。これにより、当事業年度末においては、制度廃止に伴う打ち切り支給額128百万円を確定債務として固定負債の「その他」に計上しております。</p>
7. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップ取引について特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…借入金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内部規程である「金融リスク管理検討会規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、特例処理を採用している金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は49,847百万円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 なお、これによる当事業年度の損益に与える影響額はありません。</p> <p>(企業結合に係る会計基準) 当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p>	<hr/> <hr/> <hr/>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表) 前事業年度まで区分掲記しておりました「未収入金」(当期末残高489百万円)は資産の総額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することといたしました。</p>	<hr/>

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																				
<p>* 1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">13,449</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">9,275</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">27,245</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,520</td> </tr> </table>		百万円	投資有価証券	13,449		百万円	1年以内に返済予定の長期借入金	9,275	長期借入金	27,245	合計	36,520	<p>* 1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">8,654</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">22,080</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">29,691</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51,771</td> </tr> </table>		百万円	投資有価証券	8,654		百万円	1年以内に返済予定の長期借入金	22,080	長期借入金	29,691	合計	51,771												
	百万円																																				
投資有価証券	13,449																																				
	百万円																																				
1年以内に返済予定の長期借入金	9,275																																				
長期借入金	27,245																																				
合計	36,520																																				
	百万円																																				
投資有価証券	8,654																																				
	百万円																																				
1年以内に返済予定の長期借入金	22,080																																				
長期借入金	29,691																																				
合計	51,771																																				
<p>* 2. 関係会社に対する資産・負債</p> <p>関係会社に対する主な資産、負債には、区分掲記されたもののほか以下のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">64,524百万円</td> </tr> </table>	短期貸付金	64,524百万円	<p>* 2. 関係会社に対する資産・負債</p> <p>関係会社に対する主な資産、負債には、区分掲記されたもののほか以下のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">116,411百万円</td> </tr> </table>	短期貸付金	116,411百万円																																
短期貸付金	64,524百万円																																				
短期貸付金	116,411百万円																																				
<p>3. 偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>Maruha Capital Investment, Inc.</td> <td style="text-align: right;">6,099</td> </tr> <tr> <td>舟山興業有限公司</td> <td style="text-align: right;">800</td> </tr> <tr> <td>㈱マルハ物流ネット</td> <td style="text-align: right;">218</td> </tr> <tr> <td>他2社</td> <td style="text-align: right;">210</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,328</td> </tr> <tr> <td>(うち外貨建の保証によるもの)</td> <td style="text-align: right;">52,120千米ドル (6,152)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">1,000千ユーロ (157)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(6,310)</td> </tr> </table> <p>この他、当社はマルハ㈱の借入金4,789百万円について重畳的債務引受を行っております。</p>		百万円	Maruha Capital Investment, Inc.	6,099	舟山興業有限公司	800	㈱マルハ物流ネット	218	他2社	210	合計	7,328	(うち外貨建の保証によるもの)	52,120千米ドル (6,152)		1,000千ユーロ (157)	合計	(6,310)	<p>3. 偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>Maruha Capital Investment, Inc.</td> <td style="text-align: right;">5,930</td> </tr> <tr> <td>浙江興業集团有限公司</td> <td style="text-align: right;">761</td> </tr> <tr> <td>TRANS-EUROPE SEAFOOD SALES B.V.</td> <td style="text-align: right;">316</td> </tr> <tr> <td>他2社</td> <td style="text-align: right;">266</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,274</td> </tr> <tr> <td>(うち外貨建の保証によるもの)</td> <td style="text-align: right;">61,510千米ドル (6,162)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">2,000千ユーロ (316)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(6,479)</td> </tr> </table> <p>この他、当社はマルハ㈱の借入金3,441百万円について重畳的債務引受を行っております。</p>		百万円	Maruha Capital Investment, Inc.	5,930	浙江興業集团有限公司	761	TRANS-EUROPE SEAFOOD SALES B.V.	316	他2社	266	合計	7,274	(うち外貨建の保証によるもの)	61,510千米ドル (6,162)		2,000千ユーロ (316)	合計	(6,479)
	百万円																																				
Maruha Capital Investment, Inc.	6,099																																				
舟山興業有限公司	800																																				
㈱マルハ物流ネット	218																																				
他2社	210																																				
合計	7,328																																				
(うち外貨建の保証によるもの)	52,120千米ドル (6,152)																																				
	1,000千ユーロ (157)																																				
合計	(6,310)																																				
	百万円																																				
Maruha Capital Investment, Inc.	5,930																																				
浙江興業集团有限公司	761																																				
TRANS-EUROPE SEAFOOD SALES B.V.	316																																				
他2社	266																																				
合計	7,274																																				
(うち外貨建の保証によるもの)	61,510千米ドル (6,162)																																				
	2,000千ユーロ (316)																																				
合計	(6,479)																																				
<p>4. 当社は、調達手段の多様化並びに財務体質強化を図るため㈱みずほコーポレート銀行他と特定融資枠契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特定融資枠契約の総額</td> <td style="text-align: right;">30,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">－百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,000百万円</td> </tr> </table>	特定融資枠契約の総額	30,000百万円	借入実行残高	－百万円	差引額	30,000百万円	<p>4. 当社は、調達手段の多様化並びに財務体質強化を図るため㈱みずほコーポレート銀行他と特定融資枠契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特定融資枠契約の総額</td> <td style="text-align: right;">28,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">－百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,000百万円</td> </tr> </table>	特定融資枠契約の総額	28,000百万円	借入実行残高	－百万円	差引額	28,000百万円																								
特定融資枠契約の総額	30,000百万円																																				
借入実行残高	－百万円																																				
差引額	30,000百万円																																				
特定融資枠契約の総額	28,000百万円																																				
借入実行残高	－百万円																																				
差引額	28,000百万円																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
* 1. 関係会社に対する営業収益		* 1. 関係会社に対する営業収益	
受取配当金	4,462百万円	受取配当金	3,989百万円
業務受託料	1,495百万円	業務受託料	1,465百万円
経営管理料	1,436百万円	経営管理料	1,815百万円
受取利息	1,864百万円	受取利息	3,195百万円
保証料	1百万円	保証料等	2百万円
* 2. 一般管理費の主要な費目及び金額		* 2. 一般管理費の主要な費目及び金額	
役員報酬	170百万円	役員報酬	269百万円
従業員給与	859百万円	従業員給与	993百万円
賞与引当金繰入額	97百万円	賞与引当金繰入額	113百万円
役員退職慰労引当金繰入額	65百万円	減価償却費	53百万円
減価償却費	42百万円	賃借料	346百万円
賃借料	297百万円	税金公課	69百万円
税金公課	90百万円	業務委託費	710百万円
業務委託費	668百万円	E D P 経費	147百万円
E D P 経費	157百万円		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注) 1	29,512	24,640	—	54,152
第一種優先株式 (注) 2, 3	—	12,970,000	12,970,000	—
合計	29,512	12,994,640	12,970,000	54,152

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加24,640株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 第一種優先株式の自己株式の株式数の増加12,970,000株は、消却を目的とした取得11,900,000株、取得請求権の行使による増加1,070,000株であります。

3. 第一種優先株式の自己株式の株式数の減少12,970,000株は、消却による減少であります。

当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注) 1, 2	54,152	143,157	88,756	108,553
合計	54,152	143,157	88,756	108,553

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加143,157株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少88,756株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
オペレーティング・リース取引 未経過リース料		オペレーティング・リース取引 未経過リース料	
	百万円		百万円
1年以内	4	1年以内	2
1年超	4	1年超	2
合計	8	合計	4

(有価証券関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)				当事業年度 (平成20年3月31日)			
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの				子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの			
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)		貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,894	2,593	699	子会社株式	1,894	1,790	△103
関連会社株式	-	-	-	関連会社株式	-	-	-
合計	1,894	2,593	699	合計	1,894	1,790	△103

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">39</td></tr> <tr><td>未納事業税</td><td style="text-align: right;">48</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">55</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">841</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">759</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,745</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△896</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">849</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">△15</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△15</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">833</td></tr> </table>	賞与引当金	39	未納事業税	48	役員退職慰労引当金	55	投資有価証券評価損	841	その他有価証券評価差額金	759	その他	1	繰延税金資産小計	1,745	評価性引当額	△896	繰延税金資産合計	849	繰延ヘッジ損益	△15	繰延税金負債合計	△15	繰延税金資産の純額	833	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">46</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">52</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">781</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,719</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">48</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,657</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△833</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,823</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,823</td></tr> </table>	賞与引当金	46	未払役員退職慰労金	52	投資有価証券評価損	781	その他有価証券評価差額金	2,719	繰越欠損金	48	繰延ヘッジ損益	8	その他	1	繰延税金資産小計	3,657	評価性引当額	△833	繰延税金資産合計	2,823	繰延税金資産の純額	2,823
賞与引当金	39																																														
未納事業税	48																																														
役員退職慰労引当金	55																																														
投資有価証券評価損	841																																														
その他有価証券評価差額金	759																																														
その他	1																																														
繰延税金資産小計	1,745																																														
評価性引当額	△896																																														
繰延税金資産合計	849																																														
繰延ヘッジ損益	△15																																														
繰延税金負債合計	△15																																														
繰延税金資産の純額	833																																														
賞与引当金	46																																														
未払役員退職慰労金	52																																														
投資有価証券評価損	781																																														
その他有価証券評価差額金	2,719																																														
繰越欠損金	48																																														
繰延ヘッジ損益	8																																														
その他	1																																														
繰延税金資産小計	3,657																																														
評価性引当額	△833																																														
繰延税金資産合計	2,823																																														
繰延税金資産の純額	2,823																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△102.9</td></tr> <tr><td>評価性引当等</td><td style="text-align: right;">91.8</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">31.8</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△102.9	評価性引当等	91.8	住民税均等割等	0.4	その他	1.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.8	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.3</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△76.8</td></tr> <tr><td>評価性引当等</td><td style="text-align: right;">31.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">0.1</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△76.8	評価性引当等	31.9	住民税均等割等	0.3	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.1														
法定実効税率	40.7																																														
(調整)																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△102.9																																														
評価性引当等	91.8																																														
住民税均等割等	0.4																																														
その他	1.0																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.8																																														
法定実効税率	40.7																																														
(調整)																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△76.8																																														
評価性引当等	31.9																																														
住民税均等割等	0.3																																														
その他	0.6																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.1																																														

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	118.73円	1株当たり純資産額	145.52円
1株当たり当期純利益金額	2.39円	1株当たり当期純利益金額	2.86円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	2.34円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	936	1,473
普通株主に帰属しない金額(百万円)	140	232
(うち優先株式配当金)	(140)	(232)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	795	1,240
普通株式の期中平均株式数(株)	333,065,293	434,066,730
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
(うち優先株式配当金)	(—)	(—)
普通株式増加数(株)	6,702,716	—
(うち優先株式)	(—)	(—)
(うち転換社債型新株予約権付社債)	(6,702,716)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	株式会社マルハグループ本社第一種優先株式。 なお、概要は「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (1) 株式の総数等」に記載のとおりであります。	株式会社マルハニチロホールディングス第一種優先株式、第二種優先株式。 なお、概要は「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (1) 株式の総数等」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)						
<p>株式会社ニチロとの株式交換</p> <p>当社および株式会社ニチロ（以下「ニチロ」という）は、平成19年4月12日に開催したそれぞれの取締役会において、平成19年10月1日を期して株式交換による経営統合を行うことを決議し、株式交換契約を締結いたしました。同株式交換により、ニチロは効力発生日である平成19年10月1日をもって、株式会社マルハニチロホールディングス（同日付で当社が商号変更し、株式会社マルハニチロホールディングスとなる予定）の完全子会社となり、これに先立ちニチロ株式会社については、平成19年9月25日に上場廃止となる予定です。</p> <p>(1) 株式交換の目的</p> <p>平成18年12月11日付「株式会社マルハグループ本社と株式会社ニチロの経営統合について」の「1. 経営統合の背景と目的」にて触れましたとおり、両社の統合は、水産物のグローバルな調達や商事に強みを持つ当社グループと食品の開発、製造に強みを持つニチログループが一体となることで、規模の拡大と機能の相互補完を行いながら、生産や販売体制の更なる効率化を実現するものがあります。また、両社の優位性を最大限発揮することによって、開発から調達・製造加工・販売・物流保管までの一貫体制（サプライチェーン）をより強固なものとし、多様化する顧客ニーズに応える魅力的な商品提供を可能とするものであります。加えて、両社の強みとする分野には重複部分が少ないことから、充実した商品ラインナップを構築できるものと考えております。</p> <p>(2) 株式交換契約の概要</p> <p>① 株式交換の日程</p> <p>平成19年6月27日 当社株式交換契約承認株主総会 平成19年6月28日（予定） ニチロ株式交換契約承認株主総会 平成19年9月25日（予定） ニチロ株式上場廃止日 平成19年10月1日（予定） 株式交換の予定日（効力発生日） （当社を(株)マルハニチロホールディングスへ商号変更）</p> <p>② 株式交換比率</p> <table border="1" data-bbox="226 1699 783 1771"><thead><tr><th>会社名</th><th>当社(完全親会社)</th><th>ニチロ(完全子会社)</th></tr></thead><tbody><tr><td>株式交換比率</td><td>1</td><td>0.905</td></tr></tbody></table> <p>③ 株式の割当</p> <p>ニチロの普通株式1株に対して、当社の普通株式0.905株を割当交付します。</p> <p>また、ニチロの優先株式1株に対して、当社が実質的に同内容の第二種優先株式1株を割当交付します。</p>	会社名	当社(完全親会社)	ニチロ(完全子会社)	株式交換比率	1	0.905	
会社名	当社(完全親会社)	ニチロ(完全子会社)					
株式交換比率	1	0.905					

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>④ 株式交換比率の算定方法</p> <p>本株式交換の株式交換比率については、その公正性を担保するための手続きの一環として、両社が個別に第三者機関に株式交換比率の算定について専門家としての意見を求めることとし、当社は株式会社GMDコーポレートファイナンス（以下「GMD」という）に、ニチロはデロイトトーマツFAS株式会社（以下「DTFAS」という）にそれぞれ株式交換比率の算定を依頼し、その算定結果を参考に両社間で協議し決定いたしました。</p> <p>なお、GMDは当社の関連当事者には該当いたしません。またDTFASはニチロの関連当事者には該当いたしません。</p> <p>⑤ 株式交換により発行する新株式数等</p> <p>当社は、平成19年9月30日のニチロの株主名簿（実質株主名簿を含みます。）に記載または記録されたニチロ普通株主に対し、当社の普通株式148,865,679株を交付します。</p> <p>また、平成19年9月30日の最終のニチロの優先株主名簿（実質株主名簿を含みます。）に記載または記録されたニチロ優先株主に対し、当社の第二種優先株式4,000,000株を交付します。</p> <p>なお、ニチロ優先株式については、平成19年4月6日付でニチロがプレスリリースした「自己株式（優先株式）の取得枠の設定、消却および資本準備金の額の減少に関するお知らせ」において公表したとおり、4,000,000株についてはニチロ定時株主総会における承認可決を前提として消却する予定であり、当社の第二種優先株式と交換するニチロ優先株式は残りの4,000,000株であります。</p> <p>(3) 株式交換により発行する第二種優先株式の概要</p> <p>本株式交換契約に際し当社が発行する第二種優先株式の概要は以下のとおりであります。なお、主要条件は、ニチロ優先株式の主要条件と実質的に同様であります。</p> <p>① 種類株式の名称</p> <p>株式会社マルハニチロホールディングス第二種優先株式（以下「第二種優先株式」という。）</p> <p>② 発行新株式数</p> <p>第二種優先株式 4,000,000株</p> <p>③ 発行価額</p> <p>第二種優先株式に係る会社計算規則第68条第1項に規定する株主払込資本変動額を上記②の発行数で除した金額</p> <p>④ 資本および資本準備金組入額</p> <p>資本組入額 0円 資本準備金組入額 0円</p>	

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>⑤ 発行価額の総額 第二種優先株式に係る会社計算規則第68条第1項に規定する株主払込資本変動額</p> <p>⑥ 資本および資本準備金組入額の総額 資本組入額の総額 0円 資本準備金組入額の総額 0円</p> <p>⑦ 発行日 平成19年10月1日(月曜日)</p> <p>⑧ 発行方法 本株式交換の効力発生日前日の最終のニチロの株主名簿に記載または記録された株主に対し、その所有するニチロ優先株式1株につき当社の第二種優先株式1株の割合をもって割当交付する。</p> <p>⑨ 第二種優先配当金 イ) 第二種優先配当金の額 1株あたりの第二種優先配当金の額は、1,000円に、それぞれの事業年度ごとに下記配当年率(以下「第二種優先配当年率」という。)を乗じて算出した額とする。なお、初年度の第二種優先配当金についても、日割り計算は行わず、上記と同額とする。 第二種優先配当金は、円位未満小数第4位まで算出し、その小数第4位を四捨五入する。ただし、計算の結果が80円を超える場合は、第二種優先配当金の額は80円とする。 平成22年3月期にかかる配当まで 第二種優先配当年率 = 日本円TIBOR(1年物) + 1.5% 平成23年3月期にかかる配当から 第二種優先配当年率 = 日本円TIBOR(1年物) + 3.0%</p> <p>ロ) 累積条項 ある事業年度において、第二種優先株主または第二種優先登録質権者に対して支払う剰余金の配当の額が第二種優先配当金の額に達しないときは、その不足額は翌事業年度以降に累積する。</p> <p>ハ) 非参加条項 第二種優先株主または第二種優先登録質権者に対しては、第二種優先配当金を超えて配当を行わない。</p> <p>⑩ 残余財産の分配 当社の残余財産を分配するときは、第二種優先株主または第二種優先登録質権者に対し、普通株主または普通登録質権者に先立ち、第二種優先株式1株につき1,000円を支払う。第二種優先株主または第二種優先登録質権者に対しては、前記のほか残余財産の分配は行わない。</p> <p>⑪ 議決権 第二種優先株主は、株主総会において議決権を有しない。</p>	

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

株式

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	㈱山口フィナンシャルグループ	3,777,000	4,264
		㈱みずほフィナンシャルグループ	11,054	4,034
		OUGホールディングス(株)	5,825,000	1,631
		林兼産業(株)	5,659,465	498
		中央三井トラスト・ホールディングス(株)	710,000	428
		その他4銘柄	1,027,950	476
計			17,010,469	11,332

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
無形固定資産							
ソフトウェア	335	447	47	736	125	53	611
無形固定資産計	335	447	47	736	125	53	611
長期前払費用	879	87	72	894	436	197	458

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額		当期末残高 (百万円)
			目的使用 (百万円)	その他 (百万円)	
賞与引当金	97	113	97	—	113
役員退職慰労引当金	135	16	23	128	—

(注) 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」は、平成19年6月27日開催の定時株主総会において、役員に対する退職慰労金制度の廃止を決議したことにより、固定負債の「その他」に振り替えたことによるものです。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成20年3月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

① 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	0
預金	
当座預金	3,427
普通預金	166
計	3,594
合計	3,594

② 営業未収入金

相手先	金額（百万円）
Maruha Capital Investment, Inc.	313
(株)マルハ物流ネット	60
浙江興業集团有限公司	32
Westward Seafoods, Inc.	19
マルハ(株)	3
その他	1
合計	430

営業未収入金の回収率等

前期末残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率 (%)	回転率 (回)	滞留日数 (日)
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$B \div \frac{A+D}{2}$	$366 \div F$
				E	F	
430	10,762	10,762	430	96.1	25.0	14.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

③ 短期貸付金

貸付先	金額（百万円）
マルハ(株)	56,710
(株)ニチロ	37,623
(株)マルハ物流ネット	8,529
その他	13,547
合計	116,411

④ 関係会社株式

銘柄	金額（百万円）
子会社株式	
(株)ニチロ	38,272
マルハ(株)	25,452
Maruha Capital Investment, Inc.	7,356
(株)マルハ物流ネット	5,340
神港魚類(株)	4,864
Kingfisher Holdings Limited	3,401
その他	16,398
計	101,084
関連会社株式	
観音寺海産(株)	197
その他	34
計	231
合計	101,315

⑤ 関係会社長期貸付金

貸付先	金額（百万円）
マルハ(株)	53,290
(株)ニチロ	15,716
(株)マルハ物流ネット	8,760
大洋エーアンドエフ(株)	3,600
Westward Seafoods, Inc.	1,108
Maruha Capital Investment, Inc.	641
合計	83,115

⑥ 短期借入金

借入先	金額（百万円）
(株)みずほコーポレート銀行	23,300
農林中央金庫	18,730
(株)山口銀行	9,500
三菱UFJ信託銀行(株)	8,920
(株)三井住友銀行	4,000
その他	36,500
合計	100,950

⑦ 長期借入金

借入先	金額（百万円）
農林中央金庫	14,086 (4,534)
(株)みずほコーポレート銀行	12,847 (3,730)
中央三井信託銀行(株)	12,814 (5,749)
(株)三菱東京UFJ銀行	10,833 (4,119)
三菱UFJ信託銀行(株)	10,545 (9,097)
その他	72,442 (13,586)
合計	133,567 (40,815)

(注) 1. 「金額」欄の（ ）書きの金額は、一年以内に返済になるもので、貸借対照表上は流動負債の「1年以内に返済予定の長期借入金」に計上されております。

2. 「借入先」欄の「その他」にはシンジケートローン7件、総額55,339百万円が含まれており、その内訳は(株)みずほコーポレート銀行を主幹事とする地方銀行他28行によるものが20,000百万円、(株)みずほコーポレート銀行を主幹事とする金融機関4行によるものが5,556百万円、(株)みずほコーポレート銀行を主幹事とする金融機関25行によるものが7,000百万円、(株)みずほコーポレート銀行を主幹事とする金融機関11行によるものが5,333百万円、農林中央金庫を主幹事とする金融機関6行によるものが4,450百万円、(株)みずほコーポレート銀行を主幹事とする金融機関28行によるものが8,000百万円、農林中央金庫を主幹事とする金融機関12行によるものが5,000百万円であります。

(3) 【その他】

株式交換により当社の完全子会社となった(株)ニチロの最近2連結会計年度に係る連結財務諸表は、以下のとおりであります。

(株式会社ニチロ)

(1) 連結財務諸表

① 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	※3		5,780		4,446
2 受取手形及び売掛金	※8		42,340		33,427
3 有価証券	※1		0		121
4 たな卸資産			34,269		33,630
5 繰延税金資産			3,609		2,796
6 短期貸付金			1,056		802
7 その他			1,199		1,101
貸倒引当金			△218		△223
流動資産合計			88,037	56.9	76,102
II 固定資産					
[1] 有形固定資産					
1 建物及び構築物	※3 ※4 ※5	49,206		48,915	
減価償却累計額		28,916	20,290	29,158	19,757
2 機械装置及び運搬具	※3 ※4 ※5	47,711		45,340	
減価償却累計額		36,432	11,278	35,048	10,291
3 土地	※3 ※7		17,163		12,023
4 建設仮勘定			455		340
5 その他	※3 ※4 ※5	3,558		3,422	
減価償却累計額		2,918	639	2,828	593
有形固定資産合計			49,827		43,007
[2] 無形固定資産					
1 その他無形固定資産			520		481
無形固定資産合計			520		481
[3] 投資その他の資産					
1 投資有価証券	※2 ※3		9,554		7,347
2 長期貸付金			907		539
3 繰延税金資産			4,523		6,328
4 破産更生債権等	※6		52		114
5 その他	※2		1,437		1,260
貸倒引当金			△142		△171
投資その他の資産合計			16,332		15,419
固定資産合計			66,680	43.1	58,907
資産合計			154,718	100.0	135,010

		前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	※8	16,080		12,697	
2 短期借入金	※3	53,399		48,962	
3 1年以内償還予定の社債		5,000		—	
4 未払法人税等		1,055		403	
5 未払消費税等		301		485	
6 繰延税金負債		0		0	
7 製品保証引当金		20		26	
8 役員賞与引当金		9		14	
9 未払費用		13,114		11,633	
10 その他		2,965		1,544	
流動負債合計		91,946	59.4	75,768	56.1
II 固定負債					
1 長期借入金	※3	20,773		23,984	
2 繰延税金負債		306		259	
3 再評価に係る繰延税金負債	※7	292		1,059	
4 退職給付引当金		12,179		12,995	
5 役員退職慰労引当金		619		234	
6 環境対策引当金		63		55	
7 負ののれん		223		160	
8 その他	※3	1,412		783	
固定負債合計		35,871	23.2	39,534	29.3
負債合計		127,817	82.6	115,302	85.4
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		12,224	7.9	12,224	9.1
2 資本剰余金		6,534	4.2	2,494	1.8
3 利益剰余金		6,918	4.5	5,933	4.4
4 自己株式		△22	△0.0	—	
株主資本合計		25,655	16.6	20,652	15.3
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		2,351	1.5	1,140	0.8
2 土地再評価差額金	※7	426	0.3	1,544	1.1
3 為替換算調整勘定		△3,941	△2.6	△5,550	△4.0
評価・換算差額等合計		△1,163	△0.8	△2,865	△2.1
III 少数株主持分					
少数株主持分		2,408	1.6	1,921	1.4
純資産合計		26,900	17.4	19,707	14.6
負債純資産合計		154,718	100.0	135,010	100.0

② 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			251,697	100.0	235,670	100.0	
II 売上原価	※1		191,299	76.0	186,437	79.1	
売上総利益	※2		60,398	24.0	49,232	20.9	
III 販売費及び一般管理費							
1 販売手数料		4,554			2,512		
2 保管料		2,648			2,648		
3 発送及び配達費		6,797			6,769		
4 広告宣伝費		478			542		
5 販売促進費		21,909			14,010		
6 貸倒引当金繰入額		57			86		
7 給料諸手当		8,891			8,849		
8 退職給付費用		2,101			2,322		
9 役員退職慰労引当金 繰入額		139			112		
10 製品保証引当金繰入額		20			26		
11 役員賞与引当金繰入額		9			14		
12 環境対策引当金繰入額		63			1		
13 租税公課		277			229		
14 減価償却費		486			457		
15 その他	※2	7,877	56,313	22.4	8,255	46,838	19.9
営業利益			4,085	1.6	2,394	1.0	
IV 営業外収益							
1 受取利息		110			111		
2 受取配当金		125			122		
3 持分法による投資利益		34			—		
4 負ののれん償却額		63			63		
5 補助金収入		51			108		
6 保険金収入		102			53		
7 為替差益		36			—		
8 その他		278	801	0.3	220	680	0.3
V 営業外費用							
1 支払利息		1,478			1,621		
2 持分法による投資損失		—			181		
3 製品商品評価損		131			234		
4 為替差損		—			296		
5 その他		375	1,985	0.7	366	2,700	1.1
経常利益			2,901	1.2	373	0.2	
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※3	6,254			3,606		
2 投資有価証券売却益		8			2		
3 関係会社株式売却益		—			484		
4 貸倒引当金戻入益		49			21		
5 受取和解金		361			—		
6 その他		43	6,717	2.7	52	4,167	1.7
VII 特別損失							
1 固定資産処分損	※4	1,104			362		
2 投資有価証券売却損		—			102		
3 投資有価証券評価損		16			15		
4 減損損失	※5	523			125		
5 統合費用		—			760		
6 その他		250	1,895	0.8	108	1,475	0.6
税金等調整前 当期純利益			7,723	3.1	3,065	1.3	
法人税、住民税 及び事業税		1,428			1,022		
法人税等調整額		2,052	3,481	1.4	420	1,443	0.6
少数株主利益及び 少数株主損失(△)			△49	△0.0		55	0.0
当期純利益			4,292	1.7	1,566	0.7	

③ 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高	12,224	6,533	3,250	△18	21,990
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）	—	—	△622	—	△622
役員賞与（注）	—	—	△6	—	△6
当期純利益	—	—	4,292	—	4,292
自己株式の取得	—	—	—	△4	△4
自己株式の処分	—	0	—	0	1
土地再評価差額金の取崩額	—	—	5	—	5
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計	—	0	3,668	△3	3,665
平成19年3月31日 残高	12,224	6,534	6,918	△22	25,655

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日 残高	2,600	432	△4,270	△1,237	2,611	23,364
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当（注）	—	—	—	—	—	△622
役員賞与（注）	—	—	—	—	—	△6
当期純利益	—	—	—	—	—	4,292
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△4
自己株式の処分	—	—	—	—	—	1
土地再評価差額金の取崩額	—	—	—	—	—	5
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△249	△5	328	73	△203	△129
連結会計年度中の変動額合計	△249	△5	328	73	△203	3,535
平成19年3月31日 残高	2,351	426	△3,941	△1,163	2,408	26,900

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高	12,224	6,534	6,918	△22	25,655
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△1,434	—	△1,434
当期純利益	—	—	1,566	—	1,566
自己株式の取得	—	—	—	△4,049	△4,049
自己株式の処分	—	4	—	27	32
自己株式の消却	—	△4,044	—	4,044	—
土地再評価差額金の取崩額	—	—	△1,117	—	△1,117
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計	—	△4,039	△985	22	△5,003
平成20年3月31日 残高	12,224	2,494	5,933	—	20,652

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額 等合計		
平成19年3月31日 残高	2,351	426	△3,941	△1,163	2,408	26,900
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△1,434
当期純利益	—	—	—	—	—	1,566
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△4,049
自己株式の処分	—	—	—	—	—	32
自己株式の消却	—	—	—	—	—	—
土地再評価差額金の取崩額	—	1,117	—	1,117	—	—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△1,211	—	△1,609	△2,820	△487	△3,307
連結会計年度中の変動額合計	△1,211	1,117	△1,609	△1,702	△487	△7,192
平成20年3月31日 残高	1,140	1,544	△5,550	△2,865	1,921	19,707

④ 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		7,723	3,065
2 減価償却費		4,555	4,868
3 貸倒引当金の増減額 (減少△)		△38	57
4 退職給付引当金の増加額		916	883
5 役員退職慰労引当金の増減額 (減少△)		22	△385
6 受取利息及び受取配当金		△236	△234
7 支払利息		1,478	1,621
8 投資有価証券売却損益		△8	100
9 投資有価証券評価損		16	15
10 関係会社株式売却益		—	△484
11 有形固定資産除却売却損益		△5,415	△3,243
12 無形固定資産除却売却損益		265	0
13 減損損失		523	125
14 売上債権の増減額 (増加△)		△1,346	8,041
15 その他の営業債権の増減額 (増加△)		421	△198
16 たな卸資産の増加額		△1,675	△1,882
17 仕入債務の増減額 (減少△)		1,373	△2,995
18 その他の営業債務の増減額 (減少△)		321	△192
19 未払消費税等の増加額		58	241
20 その他		△243	△197
小計		8,713	9,206
21 利息及び配当金の受取額		236	259
22 利息の支払額		△1,469	△1,613
23 補助金の受取額		284	89
24 特別退職金の支払額		△44	—
25 法人税等の支払額		△1,275	△1,624
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,445	6,317
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有価証券の取得による支出		△0	—
2 有価証券の売却・償還による収入		110	0
3 有形固定資産の取得による支出		△7,286	△6,665
4 有形固定資産の売却による収入		7,760	9,498
5 無形固定資産の取得による支出		△332	△87
6 無形固定資産の売却による収入		29	2
7 投資有価証券の取得による支出		△838	△188
8 投資有価証券の売却による収入		19	135
9 連結範囲の変更を伴う関係会社株式売却による収入	※2	—	430
10 関連会社への出資による支出		△23	△129
11 貸付けによる支出		△1,542	△1,056
12 貸付金の回収による収入		1,339	1,446
13 その他		107	116
投資活動によるキャッシュ・フロー		△656	3,501
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金純増減額 (減少△)		△4,779	2,396
2 長期借入れによる収入		9,030	4,152
3 長期借入金の返済による支出		△9,659	△7,060
4 社債の償還による支出		—	△5,000
5 少数株主への配当金の支払額		△207	△28
6 親会社による配当金の支払額		△622	△1,434
7 自己株式 (優先株式) の取得による支出		—	△4,044
8 その他		△3	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー		△6,240	△11,023
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		24	△76
V 現金及び現金同等物の減少額		△426	△1,281
VI 現金及び現金同等物の期首残高		5,866	5,439
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	5,439	4,158

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社 社数：28社 社名：「第1 企業の概況」の4 関係会社の状況参照</p> <p>(株)ニチロサンパックは、平成18年10月1日付で連結子会社北海道あけぼの食品(株)の飲料部門と当社青森工場をそれぞれ分割し設立した子会社であり、連結の範囲に含めております。</p> <p>前連結会計年度において連結子会社でありました(株)ニチロフレッシュデリカは、平成18年10月1日付で連結子会社(株)湘南フレッシュデリカに吸収合併されたため、連結の範囲から除いております。</p> <p>前連結会計年度において連結子会社でありましたほくれい(株)は平成19年1月1日付で連結子会社(株)アクリフーズに吸収合併されたため、連結の範囲から除いております。</p> <p>前連結会計年度において連結子会社でありました京都泰食品(株)は会社清算したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>なお、子会社は全て連結しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用の非連結子会社数：－</p> <p>持分法適用の関連会社数：6社</p> <p>主要な関連会社は煙台日魯大食品有限公司であります。</p> <p>新たに設立した煙台亚克力食品有限公司については、当連結会計年度より、持分法適用範囲に含めております。</p> <p>また、持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社はありません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社 社数：26社 社名：主要な子会社は、ニチロ畜産(株)、(株)ニチロサンフーズ、(株)アクリフーズ、Peter Pan Seafoods, Inc.、(株)ニチロサンパックであります。</p> <p>前連結会計年度において連結子会社でありましたエヌピー食品(株)は会社清算したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>前連結会計年度において連結子会社でありましたGASLLC Limited Liability Co.は、株式の一部を売却し関連会社になったことにより連結の範囲から除いております。</p> <p>なお、子会社は全て連結しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用の非連結子会社数：－</p> <p>持分法適用の関連会社数：9社</p> <p>主要な関連会社は煙台日魯大食品有限公司であります。</p> <p>新たに設立した黒龍江日魯北大有限公司については、当連結会計年度より、持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>前連結会計年度において連結子会社でありましたGASLLC Limited Liability Co.は、株式の一部を売却したことにより連結の範囲から除き、持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>Patagonia Salmon Farming S.A.は実質的な影響力が増したため、当連結会計年度より、持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>また、持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社はありません。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうちPeter Pan Seafoods, Inc.、Golden Alaska Seafoods, Inc.、GASLLC Limited Liability Co.、American Beauty, Inc.、Ocean Leader, Inc.の5社の決算日は3月最終の金曜日(30日)、日照日魯栄信食品有限公司の決算日は12月末日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 その他の連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 償却原価法によっております。</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております(評価差額は全部純資産直入法により処理し、純資産の部に計上しております。また、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>たな卸資産 製品 主として総平均法に基づく低価法によっております。</p> <p>商品 主として月別総平均法に基づく低価法によっております。</p> <p>原材料・貯蔵品 主として月別総平均法に基づく原価法によっております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうちPeter Pan Seafoods, Inc.、Nichiro Peter Pan Investment, Inc.、American Beauty, Inc.、Ocean Leader, Inc.の4社の決算日は3月最終の金曜日(28日)、日照日魯栄信食品有限公司の決算日は12月末日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 その他の連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 左に同じ</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 左に同じ</p> <p>時価のないもの 左に同じ</p> <p>デリバティブ 左に同じ</p> <p>たな卸資産 製品 左に同じ</p> <p>商品 左に同じ</p> <p>原材料・貯蔵品 左に同じ</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産</p> <p>定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>また、国内連結子会社において一部の資産及び在外連結子会社は主として定額法を採用しており、取得原価で「建物及び構築物」の約41%、「機械装置及び運搬具」の約33%、「その他」の約10%を定額法により償却しております。</p> <p>②無形固定資産</p> <p>定額法によっております。なお償却年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産</p> <p>定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>また、国内連結子会社において一部の資産及び在外連結子会社は主として定額法を採用しており、取得原価で「建物及び構築物」の約40%、「機械装置及び運搬具」の約29%、「その他」の約8%を定額法により償却しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ103百万円減少しております。</p> <p>セグメント情報に与える影響は、「第5 経理の状況（株式会社ニチロ）(1) 連結財務諸表注記事項（セグメント情報）」に記載のとおりであります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益は173百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ176百万円減少しております。</p> <p>セグメント情報に与える影響は、「第5 経理の状況（株式会社ニチロ）(1) 連結財務諸表注記事項（セグメント情報）」に記載のとおりであります。</p> <p>②無形固定資産</p> <p>左に同じ</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(イ) 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>(ロ) 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法によっております。</p> <p>② 製品保証引当金 連結子会社ニチロ工業㈱は、製品販売後のアフターサービス費について売上高に対する過去の実績率に基づき、製品保証引当金を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 国内連結子会社は役員賞与の支出に備えるため、役員賞与支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（7,761百万円）については、10年による按分額を販売費及び一般管理費処理しておりますが、国内連結子会社のうち、株式を公開している㈱ニチロサンフーズ及びその子会社㈱新潟フレッシュデリカにつきましては、一括費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法に基づき費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社については、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 左に同じ</p> <p>(イ) 一般債権 左に同じ</p> <p>(ロ) 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 左に同じ</p> <p>② 製品保証引当金 左に同じ</p> <p>③ 役員賞与引当金 左に同じ</p> <p>④ 退職給付引当金 左に同じ</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 国内連結子会社については、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、当連結会計年度において役員退職慰労金制度を廃止しております。</p> <p>これにより当連結会計年度においては、制度廃止に伴う打ち切り支給額319百万円を確定債務として固定負債の「その他」に計上しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>⑥ 環境対策引当金</p> <p>「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によるPCB廃棄物の処理支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。</p> <p>(4) 在外連結子会社の会計処理基準 在外連結子会社が採用している会計処理基準は、当該国において一般に公正妥当と認められている基準によっております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外連結子会社の資産及び負債は、当該連結子会社の決算日の直物為替相場により換算し、収益及び費用は期中平均相場により換算し、換算差額は純資産の部における少数株主持分及び為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金利息</p> <p>③ ヘッジ方針 金利変動リスクをヘッジする目的で、金利スワップ取引を行っております。 同取引の実行及び管理は、社内管理規程に従い各社の財務担当部門が行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を充たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(8) 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>⑥ 環境対策引当金 左に同じ</p> <p>(4) 在外連結子会社の会計処理基準 左に同じ</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 左に同じ</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 左に同じ</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 左に同じ</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 左に同じ</p> <p>③ ヘッジ方針 左に同じ</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 左に同じ</p> <p>(8) 消費税等の会計処理方法 左に同じ</p> <p>(9) 連結納税制度の採用 当連結会計年度より、連結納税制度を採用していましたが、平成19年10月1日の株式交換による経営統合に伴い、当社は㈱マルハニチロホールディングスの完全子会社となったため、連結納税制度の採用を取止めております。</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価評価法によっております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 投資勘定と資本勘定との相殺消去の結果生じた消去差額は、5年間で均等償却しております。 なお、金額が僅少な「のれん」については、発生した連結会計年度において一括償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 左に同じ</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 左に同じ</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 左に同じ</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 従来の基準に従った資本の部の合計に相当する金額は、24,492百万円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ9百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん」として表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん償却額」と表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前連結会計年度まで、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「無形固定資産除却売却損益」については、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「無形固定資産除却売却損益」は0百万円であります。</p> <p>2 前連結会計年度まで、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「無形固定資産の取得による支出」については、重要性が増したため、「無形固定資産の売却による収入」については、明瞭表示の観点から、当連結会計年度において区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「無形固定資産の取得による支出」は△190百万円、「無形固定資産の売却による収入」は0百万円であります。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	※1 「有価証券」に含まれる親会社株式は次のとおりであります。 <p style="text-align: right;">21百万円</p>
※2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 350百万円 その他(出資金) 310 "	※2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 919百万円 その他(出資金) 442 "
※3 担保に供している資産は、次のとおりであります。 預金 105百万円 建物及び構築物 8,432 " (2,828百万円) 機械装置及び運搬具 5,789 " (3,009 ") 土地 7,750 " (1,743 ") その他有形固定資産 39 " (15 ") 投資有価証券 4,845 " 計 26,962 " (7,597 ")	※3 担保に供している資産は、次のとおりであります。 預金 62百万円 建物及び構築物 11,188 " (2,917百万円) 機械装置及び運搬具 4,755 " (2,791 ") 土地 7,817 " (1,508 ") その他有形固定資産 51 " (36 ") 投資有価証券 2,897 " 計 26,773 " (7,253 ")
上記資産は、短期借入金4,475百万円(3,690百万円)、1年以内に返済する長期借入金4,084百万円(2,310百万円)、長期借入金16,503百万円(6,944百万円)、長期預り金725百万円の担保に供しております。 上記のうち(内書)は工場財団抵当並びにその対応債務を示しております。	上記資産は、短期借入金2,119百万円(1,350百万円)、1年以内に返済する長期借入金1,984百万円(741百万円)、長期借入金7,578百万円(616百万円)の担保に供しております。 上記のうち(内書)は工場財団抵当並びにその対応債務を示しております。
※4 固定資産の取得価額から直接減額している保険差益の圧縮記帳額は次のとおりであります。 建物及び構築物 100百万円 機械装置及び運搬具 7 " その他(工具器具備品) 4 " 計 113 "	※4 固定資産の取得価額から直接減額している保険差益の圧縮記帳額は次のとおりであります。 建物及び構築物 100百万円 機械装置及び運搬具 7 " その他(工具器具備品) 4 " 計 113 "
※5 固定資産の取得価額から直接減額している補助金収入の圧縮記帳額は次のとおりであります。 建物及び構築物 167百万円 機械装置及び運搬具 107 " その他(工具器具備品) 2 " 計 277 "	※5 固定資産の取得価額から直接減額している補助金収入の圧縮記帳額は次のとおりであります。 建物及び構築物 167百万円 機械装置及び運搬具 113 " その他(工具器具備品) 2 " 計 283 "
※6 「更生債権等」より直接控除した貸倒引当金は230百万円であります。	※6 「破産更生債権等」より直接控除した貸倒引当金は234百万円であります。

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)				
<p>※7 事業用土地の再評価</p> <p>国内連結子会社ニチロあけぼの商会㈱は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>[再評価の方法]</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する課税価格に基づき合理的な調整を行い算出しております。</p> <p>[再評価を行った年月日]</p> <p>平成14年3月31日</p> <p>[再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額]</p> <p>△896百万円</p>	<p>※7 事業用土地の再評価</p> <p>国内連結子会社ニチロあけぼの商会㈱は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>[再評価の方法]</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する課税価格に基づき合理的な調整を行い算出しております。</p> <p>[再評価を行った年月日]</p> <p>平成14年3月31日</p> <p>[再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額]</p> <p>△853百万円</p>				
<p>※8 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休業日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table data-bbox="239 1288 766 1349"> <tr> <td>受取手形</td> <td>155百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>34 〃</td> </tr> </table>	受取手形	155百万円	支払手形	34 〃	<p>_____</p>
受取手形	155百万円				
支払手形	34 〃				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																								
<p>※1 売上原価に算入された低価基準による評価損は、226百万円であります。</p> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,192百万円であります。</p> <p>※3 固定資産売却益の主な内容は、次のとおりであります。 当社及び国内連結子会社の土地 神奈川県横須賀市 6,117百万円</p> <p>※4 固定資産処分損は、固定資産除却損1,077百万円、固定資産売却損27百万円であり、主な内訳は次のとおりであります。 固定資産除却損 建物及び構築物 437百万円 機械装置 332 〃 固定資産売却損 機械装置 23 〃</p> <p>※5 減損損失 (1) 減損損失の概要 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①栃木県 下都賀郡 下野市、 他3件</td> <td>遊休土地、 売却予定地</td> <td>土地</td> <td>265百万円</td> </tr> <tr> <td>②茨城県 常総市</td> <td>加工食品 製造設備</td> <td>建物、構築物、 機械装置等</td> <td>126 〃</td> </tr> <tr> <td>③北海道 紋別郡</td> <td>加工食品 製造設備</td> <td>建物、構築物、 機械装置等</td> <td>79 〃</td> </tr> <tr> <td>④広島県 広島市他</td> <td>遊休機械</td> <td>機械装置</td> <td>30 〃</td> </tr> <tr> <td>⑤北海道 札幌市</td> <td>飲料製造 設備</td> <td>建物、機械 装置等</td> <td>20 〃</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失金額	①栃木県 下都賀郡 下野市、 他3件	遊休土地、 売却予定地	土地	265百万円	②茨城県 常総市	加工食品 製造設備	建物、構築物、 機械装置等	126 〃	③北海道 紋別郡	加工食品 製造設備	建物、構築物、 機械装置等	79 〃	④広島県 広島市他	遊休機械	機械装置	30 〃	⑤北海道 札幌市	飲料製造 設備	建物、機械 装置等	20 〃	<p>※1 売上原価に算入された低価基準による評価損は、288百万円であります。</p> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,235百万円であります。</p> <p>※3 固定資産売却益の主な内容は、次のとおりであります。 国内連結子会社の土地、建物及び構築物 東京都府中市他 3,538百万円</p> <p>※4 固定資産処分損は、固定資産除却損282百万円、固定資産売却損79百万円であり、主な内訳は次のとおりであります。 固定資産除却損 建物及び構築物 143百万円 機械装置 127 〃 固定資産売却損 土地 55 〃 建物及び構築物 12 〃</p> <p>※5 減損損失 (1) 減損損失の概要 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①北海道 紋別郡</td> <td>加工食品 製造設備</td> <td>建物、構築物、 機械装置等</td> <td>84百万円</td> </tr> <tr> <td>②山形県 西置賜郡 他</td> <td>遊休機械</td> <td>機械装置</td> <td>28 〃</td> </tr> <tr> <td>③栃木県 下都賀郡 下野市、 他3件</td> <td>遊休土地、 売却予定地</td> <td>土地</td> <td>13 〃</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失金額	①北海道 紋別郡	加工食品 製造設備	建物、構築物、 機械装置等	84百万円	②山形県 西置賜郡 他	遊休機械	機械装置	28 〃	③栃木県 下都賀郡 下野市、 他3件	遊休土地、 売却予定地	土地	13 〃
場所	用途	種類	減損損失金額																																						
①栃木県 下都賀郡 下野市、 他3件	遊休土地、 売却予定地	土地	265百万円																																						
②茨城県 常総市	加工食品 製造設備	建物、構築物、 機械装置等	126 〃																																						
③北海道 紋別郡	加工食品 製造設備	建物、構築物、 機械装置等	79 〃																																						
④広島県 広島市他	遊休機械	機械装置	30 〃																																						
⑤北海道 札幌市	飲料製造 設備	建物、機械 装置等	20 〃																																						
場所	用途	種類	減損損失金額																																						
①北海道 紋別郡	加工食品 製造設備	建物、構築物、 機械装置等	84百万円																																						
②山形県 西置賜郡 他	遊休機械	機械装置	28 〃																																						
③栃木県 下都賀郡 下野市、 他3件	遊休土地、 売却予定地	土地	13 〃																																						

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>																				
<p>(2) 減損損失を計上するに至った経緯等</p> <p>①使用見込みのない遊休の土地、または近い将来に売却を予定している土地であり、前連結会計年度において土地の時価評価を行い、帳簿価額をその当時の時価まで減額しておりましたが、さらに時価の下落が認められたため、当該下落額を減損損失として計上いたしました。</p> <p>②加工食品製造設備は、事業の廃止を決めたことにより、投資の回収が困難と判断されることから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。</p> <p>③加工食品製造設備は、原料価格の高騰及び競争の激化によって収益性が著しく悪化したことにより、投資の回収が困難と判断されることから帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。</p> <p>④遊休機械は製造工程の変更や消費者ニーズの多様化による需要の落ち込み等により現在は使用していない資産であり、今後の利用計画もないことから帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。</p> <p>⑤飲料製造設備は飲料事業の競争の激化によって収益性が著しく悪化したことにより、投資の回収が困難と判断されることから帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。</p> <p>回収可能価額は正味売却価額により測定しており、①は不動産鑑定評価またはそれに準ずる方法により評価、②～⑤は処分価額により評価しております。</p>	<p>(2) 減損損失を計上するに至った経緯等</p> <p>①加工食品製造設備は、原料価格の高騰及び競争の激化によって収益性が著しく悪化したことにより、投資の回収が困難と判断されることから帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。</p> <p>②遊休機械は製造工程の変更や消費者ニーズの多様化による需要の落ち込み等により現在は使用していない資産であります。今後の利用計画も無いことから帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。</p> <p>③使用見込みのない遊休の土地、または近い将来に売却を予定している土地であり、前連結会計年度において土地の時価評価を行い、帳簿価額をその当時の時価まで減額しておりましたが、さらに時価の下落が認められたため、当該下落額を減損損失として計上いたしました。</p> <p>回収可能価額は正味売却価額により測定しており、①、②は処分価額により評価、③は不動産鑑定評価またはそれに準ずる方法により評価しております。</p>																				
<p>(3) 減損損失の内訳</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">145百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">3 〃</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">104 〃</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">265 〃</td> </tr> <tr> <td>その他の固定資産 (工具器具備品等)</td> <td style="text-align: right;">5 〃</td> </tr> </table>	建物	145百万円	構築物	3 〃	機械装置	104 〃	土地	265 〃	その他の固定資産 (工具器具備品等)	5 〃	<p>(3) 減損損失の内訳</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1 〃</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">77 〃</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">13 〃</td> </tr> <tr> <td>その他の固定資産 (工具器具備品等)</td> <td style="text-align: right;">0 〃</td> </tr> </table>	建物	32百万円	構築物	1 〃	機械装置	77 〃	土地	13 〃	その他の固定資産 (工具器具備品等)	0 〃
建物	145百万円																				
構築物	3 〃																				
機械装置	104 〃																				
土地	265 〃																				
その他の固定資産 (工具器具備品等)	5 〃																				
建物	32百万円																				
構築物	1 〃																				
機械装置	77 〃																				
土地	13 〃																				
その他の固定資産 (工具器具備品等)	0 〃																				
<p>(4) 主な資産のグルーピング方法</p> <p>内部管理上採用している事業区分を基本とし、製造部門は工場を単位に、賃貸用不動産、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位にグルーピングしております。</p>	<p>(4) 主な資産のグルーピング方法</p> <p>左に同じ</p>																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	164,492	—	—	164,492
優先株式	8,000	—	—	8,000
合計	172,492	—	—	172,492
自己株式				
普通株式(注)1、2	107	20	4	123
合計	107	20	4	123

(注) 1 自己株式の増加株式数20千株は、株主よりの単元未満株式の買取請求による取得であります。

2 自己株式の減少株式数4千株は、株主よりの単元未満株式の買増請求による売却であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	493	3.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年6月29日 定時株主総会	優先株式	129	16.18	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	493	利益剰余金	3.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年6月28日 定時株主総会	優先株式	141	利益剰余金	17.63	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	164,492	—	—	164,492
優先株式（注）1	8,000	—	4,000	4,000
合計	172,492	—	4,000	168,492
自己株式				
普通株式（注）2、3	123	32	156	—
優先株式（注）1、4	—	4,000	4,000	—
合計	123	4,032	4,156	—

（注）1 発行済株式（優先株式）及び自己株式（優先株式）の減少株式数4,000千株は、平成19年8月31日に取得した自己株式（優先株式）を平成19年9月4日に消却したものであります。

2 自己株式（普通株式）の増加株式数32千株は、株主よりの単元未満株式の買取請求による取得であります。

3 自己株式（普通株式）の減少株式数156千株は、株主よりの単元未満株式の買増請求による売却2千株及び(株)マルハニチロホールディングスとの株式交換による減少153千株であります。

4 自己株式（優先株式）の増加株式数4,000千株は、平成19年6月28日の定時株主総会において取得枠を決議した上で平成19年8月31日に株主より取得したものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	493	3.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年6月28日 定時株主総会	優先株式	141	17.63	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成20年2月28日 臨時株主総会	普通株式	708	4.30	平成20年2月28日	平成20年3月31日
平成20年2月28日 臨時株主総会	優先株式	91	22.88	平成20年2月28日	平成20年3月31日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議予定）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	600	利益剰余金	3.64	平成20年3月31日	平成20年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																				
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,780百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△340 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,439 "</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,780百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	△340 "	現金及び現金同等物	5,439 "	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,446百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△287 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,158 "</td> </tr> </table> <p>※2 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p style="margin-left: 20px;">株式の売却によりGASLLC Limited Liability Co. が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びにGASLLC Limited Liability Co. の売却価額と売却による収入（純額）は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,516百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">533 "</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,267 "</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△383 "</td> </tr> <tr> <td>利益剰余金</td> <td style="text-align: right;">△206 "</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整</td> <td style="text-align: right;">△25 "</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">484 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">GASLLC Limited Liability Co.</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">652 "</td> </tr> <tr> <td>株式の売却価額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>GASLLC Limited Liability Co.</td> <td style="text-align: right;">△221 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">430 "</td> </tr> <tr> <td>差引：売却による収入</td> <td style="text-align: right;">430 "</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,446百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	△287 "	現金及び現金同等物	4,158 "	流動資産	1,516百万円	固定資産	533 "	流動負債	△1,267 "	少数株主持分	△383 "	利益剰余金	△206 "	為替換算調整	△25 "	株式売却益	484 "	GASLLC Limited Liability Co.	652 "	株式の売却価額		GASLLC Limited Liability Co.	△221 "	現金及び現金同等物	430 "	差引：売却による収入	430 "
現金及び預金勘定	5,780百万円																																				
預入期間が3か月を超える定期預金	△340 "																																				
現金及び現金同等物	5,439 "																																				
現金及び預金勘定	4,446百万円																																				
預入期間が3か月を超える定期預金	△287 "																																				
現金及び現金同等物	4,158 "																																				
流動資産	1,516百万円																																				
固定資産	533 "																																				
流動負債	△1,267 "																																				
少数株主持分	△383 "																																				
利益剰余金	△206 "																																				
為替換算調整	△25 "																																				
株式売却益	484 "																																				
GASLLC Limited Liability Co.	652 "																																				
株式の売却価額																																					
GASLLC Limited Liability Co.	△221 "																																				
現金及び現金同等物	430 "																																				
差引：売却による収入	430 "																																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																									
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																									
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																									
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																						
機械装置及び運搬具	286	141	145	機械装置及び運搬具	275	169	105																						
その他 (工具器具備品)	267	171	96	その他 (工具器具備品)	194	112	81																						
無形固定資産 (ソフトウェア)	13	4	8	無形固定資産 (ソフトウェア)	20	8	12																						
合計	567	317	250	合計	490	290	200																						
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>117百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>133 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>250 "</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>150百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>20 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>150 "</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年内	117百万円	1年超	133 "	合計	250 "	支払リース料	150百万円	リース資産減損勘定の取崩額	20 "	減価償却費相当額	150 "	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>91百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>108 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>200 "</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>131百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>131 "</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年内	91百万円	1年超	108 "	合計	200 "	支払リース料	131百万円	減価償却費相当額	131 "
1年内	117百万円																												
1年超	133 "																												
合計	250 "																												
支払リース料	150百万円																												
リース資産減損勘定の取崩額	20 "																												
減価償却費相当額	150 "																												
1年内	91百万円																												
1年超	108 "																												
合計	200 "																												
支払リース料	131百万円																												
減価償却費相当額	131 "																												
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引																									
未経過リース料				未経過リース料																									
1年内				1年内																									
1年超				1年超																									
合計				合計																									
15百万円				13百万円																									
32 "				20 "																									
47 "				34 "																									

(有価証券関係)
前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	2,813	6,784	3,971
その他	20	47	26
小計	2,833	6,831	3,997
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	217	177	△39
その他	10	10	△0
小計	227	187	△39
合計	3,061	7,019	3,958

(注) 減損処理にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%超下落した場合には、全て減損処理を行い、30%超50%以下下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められる額について減損処理を行うこととしております。なお、当連結会計年度において、減損処理の対象となるその他有価証券はありません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
19	8	—

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成19年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
割引金融債	0
社債	5
(2) その他有価証券	
非上場株式	1,179
非上場優先出資証券	999
合計	2,184

(注) 外貨建非上場株式の換算差額については、その他有価証券評価差額金(2百万円)として純資産の部に計上しております。

4 満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成19年3月31日)

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)
割引金融債	0	—	—
社債	—	5	—
合計	0	5	—

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの（平成20年3月31日）

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	857	2,763	1,905
その他	20	32	12
小計	878	2,796	1,917
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	2,911	2,250	△661
親会社株式	31	21	△10
その他	10	10	△0
小計	2,953	2,281	△672
合計	3,832	5,077	1,245

(注) 減損処理にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%超下落した場合には、全て減損処理を行い、30%超50%以下下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められる額について減損処理を行うこととしております。なお、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について、14百万円の減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計（百万円）	売却損の合計（百万円）
130	2	102

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成20年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 満期保有目的の債券	
割引金融債	0
社債	5
(2) その他有価証券	
非上場株式	366
非上場優先出資証券	999
譲渡性預金	100
合計	1,471

(注) 外貨建非上場株式の換算差額については、その他有価証券評価差額金（△0百万円）として純資産の部に計上しております。

4 満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成20年3月31日）

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)
割引金融債	0	—	—
社債	—	5	—
合計	0	5	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

1 取引の状況に関する事項（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

(1) 取引の内容及び利用目的等

当社グループは、輸出入取引等における為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、為替予約取引及び通貨オプション取引を行っております。また、長期借入金の一部について調達金利の軽減を図る目的で、金利スワップ取引を行っております。

なお、金利スワップについてはヘッジ会計（特例処理）を採用しております。

ヘッジ手段 金利スワップ取引

ヘッジ対象 借入金利息

ヘッジ方針 金利変動リスクをヘッジする目的で、金利スワップ取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を充たしているため、有効性の評価を省略しております。

(2) 取引に対する取組方針

通貨関連のデリバティブ取引（為替予約取引及び通貨オプション取引）については、外貨建の売掛金、買掛金及び成約高等の範囲内で行っております。また、金利関連のデリバティブ取引（金利スワップ取引）については、実取引に限定して行っており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引及び通貨オプション取引には為替相場の変動によるリスク、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクをそれぞれ有しております。

なお、当社グループのデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であり、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

当社グループのデリバティブ取引は、取引に対する取組方針に基づき行われており、その実行及び管理は、社内管理規程に従い、各社の財務担当部門が行っております。

2 取引の時価等に関する事項（平成19年3月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引				
為替予約取引				
売建				
米ドル	784	—	789	5
買建				
米ドル	26	—	26	0
通貨オプション取引				
売建				
コール				
米ドル	1,552	862	△12	△12
プット				
米ドル	1,424	822	△31	△31
買建				
コール				
米ドル	3,032	1,684	49	49
合計	6,820	3,369	820	10

(注) 時価の算定方法

先物為替相場によっております。

なお、金利スワップ（金利関連）取引については、特例処理により、開示の対象から除いております。

当連結会計年度

1 取引の状況に関する事項（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

(1) 取引の内容及び利用目的等

当社グループは、輸出入取引等における為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、為替予約取引及び通貨オプション取引を行っております。また、長期借入金の一部について調達金利の軽減を図る目的で、金利スワップ取引を行っております。

なお、金利スワップについてはヘッジ会計（特例処理）を採用しております。

ヘッジ手段 金利スワップ取引

ヘッジ対象 借入金利息

ヘッジ方針 金利変動リスクをヘッジする目的で、金利スワップ取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を充たしているため、有効性の評価を省略しております。

(2) 取引に対する取組方針

通貨関連のデリバティブ取引（為替予約取引及び通貨オプション取引）については、外貨建の売掛金、買掛金及び成約高等の範囲内で行っております。また、金利関連のデリバティブ取引（金利スワップ取引）については、実取引に限定して行っており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引及び通貨オプション取引には為替相場の変動によるリスク、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクをそれぞれ有しております。

なお、当社グループのデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であり、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

当社グループのデリバティブ取引は、取引に対する取組方針に基づき行われており、その実行及び管理は、社内管理規程に従い、各社の財務担当部門が行っております。

2 取引の時価等に関する事項（平成20年3月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引				
為替予約取引				
売建				
米ドル	55	—	55	△0
買建				
米ドル	687	—	662	△24
タイバーツ	649	—	635	13
通貨オプション取引				
売建				
コール				
米ドル	805	115	△0	△0
プット				
米ドル	2,228	1,017	△288	△288
買建				
コール				
米ドル	2,988	1,064	2	2
合計	7,413	2,197	1,068	△296

(注) 時価の算定方法

先物為替相場によっております。

なお、金利スワップ（金利関連）取引については、特例処理により、開示の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

厚生年金基金：当社は、昭和44年4月1日から従来の退職金制度に上積みしてニチロ厚生年金基金制度を採用しており、現在、国内連結子会社のうち9社が、同制度に加入しております。

適格退職年金：国内連結子会社のうち6社は、退職金制度の一部について適格退職年金制度を採用しております。

退職一時金：当社及び連結子会社（一部の在外連結子会社を除く）は、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

なお、一部の在外連結子会社は確定給付型の退職給付制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項（平成19年3月31日）

イ 退職給付債務	△33,016百万円
ロ 年金資産	14,877 "
ハ 未積立退職給付債務（イ+ロ）	△18,139 "
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	2,296 "
ホ 未認識数理計算上の差異	3,971 "
ヘ 未認識過去勤務債務（債務の減額）	△308 "
ト 連結貸借対照表計上額純額（ハ+ニ+ホ+ヘ）	△12,179 "
チ 前払年金費用	— "
リ 退職給付引当金（トーチ）	△12,179 "

(注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2 国内連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3 国内連結子会社のうち1社、総合設立の厚生年金基金を採用しており、年金資産の額を合理的に計算することが困難なため、当該年金基金への拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、当該年金基金の保有する年金資産の額は1,161百万円であります。

3 退職給付費用に関する事項（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

イ 勤務費用	1,060百万円（注）1、2
ロ 利息費用	575 "
ハ 期待運用収益	△522 "
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	768 "
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	756 "
ヘ 過去勤務債務の費用処理額（注）2	△71 "
ト 臨時に支払った割増退職金	44 "
チ 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト）	2,611 "

(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 割引率	主として2.0%
ロ 期待運用収益率	主として4.0%
ハ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	主として10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。）
ホ 数理計算上の差異の処理年数	主として10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。）
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	主として10年で処理しております。ただし、国内連結子会社のうち、株式を公開している㈱ニチロサンフーズ及びその子会社㈱新潟フレッシュデリカは既に一括費用処理しております。

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

厚生年金基金：当社は、昭和44年4月1日から従来の退職金制度に上積みしてニチロ厚生年金基金制度を採用しており、現在、国内連結子会社のうち9社が、同制度に加入しております。

適格退職年金：国内連結子会社のうち6社は、退職金制度の一部について適格退職年金制度を採用しております。

退職一時金：当社及び連結子会社（一部の在外連結子会社を除く）は、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

なお、一部の在外連結子会社は確定給付型の退職給付制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項（平成20年3月31日）

イ 退職給付債務	△33,643百万円
ロ 年金資産	12,735 "
ハ 未積立退職給付債務（イ+ロ）	△20,907 "
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	1,529 "
ホ 未認識数理計算上の差異	6,634 "
ヘ 未認識過去勤務債務（債務の減額）	△228 "
ト 連結貸借対照表計上額純額（ハ+ニ+ホ+ヘ）	△12,972 "
チ 前払年金費用	23 "
リ 退職給付引当金（ト-チ）	△12,995 "

(注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2 国内連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3 国内連結子会社のうち1社、総合設立の厚生年金基金を採用しており、年金資産の額を合理的に計算することが困難なため、当該年金基金への拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、当該年金基金の保有する年金資産の額は1,017百万円であります。

3 退職給付費用に関する事項（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

イ 勤務費用	1,293百万円 (注) 1、2
ロ 利息費用	681 "
ハ 期待運用収益	△652 "
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	766 "
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	782 "
ヘ 過去勤務債務の費用処理額 (注) 2	△71 "
ト 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ）	2,799 "

(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 割引率	主として2.0%
ロ 期待運用収益率	主として4.0%
ハ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	主として10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。）
ホ 数理計算上の差異の処理年数	主として10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。）
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	主として10年で処理しております。ただし、国内連結子会社のうち、株式を公開している㈱ニチロサンフーズ及びその子会社㈱新潟フレッシュデリカは既に一括費用処理しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">4,760百万円</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">392 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">95 "</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産・固定資産等の未実現利益消去</td> <td style="text-align: right;">582 "</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">3,100 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,959 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,890 "</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△1,716 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,174 "</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,650 "</td> </tr> <tr> <td>土地評価差額</td> <td style="text-align: right;">250 "</td> </tr> <tr> <td>固定資産の加速償却</td> <td style="text-align: right;">262 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">185 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,348 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,825 "</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">3,609百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">4,523 "</td> </tr> <tr> <td>流動負債－繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">△0 "</td> </tr> <tr> <td>固定負債－繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">△306 "</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.09 "</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△2.32 "</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.51 "</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">4.76 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△1.66 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.07 "</td> </tr> </table>	退職給付引当金	4,760百万円	未払賞与	392 "	貸倒引当金繰入超過額	95 "	たな卸資産・固定資産等の未実現利益消去	582 "	繰越欠損金	3,100 "	その他	2,959 "	繰延税金資産小計	11,890 "	評価性引当額	△1,716 "	繰延税金資産合計	10,174 "	その他有価証券評価差額金	1,650 "	土地評価差額	250 "	固定資産の加速償却	262 "	その他	185 "	繰延税金負債合計	2,348 "	繰延税金資産の純額	7,825 "	流動資産－繰延税金資産	3,609百万円	固定資産－繰延税金資産	4,523 "	流動負債－繰延税金負債	△0 "	固定負債－繰延税金負債	△306 "	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.09 "	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.32 "	住民税均等割等	1.51 "	評価性引当額	4.76 "	その他	△1.66 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.07 "	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">5,148百万円</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">366 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">134 "</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産・固定資産等の未実現利益消去</td> <td style="text-align: right;">309 "</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">3,043 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,778 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,781 "</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△2,681 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,100 "</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">639 "</td> </tr> <tr> <td>土地評価差額</td> <td style="text-align: right;">250 "</td> </tr> <tr> <td>固定資産の加速償却</td> <td style="text-align: right;">173 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">171 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,234 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,865 "</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">2,796百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">6,328 "</td> </tr> <tr> <td>流動負債－繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">△0 "</td> </tr> <tr> <td>固定負債－繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">△259 "</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.13 "</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.23 "</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">3.01 "</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△1.12 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.39 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47.09 "</td> </tr> </table>	退職給付引当金	5,148百万円	未払賞与	366 "	貸倒引当金繰入超過額	134 "	たな卸資産・固定資産等の未実現利益消去	309 "	繰越欠損金	3,043 "	その他	3,778 "	繰延税金資産小計	12,781 "	評価性引当額	△2,681 "	繰延税金資産合計	10,100 "	その他有価証券評価差額金	639 "	土地評価差額	250 "	固定資産の加速償却	173 "	その他	171 "	繰延税金負債合計	1,234 "	繰延税金資産の純額	8,865 "	流動資産－繰延税金資産	2,796百万円	固定資産－繰延税金資産	6,328 "	流動負債－繰延税金負債	△0 "	固定負債－繰延税金負債	△259 "	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.13 "	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.23 "	住民税均等割等	3.01 "	評価性引当額	△1.12 "	その他	△0.39 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.09 "
退職給付引当金	4,760百万円																																																																																																												
未払賞与	392 "																																																																																																												
貸倒引当金繰入超過額	95 "																																																																																																												
たな卸資産・固定資産等の未実現利益消去	582 "																																																																																																												
繰越欠損金	3,100 "																																																																																																												
その他	2,959 "																																																																																																												
繰延税金資産小計	11,890 "																																																																																																												
評価性引当額	△1,716 "																																																																																																												
繰延税金資産合計	10,174 "																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	1,650 "																																																																																																												
土地評価差額	250 "																																																																																																												
固定資産の加速償却	262 "																																																																																																												
その他	185 "																																																																																																												
繰延税金負債合計	2,348 "																																																																																																												
繰延税金資産の純額	7,825 "																																																																																																												
流動資産－繰延税金資産	3,609百万円																																																																																																												
固定資産－繰延税金資産	4,523 "																																																																																																												
流動負債－繰延税金負債	△0 "																																																																																																												
固定負債－繰延税金負債	△306 "																																																																																																												
法定実効税率	40.69%																																																																																																												
(調整)																																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.09 "																																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.32 "																																																																																																												
住民税均等割等	1.51 "																																																																																																												
評価性引当額	4.76 "																																																																																																												
その他	△1.66 "																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.07 "																																																																																																												
退職給付引当金	5,148百万円																																																																																																												
未払賞与	366 "																																																																																																												
貸倒引当金繰入超過額	134 "																																																																																																												
たな卸資産・固定資産等の未実現利益消去	309 "																																																																																																												
繰越欠損金	3,043 "																																																																																																												
その他	3,778 "																																																																																																												
繰延税金資産小計	12,781 "																																																																																																												
評価性引当額	△2,681 "																																																																																																												
繰延税金資産合計	10,100 "																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	639 "																																																																																																												
土地評価差額	250 "																																																																																																												
固定資産の加速償却	173 "																																																																																																												
その他	171 "																																																																																																												
繰延税金負債合計	1,234 "																																																																																																												
繰延税金資産の純額	8,865 "																																																																																																												
流動資産－繰延税金資産	2,796百万円																																																																																																												
固定資産－繰延税金資産	6,328 "																																																																																																												
流動負債－繰延税金負債	△0 "																																																																																																												
固定負債－繰延税金負債	△259 "																																																																																																												
法定実効税率	40.69%																																																																																																												
(調整)																																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.13 "																																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.23 "																																																																																																												
住民税均等割等	3.01 "																																																																																																												
評価性引当額	△1.12 "																																																																																																												
その他	△0.39 "																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.09 "																																																																																																												

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

(1) 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	加工食品 事業 (百万円)	水産品事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	154,417	72,669	24,611	251,697	—	251,697
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	687	8,625	3,247	12,559	(12,559)	—
計	155,104	81,294	27,858	264,257	(12,559)	251,697
営業費用	149,134	79,964	27,427	256,526	(8,913)	247,612
営業利益	5,970	1,330	431	7,731	(3,645)	4,085
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	70,164	37,634	30,232	138,031	16,686	154,718
減価償却費	2,784	566	1,035	4,386	168	4,555
減損損失	157	—	366	523	—	523
資本的支出	4,771	663	1,639	7,075	231	7,306

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主要な製品の名称

事業区分		主要な製品の名称
加工食品事業	水産物及び農畜産物加工販売	冷凍食品、缶詰類
水産品事業	漁労、漁労品・商品買付販売	冷凍魚、鮮魚、塩蔵品、すりみ
その他の事業	バイオ、飲料、冷蔵倉庫、ホテル、毛皮製品製造販売、 包装梱包機・新聞発送機製造販売、その他の事業	

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,636百万円であり、その主なものは、当社本社の人事総務部、経理部等の事業支援部門等に係る費用であります。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「加工食品事業」の営業費用は6百万円、「その他の事業」の営業費用は3百万円増加し、それぞれ営業利益が同額減少しております。

5 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は43,142百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び人事総務部、経理部等の事業支援部門等に係る資産であります。

6 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

(2) 当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	加工食品 事業 (百万円)	水産品事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	144,393	67,748	23,528	235,670	—	235,670
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	741	9,044	1,284	11,070	(11,070)	—
計	145,135	76,792	24,813	246,741	(11,070)	235,670
営業費用	140,866	75,050	24,665	240,582	(7,306)	233,276
営業利益	4,269	1,741	147	6,158	(3,764)	2,394
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	66,463	33,449	28,754	128,668	6,342	135,010
減価償却費	3,200	454	1,024	4,679	189	4,868
減損損失	112	—	13	125	—	125
資本的支出	4,039	1,218	242	5,499	126	5,626

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主要な製品の名称

事業区分		主要な製品の名称
加工食品事業	水産物及び農畜産物加工販売	冷凍食品、缶詰類
水産品事業	漁労、漁労品・商品買付販売	冷凍魚、鮮魚、塩蔵品、すりみ
その他の事業	バイオ、飲料、冷蔵倉庫、ホテル、毛皮製品製造販売、 包装梱包機・新聞発送機製造販売、その他の事業	

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,760百万円であり、その主なものは、当社本社の人事総務部、経理部等の事業支援部門等に係る費用であります。

4 当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い「加工食品事業」の営業費用は94百万円、「水産品事業」の営業費用は0百万円、「その他の事業」の営業費用は5百万円「消去又は全社」の営業費用は2百万円増加し、それぞれ営業利益が同額減少しております。

5 当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い「加工食品事業」の営業費用は111百万円、「水産品事業」の営業費用は0百万円、「その他の事業」の営業費用は60百万円「消去又は全社」の営業費用は0百万円増加し、それぞれ営業利益が同額減少しております。

6 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は29,222百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び人事総務部、経理部等の事業支援部門等に係る資産であります。

7 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	230,522	21,047	128	251,697	—	251,697
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	204	7,068	3,436	10,710	(10,710)	—
計	230,726	28,115	3,565	262,408	(10,710)	251,697
営業費用	223,445	27,425	3,883	254,753	(7,141)	247,612
営業利益	7,281	690	△318	7,654	(3,568)	4,085
II 資産	111,288	18,994	2,312	132,595	22,122	154,718

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域 北米 : 米国

アジア : タイ、インドネシア、中国

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,636百万円であり、その主なものは、当社本社の人事総務部、経理部等の事業支援部門等に係る費用であります。

3 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は9百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は43,142百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び人事総務部、経理部等の事業支援部門等に係る資産であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	210,756	24,770	144	235,670	—	235,670
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	107	5,296	3,446	8,849	(8,849)	—
計	210,863	30,066	3,590	244,520	(8,849)	235,670
営業費用	205,107	29,223	4,103	238,435	(5,159)	233,276
営業利益又は 営業損失(△)	5,755	842	△512	6,084	(3,690)	2,394
II 資産	105,633	15,260	1,790	122,683	12,326	135,010

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域 北米 : 米国

アジア : タイ、インドネシア、中国

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,760百万円であり、その主なものは、当社本社の人事総務部、経理部等の事業支援部門等に係る費用であります。

3 当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い「日本」の営業費用は103百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

4 当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い「日本」の営業費用は173百万円増加し、それぞれ営業利益が同額減少しております。

5 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は29,222百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び人事総務部、経理部等の事業支援部門等に係る資産であります。

海外売上高

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)
I 海外売上高	14,463	5,380	6,758	26,602
II 連結売上高				251,697
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	5.7%	2.1%	2.7%	10.6%

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

- (1) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっております。
- (2) 各区分に属する主な国又は地域 北米 : 米国、カナダ
ヨーロッパ : イギリス
その他の地域 : 中国、韓国、タイ

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)
I 海外売上高	18,987	5,186	6,308	30,482
II 連結売上高				235,670
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	8.0%	2.2%	2.7%	12.9%

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

- (1) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっております。
- (2) 各区分に属する主な国又は地域 北米 : 米国、カナダ
ヨーロッパ : イギリス
その他の地域 : 中国

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

親会社

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
親会社	(株)マルハニチロホールディングス	東京都千代田区	31,000	持株会社	(被所有)直接 100.0	6	経営管理	資金の借入(純額)	53,339	短期借入金	37,623
										長期借入金	15,716
								親会社の銀行借入に対する債務保証	144,582	—	—

(注) 1. 上記金額に消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 借入金の金利につきましては、市場金利利率等を参考にした利率としております。取引金額は、短期資金の借入を恒常的に行っており、純額を表示しております。
- (2) 債務保証は、外部金融機関からの借入等に係る保証であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	99.48円	1株当たり純資産額	83.81円
1株当たり当期純利益金額	25.25〃	1株当たり当期純利益金額	8.97〃
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	22.06〃	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	8.54〃
1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎		1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎	
連結損益計算書上の当期純利益金額	4,292百万円	連結損益計算書上の当期純利益金額	1,566百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
優先株式配当金	141〃	優先株式配当金	91〃
普通株式に係る当期純利益金額	4,151〃	普通株式に係る当期純利益金額	1,474〃
普通株式の期中平均株数	164,374,990株	普通株式の期中平均株数	164,420,982株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎		潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
当期純利益調整額	141百万円	当期純利益調整額	91百万円
うち優先配当額	141〃	うち優先配当額	91〃
普通株式増加数	30,188,679株	普通株式増加数	18,957,345株
うち優先株式	30,188,679〃	うち優先株式	18,957,345〃

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																								
<p>1 株式交換</p> <p>当社及び株式会社マルハグループ本社（以下「マルハ本社」という）は、平成19年4月12日に開催したそれぞれの取締役会において、平成19年10月1日を期して株式交換による経営統合を行うことを決議し、株式交換契約を締結致しました。これにつきましてはマルハ本社では平成19年6月27日開催の定時株主総会で、当社では平成19年6月28日開催の定時株主総会でそれぞれ承認されました。同株式交換により、当社は効力発生日である平成19年10月1日をもって、株式会社マルハニチロホールディングス（同日付でマルハ本社が商号変更し、株式会社マルハニチロホールディングスとなる予定）の完全子会社となり、これに先立ち当社株式については、平成19年9月25日に上場廃止となる予定です。</p> <p>(1) 株式交換の日程</p> <p>平成19年6月27日 マルハ本社の定時株主総会で株式交換契約承認</p> <p>平成19年6月28日 当社の定時株主総会で株式交換契約承認</p> <p>平成19年9月25日（予定） 当社株式上場廃止日</p> <p>平成19年10月1日（予定） 株式交換の予定日（効力発生日）</p> <p style="text-align: center;">（現マルハ本社を株式会社マルハニチロホールディングスへ商号変更）</p> <p>(2) 株式交換比率</p> <table border="1" data-bbox="188 1188 751 1290"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>マルハ本社 (完全親会社)</th> <th>当社 (完全子会社)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式交換比率</td> <td>1</td> <td>0.905</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1 株式の割当比率</p> <p>① 当社の普通株式1株に対して、マルハ本社の普通株式0.905株を割当交付します。</p> <p>② 当社の優先株式1株に対して、マルハ本社が実質的に同内容の第二種優先株式1株を割当交付します。</p> <p>2 株式交換により発行する新株式数等</p> <p>マルハ本社は、平成19年9月30日の最終の当社の株主名簿（実質株主名簿を含みます。）に記載又は記録された当社普通株主に対し、マルハ本社の普通株式148,865,679株を交付します。また、平成19年9月30日の最終の当社の優先株主名簿（実質株主名簿を含みます。）に記載又は記録された当社優先株主に対し、マルハ本社の第二種優先株式4,000,000株を交付します。</p>	会社名	マルハ本社 (完全親会社)	当社 (完全子会社)	株式交換比率	1	0.905	<p>1 会社分割</p> <p>当社は、平成20年2月4日付で水産事業を会社分割し株式会社マルハニチロ水産に、畜産事業を会社分割し株式会社マルハニチロ畜産に、保管物流事業を会社分割し株式会社マルハニチロ物流にそれぞれ承継させ、マルハ株式会社が会社分割する食品事業を承継する吸収分割契約を締結しており、平成20年4月1日付で下記のとおり吸収分割を行っております。</p> <p>(1) 水産事業の吸収分割</p> <p>① 当該吸収分割の相手会社に関する事項</p> <p>イ 商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容 (平成20年3月31日)</p> <table border="1" data-bbox="863 701 1426 1017"> <tbody> <tr> <td>商号</td> <td>マルハ株式会社</td> </tr> <tr> <td>本店の所在地</td> <td>東京都千代田区大手町一丁目1番2号</td> </tr> <tr> <td>代表者の氏名</td> <td>取締役社長 五十嵐 勇二</td> </tr> <tr> <td>資本金の額</td> <td>15,000百万円</td> </tr> <tr> <td>純資産の額</td> <td>17,346百万円</td> </tr> <tr> <td>総資産の額</td> <td>162,667百万円</td> </tr> <tr> <td>事業の内容</td> <td>漁業、養殖、水産品の輸出入・加工・販売</td> </tr> </tbody> </table> <p>ロ 最近3年間に終了した各事業年度の売上高、営業利益、経常利益及び純利益</p> <p style="text-align: right;">（単位：百万円）</p> <table border="1" data-bbox="810 1133 1426 1323"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成18年3月期</th> <th>平成19年3月期</th> <th>平成20年3月期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td>273,511</td> <td>261,580</td> <td>260,750</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td>2,528</td> <td>5,428</td> <td>5,377</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>4,284</td> <td>5,716</td> <td>2,380</td> </tr> <tr> <td>純利益</td> <td>1,460</td> <td>3,683</td> <td>△1,706</td> </tr> </tbody> </table> <p>ハ 大株主の名称及び発行済株式の総数に占める大株主の持株数の割合</p> <p>株式会社マルハニチロホールディングス 100%</p> <p>ニ 当社との間の資本関係、人的関係及び取引関係 該当事項はありません。</p> <p>② 当該吸収分割の目的</p> <p>平成19年10月1日、株式会社マルハグループ本社（同日付で株式会社マルハニチロホールディングスに商号変</p>	商号	マルハ株式会社	本店の所在地	東京都千代田区大手町一丁目1番2号	代表者の氏名	取締役社長 五十嵐 勇二	資本金の額	15,000百万円	純資産の額	17,346百万円	総資産の額	162,667百万円	事業の内容	漁業、養殖、水産品の輸出入・加工・販売		平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	売上高	273,511	261,580	260,750	営業利益	2,528	5,428	5,377	経常利益	4,284	5,716	2,380	純利益	1,460	3,683	△1,706
会社名	マルハ本社 (完全親会社)	当社 (完全子会社)																																							
株式交換比率	1	0.905																																							
商号	マルハ株式会社																																								
本店の所在地	東京都千代田区大手町一丁目1番2号																																								
代表者の氏名	取締役社長 五十嵐 勇二																																								
資本金の額	15,000百万円																																								
純資産の額	17,346百万円																																								
総資産の額	162,667百万円																																								
事業の内容	漁業、養殖、水産品の輸出入・加工・販売																																								
	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期																																						
売上高	273,511	261,580	260,750																																						
営業利益	2,528	5,428	5,377																																						
経常利益	4,284	5,716	2,380																																						
純利益	1,460	3,683	△1,706																																						

前連結会計年度
(自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日)

2 自己株式（優先株式）の取得枠の設定、消却
当社は、平成19年4月6日開催の取締役会において、下記のとおり、自己株式（優先株式）の取得枠の設定及び消却について決議し、自己株式（優先株式）の取得枠の設定につきましては平成19年6月28日の定時株主総会で承認されました。

(1) 目的

当社の優先株式は普通株式への転換価額が転換請求期間開始時に決定する方式であるため、当該優先株式に係る潜在株式数が確定しておらず、また、優先配当金が金利連動型になっているため、将来の配当負担が金利変動に左右されるといった特徴があります。今回の優先株式の取得及び消却は、株式会社マルハグループ本社との経営統合を円滑に進めるとともにこのような不確実性を排除することで、当社資本政策の柔軟性を高める効果があるものと考えております。

(2) 取得枠の内容

① 取得する株式の数

優先株式 4,000,000株

② 株式を取得するのと引換えに交付する金銭等の内容及びその総額

4,044,000,000円

③ 株式を取得することができる期間

平成19年6月29日から平成19年9月30日まで

当社優先株式の概要

発行株式数	8,000千株
発行価額	1,000円/株
総発行価額	8,000百万円
優先配当金	平成22年3月31日まで 年率 日本円TIBOR(1年物)+1.5% 平成22年4月1日以降 年率 日本円TIBOR(1年物)+3.0%
転換請求期間	平成22年9月1日～平成29年8月31日
当初転換価額	平成22年9月1日における時価

(注) 優先株主並びに所有する株式数（括弧内は発行済株式総数に対する所有株式数の割合）

優先株式 農林中央金庫 8,000千株 (100.00%)

当社は、上記により取得する予定の自己株式（優先株式）の全部について、その取得後、平成19年9月30日までに消却する予定であります。

3 資産の譲渡

連結子会社ニチロあけぼの商会(株)は平成18年10月16日開催の取締役会の決議に基づき、固定資産の譲渡契約を締結し、当該資産の一部につき平成19年4月25日及び26日に引渡しております。概要は次のとおりです。

(1) 譲渡の理由

親会社である当社が社宅制度を見直し、グループ内部での社宅保有制度から外部借上制度へ変更したことに伴い、当該不動産を売却することにいたしました。

更)と当社は、水産物のグローバルな調達や商事に強みを持つマルハグループと、食品の開発、製造に強みを持つニチログループが一体となることで、規模の拡大と機能の相互補完を行いながら、生産や販売体制の更なる効率化を実現する目的で、株式交換による両社の全面的な経営統合を致しました。

今後の成長に向けて、新たな企業グループとしての発展を目指し、また、重複機能の削減によるコストダウンと更なる事業の成長を目的として、平成20年4月1日付で「水産」「食品」「畜産」「保管物流」の4主要事業会社及び共通機能会社による新しい企業グループ体制を構築するため、当社の水産事業を会社分割により、マルハ株式会社（平成20年4月1日付で株式会社マルハニチロ水産に商号変更）に吸収分割することに致しました。

③ 当該吸収分割の方法、吸収分割会社となる会社に割り当てられる吸収分割承継会社となる会社の株式の数又は持分の内容、その他の吸収分割の契約の内容

イ 吸収分割の方法

当社を分割会社とし、マルハ株式会社（平成20年4月1日付で株式会社マルハニチロ水産に商号変更）に当社の水産事業を承継させる吸収分割であります。なお、平成20年2月4日付で吸収分割契約書を締結しております。

ロ 吸収分割会社となる会社に割り当てられる吸収分割承継会社となる会社の株式の数または持分の内容

該当事項はありません。

ハ その他の吸収分割の契約の内容

マルハ株式会社（平成20年4月1日付で株式会社マルハニチロ水産に商号変更）は分割期日において、当社の水産事業に関して、両当事者が合意する資産、負債等及び権利義務を承継致します。

④ 吸収分割に係る割当ての内容の算定根拠

マルハ株式会社（平成20年4月1日付で株式会社マルハニチロ水産に商号変更）は、吸収分割に際し、権利義務に代わる対価を交付しないため、算定根拠はありません。

⑤ 当該吸収分割の後の吸収分割承継会社となる会社の商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容

(平成20年4月1日)

商号	株式会社マルハニチロ水産
本店の所在地	東京都千代田区大手町一丁目1番2号
代表者の氏名	取締役社長 伊藤 滋
資本金の額	15,000百万円
純資産の額	17,174百万円
総資産の額	157,832百万円
事業の内容	漁業、養殖、水産品の輸出入・加工・販売

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
	<p>② 当該吸収分割の目的</p> <p>平成19年10月1日、株式会社マルハグループ本社（同日付で株式会社マルハニチロホールディングスに商号変更）と当社は、水産物のグローバルな調達や商事に強みを持つマルハグループと、食品の開発、製造に強みを持つニチログループが一体となることで、規模の拡大と機能の相互補完を行いながら、生産や販売体制の更なる効率化を実現する目的で、株式交換による両社の全面的な経営統合を致しました。</p> <p>今後の成長に向けて、新たな企業グループとしての発展を目指し、また、重複機能の削減によるコストダウンと更なる事業の成長を目的として、平成20年4月1日付で「水産」「食品」「畜産」「保管物流」の4主要事業会社及び共通機能会社による新しい企業グループ体制を構築するため、マルハ株式会社の食品事業及びマルハサービス株式会社の通販業務に係る事業を会社分割により、当社（平成20年4月1日付で株式会社マルハニチロ食品に商号変更）に吸収分割することに致しました。</p> <p>③ 当該吸収分割の方法、吸収分割会社となる会社に割り当てられる吸収分割承継会社となる会社の株式の数又は持分の内容、その他の吸収分割の契約の内容</p> <p>イ 吸収分割の方法</p> <p>マルハ株式会社及びマルハサービス株式会社を分割会社とし、当社（平成20年4月1日付で株式会社マルハニチロ食品に商号変更）にマルハ株式会社の食品事業及びマルハサービス株式会社の通販業務に係る事業を承継させる吸収分割であります。なお、平成20年2月4日付で吸収分割契約書を締結しております。</p> <p>ロ 吸収分割会社となる会社に割り当てられる吸収分割承継会社となる会社の株式の数または持分の内容</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>ハ その他の吸収分割の契約の内容</p> <p>当社（平成20年4月1日付で株式会社マルハニチロ食品に商号変更）は分割期日において、マルハ株式会社の食品事業及びマルハサービス株式会社の通販業務に係る事業に関して、両当事者が合意する資産、負債等及び権利義務を承継致します。</p> <p>④ 吸収分割に係る割当ての内容の算定根拠</p> <p>当社（平成20年4月1日付で株式会社マルハニチロ食品に商号変更）は、吸収分割に際し、権利義務に代わる対価を交付しないため、算定根拠はありません。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
	<p>⑤ 当該吸収分割の後の吸収分割承継会社となる会社の商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容 (平成20年4月1日)</p> <p>商 号 株式会社マルハニチロ食品 本店の所在地 東京都千代田区大手町一丁目1番2号 代表者の氏名 取締役社長 坂井 道郎 資本金の額 12,224百万円 純資産の額 16,796百万円 総資産の額 101,438百万円 事業の内容 冷凍食品・レトルト食品・缶詰・練り製品・化成品・飲料の製造・加工・販売</p> <p>(3) 畜産事業の吸収分割</p> <p>① 当該吸収分割の相手会社に関する事項</p> <p>イ 商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容 (平成20年3月31日)</p> <p>商 号 株式会社マルハニチロ畜産 本店の所在地 東京都千代田区大手町一丁目1番2号 代表者の氏名 取締役社長 宮部 秀雄 資本金の額 30百万円 純資産の額 1,992百万円 総資産の額 1,993百万円 事業の内容 畜産品及び飼料の輸出入・加工・販売</p> <p>ロ 最近3年間に終了した各事業年度の売上高、営業利益、経常利益及び純利益 平成19年12月に新設した会社のため、記載を省略しております。</p> <p>ハ 大株主の名称及び発行済株式の総数に占める大株主の持株数の割合 株式会社マルハニチロホールディングス 100%</p> <p>ニ 当社との間の資本関係、人的関係及び取引関係 該当事項はありません。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>														
	<p>② 当該吸収分割の目的</p> <p>平成19年10月1日、株式会社マルハグループ本社（同日付で株式会社マルハニチロホールディングスに商号変更）と当社は、水産物のグローバルな調達や商事に強みを持つマルハグループと、食品の開発、製造に強みを持つニチログループが一体となることで、規模の拡大と機能の相互補完を行いながら、生産や販売体制の更なる効率化を実現する目的で、株式交換による両社の全面的な経営統合を致しました。</p> <p>今後の成長に向けて、新たな企業グループとしての発展を目指し、また、重複機能の削減によるコストダウンと更なる事業の成長を目的として、平成20年4月1日付で「水産」「食品」「畜産」「保管物流」の4主要事業会社及び共通機能会社による新しい企業グループ体制を構築するため、当社の畜産事業を会社分割により、株式会社マルハニチロ畜産に吸収分割することに致しました。</p> <p>③ 当該吸収分割の方法、吸収分割会社となる会社に割り当てられる吸収分割承継会社となる会社の株式の数又は持分の内容、その他の吸収分割の契約の内容</p> <p>イ 吸収分割の方法</p> <p>当社を分割会社とし、株式会社マルハニチロ畜産に当社の畜産事業を承継させる吸収分割であります。なお、平成20年2月4日付で吸収分割契約書を締結しております。</p> <p>ロ 吸収分割会社となる会社に割り当てられる吸収分割承継会社となる会社の株式の数または持分の内容</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>ハ その他の吸収分割の契約の内容</p> <p>株式会社マルハニチロ畜産は分割期日において、当社の畜産事業に関して、両当事者が合意する資産、負債等及び権利義務を承継致します。</p> <p>④ 吸収分割に係る割当ての内容の算定根拠</p> <p>株式会社マルハニチロ畜産は、吸収分割に際し、権利義務に代わる対価を交付しないため、算定根拠はありません。</p> <p>⑤ 当該吸収分割の後の吸収分割承継会社となる会社の商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容</p> <p style="text-align: right;">(平成20年 4月 1日)</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">商 号</td> <td>株式会社マルハニチロ畜産</td> </tr> <tr> <td>本店の所在地</td> <td>東京都千代田区大手町一丁目1番2号</td> </tr> <tr> <td>代表者の氏名</td> <td>取締役社長 宮部 秀雄</td> </tr> <tr> <td>資本金の額</td> <td>30百万円</td> </tr> <tr> <td>純資産の額</td> <td>1,974百万円</td> </tr> <tr> <td>総資産の額</td> <td>5,812百万円</td> </tr> <tr> <td>事業の内容</td> <td>畜産品及び飼料の輸出入・加工・販売</td> </tr> </table>	商 号	株式会社マルハニチロ畜産	本店の所在地	東京都千代田区大手町一丁目1番2号	代表者の氏名	取締役社長 宮部 秀雄	資本金の額	30百万円	純資産の額	1,974百万円	総資産の額	5,812百万円	事業の内容	畜産品及び飼料の輸出入・加工・販売
商 号	株式会社マルハニチロ畜産														
本店の所在地	東京都千代田区大手町一丁目1番2号														
代表者の氏名	取締役社長 宮部 秀雄														
資本金の額	30百万円														
純資産の額	1,974百万円														
総資産の額	5,812百万円														
事業の内容	畜産品及び飼料の輸出入・加工・販売														

前連結会計年度
(自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日)

(4) 保管物流事業の吸収分割

① 当該吸収分割の相手会社に関する事項

イ 商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容
(平成20年3月31日現在)

商 号 株式会社マルハ物流ネット
本店の所在地 東京都中央区豊海町14番17号
代表者の氏名 取締役社長 内山 俊夫
資本金の額 430百万円
純資産の額 1,913百万円
総資産の額 39,892百万円
事業の内容 低温保管・低温輸配送

ロ 最近3年間に終了した各事業年度の売上高、営業利益、経常利益及び純利益

(単位：百万円)

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
売上高	16,171	16,889	16,774
営業利益	1,865	1,527	1,089
経常利益	1,226	931	441
純利益又は 純損失(△)	1	450	△387

ハ 大株主の名称及び発行済株式の総数に占める大株主の持株数の割合

株式会社マルハニチロホールディングス 100%

ニ 当社との間の資本関係、人的関係及び取引関係
該当事項はありません。

② 当該吸収分割の目的

平成19年10月1日、株式会社マルハグループ本社(同日付で株式会社マルハニチロホールディングスに商号変更)と当社は、水産物のグローバルな調達や商事に強みを持つマルハグループと、食品の開発、製造に強みを持つニチログループが一体となることで、規模の拡大と機能の相互補完を行いながら、生産や販売体制の更なる効率化を実現する目的で、株式交換による両社の全面的な経営統合を致しました。

今後の成長に向けて、新たな企業グループとしての発展を目指し、また、重複機能の削減によるコストダウンと更なる事業の成長を目的として、平成20年4月1日付で「水産」「食品」「畜産」「保管物流」の4主要事業会社及び共通機能会社による新しい企業グループ体制を構築するため、当社の保管物流事業を会社分割により、株式会社マルハ物流ネット(平成20年4月1日付で株式会社マルハニチロ物流に商号変更)に吸収分割することに致しました。

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>														
	<p>③ 当該吸収分割の方法、吸収分割会社となる会社に割り当てられる吸収分割承継会社となる会社の株式の数又は持分の内容、その他の吸収分割の契約の内容</p> <p>イ 吸収分割の方法</p> <p>当社を分割会社とし、株式会社マルハ物流ネット（平成20年4月1日付で株式会社マルハニチロ物流に商号変更）に当社の保管物流事業を承継させる吸収分割であります。なお、平成20年2月4日付で吸収分割契約書を締結しております。</p> <p>ロ 吸収分割会社となる会社に割り当てられる吸収分割承継会社となる会社の株式の数または持分の内容</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>ハ その他の吸収分割の契約の内容</p> <p>株式会社マルハ物流ネット（平成20年4月1日付で株式会社マルハニチロ物流に商号変更）は分割期日において、当社の保管物流事業に関して、両当事者が合意する資産、負債等及び権利義務を承継致します。</p> <p>④ 吸収分割に係る割当ての内容の算定根拠</p> <p>株式会社マルハ物流ネット（平成20年4月1日付で株式会社マルハニチロ物流に商号変更）は、吸収分割に際し、権利義務に代わる対価を交付しないため、算定根拠はありません。</p> <p>⑤ 当該吸収分割の後の吸収分割承継会社となる会社の商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容</p> <p style="text-align: right;">(平成20年4月1日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">商号</td> <td>株式会社マルハニチロ物流</td> </tr> <tr> <td>本店の所在地</td> <td>東京都中央区豊海町14番17号</td> </tr> <tr> <td>代表者の氏名</td> <td>取締役社長 内山 俊夫</td> </tr> <tr> <td>資本金の額</td> <td>430百万円</td> </tr> <tr> <td>純資産の額</td> <td>1,913百万円</td> </tr> <tr> <td>総資産の額</td> <td>40,555百万円</td> </tr> <tr> <td>事業の内容</td> <td>低温保管・低温輸配送</td> </tr> </table>	商号	株式会社マルハニチロ物流	本店の所在地	東京都中央区豊海町14番17号	代表者の氏名	取締役社長 内山 俊夫	資本金の額	430百万円	純資産の額	1,913百万円	総資産の額	40,555百万円	事業の内容	低温保管・低温輸配送
商号	株式会社マルハニチロ物流														
本店の所在地	東京都中央区豊海町14番17号														
代表者の氏名	取締役社長 内山 俊夫														
資本金の額	430百万円														
純資産の額	1,913百万円														
総資産の額	40,555百万円														
事業の内容	低温保管・低温輸配送														

⑤ 連結附属明細表
借入金等明細表

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	45,051	46,838	2.233	—
1年以内返済予定の長期借入金	8,347	2,123	1.929	—
1年以内返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内返済予定のものを除く）	20,773	23,984	2.220	平成21年4月～ 平成32年10月
リース債務（1年以内返済予定のものを除く）	—	—	—	—
その他の有利子負債				
預り保証金	505	513	0.423	—
合計	74,677	73,461	—	—

(注) 1 「平均利率」については、当期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金（1年以内返済予定のものを除く）の連結決算日後5年内における返済予定額は、次のとおりであります。なお、その他の有利子負債の預り保証金については、返済期限に取り決めがないため、連結決算日後5年間の返済予定額は記載しておりません。

1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
1,488	1,335	1,232	1,071

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券及び1,000株未満の株数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店、全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1枚につき、印紙税相当額に50円を加算した額
单元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店、全国各支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法（注1）	電子公告
株主に対する特典	株主優待制度 (1)対象株主 毎年3月31日の最終の株主名簿又は実質株主名簿に記載 又は記録された1,000株（1单元）以上を保有している 普通株主 (2)優待内容 当社グループで取り扱っている商品、サービスの無償提供 又は優待割引

(注) 1. 公告掲載の当社ホームページアドレスを、<http://www.maruha-nichiro.co.jp>に変更しております。

2. 平成20年6月26日より株主名簿管理人を東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社に変更いたします。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第3期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月27日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年9月3日関東財務局長に提出

事業年度（第3期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成19年12月17日関東財務局長に提出

事業年度（第2期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成19年12月17日関東財務局長に提出

事業年度（第3期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 半期報告書及びその添付書類

事業年度（第4期中）（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）平成19年12月17日関東財務局長に提出

(4) 半期報告書の訂正報告書

平成19年12月17日関東財務局長に提出

事業年度（第2期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。

平成19年12月17日関東財務局長に提出

事業年度（第3期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。

(5) 臨時報告書

平成19年4月13日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号（募集によらない有価証券の発行）に基づく臨時報告書であります。

平成19年10月3日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成19年10月15日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（株式交換による特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

(6) 臨時報告書の訂正報告書

平成19年4月13日関東財務局長に提出

平成18年12月15日提出の臨時報告書（完全親会社となる株式交換）に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月27日

株式会社マルハグループ本社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 雅和 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋爪 輝義 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マルハグループ本社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マルハグループ本社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成19年4月12日開催の取締役会において、平成19年10月1日に株式交換により株式会社ニチロと経営統合を行うことを決議し、株式交換契約を締結している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月25日

株式会社マルハニチロホールディングス

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 長谷川 正 春 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 飯 塚 昇 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 長 崎 康 行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マルハニチロホールディングスの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マルハニチロホールディングス及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月27日

株式会社マルハグループ本社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 雅和 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋爪 輝義 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マルハグループ本社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第3期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マルハグループ本社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成19年4月12日開催の取締役会において、平成19年10月1日に株式交換により株式会社ニチロと経営統合を行うことを決議し、株式交換契約を締結している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月25日

株式会社マルハニチロホールディングス

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 長谷川 正 春 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 飯 塚 昇 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 長 崎 康 行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マルハニチロホールディングスの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第4期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マルハニチロホールディングスの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。